



日本共産党名古屋市会議員

えがみ博之発言報告集

2019年6月定例会～2022年11月定例会

発行

**日本共産党名古屋市会議員団
2023年2月**

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
名古屋市役所内

TEL : 052 (972) 2071

fax : 052 (972) 4190

e-mail : mail.dan@n-jcp.jp

ホームページもご覧下さい
<http://www.n-jcp.jp/>

はじめに

2019年4月から5期目の市会議員として送っていただきました。「住民の福祉の増進」をめざして4年間活動してきました。名古屋市議会本会議、および、名古屋市と愛知県が設置する名古屋港管理組合議会本会議での発言を取りまとめました。

暮らしが厳しい中、2020年2月から始まった新型コロナウイルス感染症による禍、さらに、物価高騰で市民の命と暮らしが大変厳しくなっています。

再選後の2019年8月、あいちトリエンナーレ2019「表現の不自由展・その後」に対する河村たかし市長の表現の自由侵害発言に始まり、知事リコール署名の中心的活動、そのリコール署名の不正、金メダル事件、統一協会との癒着と、河村市長や議員の民主主義破壊が問題となっています。

2015年からの河村市長による、市民合意もない「名古屋城天守閣木造復元事業」が続いています。

このような経過を踏まえ、今回の発言集は、時間系列でなく、テーマ別に取りまとめました。

「市民の命と暮らしを守る市政実現」「民主主義を壊す間違った政治に真正面から立ち向かう政治の実現」めざす質問に心がけてきました。

2023年2月議会での質問を除く、2022年11月議会までをまとめました。みなさんのご意見をいただければ幸いです。

2023年2月1日

えがみ博之

目次(テーマ別)

コロナ対策

2020年4月急施臨時会（2020年4月24日）補正予算質疑	1
「休業要請に協力金」は1歩前進。自粛に見合った補償にふみだせ	
2020年6月議会（2020年6月19日）個人質問	2
第2波を見据えた新型コロナウイルス感染症対策について	
（1）医療・保障・公衆衛生体制の充実・強化	
ア PCR検査数の抜本的拡大	
イ 保健所・保健センター、衛生研究所の充実	
（2）「新しい生活様式」に伴う給与所得者・事業者等への支援	
ア 市民税の減免制度の改善	
イ 「協力金」「応援金」の引き続きの給付	
（3）施策のための財源の確保	
2020年11月議会（2020年11月30日）個人質問	8
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための検査・保護・追跡調査について	
2021年5月臨時会（2021年5月18日）補正予算質疑	12
医療・高齢者施設等へのPCR検査を一斉かつ定期的に実施を	
2021年9月議会（2021年9月29日）追加補正予算質疑	14
中小企業新型コロナウイルスワクチン接種促進事業について	
2022年2月議会（2022年3月4日）代表質問	16
1 新型コロナ感染拡大から市民の命と暮らしを守る取組について	
（1）PCR検査等の「いつでも、だれでも、無料」の実現	
（2）保健所組織の拡充と正規職員増員	
2 コロナ禍を踏まえた、暮らし、医療、福祉の充実について	
（1）厚生院特別養護老人ホーム廃止の中止	
（2）敬老パスは「乗り換え一回」の市長公約実現までの利用回数制限の中止	
（3）加齢性難聴に対する補聴器購入補助	
2022年9月議会（2022年9月15日）個人質問	19
1 コロナ対策でのワクチン接種に向けての対応について	

人口減少

2019年9月議会（2019年9月27日）総合計画2023に対する反対討論	21
人口減少・少子高齢化を加速させる総合計画2023。10年20年を見通し希望が持てる総合計画を	
2019年11月議会（2019年11月26日）議案外質問	22
少子高齢化・人口減少における地域コミュニティの活性化について	
（1）地域コミュニティの自主活動の支援	
（2）生涯学習を通じた地域のきずなづくり	

経済

2022年2月議会（2022年3月4日）代表質問	24
コロナ後を見据え、気候変動も踏まえたモノづくり産業に対する経済対策について	

名古屋城

2019年6月議会（2019年6月19日）名古屋城天守閣特別会計補正予算質疑	26
復元の見通しのないまま解体を先行、そのうえ購入木材の保管庫を建設することは許せない	

2020年2月議会（2020年2月26日）名古屋城天守閣特別会計補正予算質疑	30
構台等仮設工事の予算とともに実施設計の予算も取り下げを 石垣調査の見通しが無いのに実施設計はできない	
2020年11月議会（2020年11月30日）個人質問	34
名古屋城整備事業における、開発優先ではなく文化財保護重視の取組について	
2022年2月議会（2022年2月25日）議案質疑	37
名古屋城天守閣木造復元事業について	
2022年2月議会（2022年3月4日）代表質問	39
名古屋城天守閣木造復元の見直しについて	
2022年9月（2022年9月15日）個人質問	40
名古屋城天守閣木造復元に係る財源について	

DX

2022年2月議会（2022年3月4日）代表質問	42
市役所におけるデジタルトランスフォーメーションについて	

公共事業

2019年6月議会（2019年6月19日）議案外質問	43
大江川埋め立てについて	
（1）リニア工事に伴う土砂利用に係る名古屋市とＪＲ東海との協議	
（2）大江川埋め立てにおける土壌基準と名古屋港しゅんせつ土砂の利活用	
2019年11月議会（2019年11月26日）議案外質問	45
都市高速道路黄金インターチェンジの拡張について	
2020年6月議会（2020年7月6日）反対討論	47
市民犠牲を二度も押しつける都市高速道路の拡張計画は許せない	
2021年6月議会（2021年6月24日）個人質問	48
名古屋高速黄金インターチェンジ拡張計画のその後について	
2021年6月議会（2021年7月6日）反対討論	50
住民の暮らしや環境を犠牲にした都心部への自動車流入拡大計画は容認できない	
2022年2月議会（2022年2月25日）議案質疑	51
高速道路公社への建設資金貸付金について	

河村市長の政治姿勢

2019年11月議会（2019年11月26日）議案外質問	52
あいちトリエンナーレ2019に対する負担金支出について	
2021年2月議会（2021年2月25日）知事解職請求に係る調査のための補正予算質疑	54
民主主義の根幹を冒とくしたのはだれか	
コロナ対策よりリコールを優先した市長の責任は重大	
2021年2月議会（2021年3月8日）個人質問	58
知事リコール署名に係る市長の政治責任について	
2021年6月議会（2021年6月24日）個人質問	63
知事リコール署名に係る市長の政治責任について	
2021年9月議会（2021年9月15日）個人質問	67
金メダル事件について	
（1）市長の政治責任	
前代未聞の「金メダル事件」を起こした責任は、市長の給料返上で済まされるものではない	
（2）市に寄せられた意見・抗議への対応	

2022年2月議会（2022年3月4日）代表質問	71
知事リコール不正署名事件、金メダル事件での市長の責任について	
2022年6月議会（2022年6月22日）個人質問	73
あいちトリエンナーレ2019に係る負担金交付請求事件判決への控訴に関する専決処分について	
2022年6月議会（2022年7月4日）反対討論	75
あいちトリエンナーレ2019に係る負担金交付支給事件への控訴には反対	
2022年9月議会（2022年9月15日）個人質問	76
安倍元首相の「国葬」への本市の対応について	
（1）市長の国葬への参加	
（2）学校における対応	
旧統一協会あるいは関係団体と本市の関わりについて	
（1）市長の認識	
（2）具体的な事例	

名古屋港管理組合議会本会議質問

2019年6月議会（2019年6月7日）一般質問	80
自然環境保全と名古屋港のしゅんせつについて	
2019年11月議会（2019年11月13日）一般質問	83
1 伊勢湾台風から学ぶ対策	
2 情報センターの活用	
2020年3月議会（2020年3月26日）一般質問	87
新たな大水探バースは不要	
2020年11月議会（2020年11月4日）一般質問	90
1 名古屋港管理組合の係船岸壁使用料及び入港料への影響について	
2 ヒアリの発見について	
2021年3月議会（2021年3月26日）一般質問	95
しゅんせつ土砂の中部国際空港沖への埋め立て	
2021年6月議会（2021年6月8日）一般質問	98
稲永ふ頭で発生した金属スクラップ火災について	
2021年11月議会（2021年11月11日）一般質問	101
女性職員の管理職への登用推進について	
2022年3月議会（2022年3月25日）一般質問	104
1 ロシア侵略による名古屋港への影響について	
2 コロナ後の社会を見据えた名古屋港のあり方について	
2022年6月議会（2022年6月8日）一般質問	107
気候危機打開、脱炭素に向けての名古屋港管理組合の取組について	
2022年11月議会（2022年11月15日）一般質問	110
1 第19号議案 権利の放棄及び和解について	
2 第20号議案 訴えの提起について	

コロナ対策・人口減少

2020年4月急施議会 議案質疑（4月24日）

新型コロナ対策142億円の補正。「休業要請に協力金」は1歩前進だが、自粛に見合った補償にふみだせ

休業要請と損失補償は一体に

【江上議員】新型コロナウイルス感染が広がっています。世界的な広がり、特に、大都市で猛烈な広がりとなっています。それだけに、市民に不安も広がっています。新型コロナウイルス感染の広がりを抑える、市民の命と暮らし・営業を守ることに今、全力を尽くすときです。「接触機会の8割削減を早急にめざし」市民の不要不急の外出を減らすことが求められています。そのことはどなたも思っていることではないでしょうか。ところがそれを実現することが難しい。実現のためには、自粛要請だけでは無理です。「お客さんも少ないし店を閉めたいけど、家賃や水光熱費を払わないかんで開けとくしかない」「融資といたって、返さないかん。徳政令で棒引きにでもしてくれりゃ別けど、やっぱり現金が欲しい」。こんな声に応えることです。自粛、自粛の声で、社会活動全体が停滞し、事業者に影響を与えています。その上に、緊急事態宣言による休業要請です。当然、損失補償がなければ事業所を閉じたりすることはできません。

国は、緊急事態宣言を出しながら、損失補償をしません。その点で、今回の協力金は意義あるものと思います。

愛知県と名古屋市は、4月17日から5月6日まで休業要請、あるいは、営業時間短縮の要請を行い、対応した事業所に、1件当たり50万円を協力金として支出する提案です。

特に、名古屋市は、3月7日から20日まで、感染

拡大を防止するために南区と緑区の介護施設に休業要請を行い、損失を補償するとしました。今回の補正予算で計上されています。英断です。休業要請したのは感染拡大を抑えるのに大きな効果をもたらしました。そして、その要請にこたえた事業所への休業補償は当然のこととはいえ、重要なものです。



今回の協力金は自粛を求めることに対する損失補償の第1歩と受け止めていいか

【江上議員】今回の協力金は、自粛を求めることに対する損失補償の第1歩と受け止めていいでしょうか。また、協力を求めるのが、4月17日から5月6日までですが、今後もまだまだ感染は続くと考えられます。協力金は、今回だけでなく、今後も、考えていくべきと考えますがいかがでしょうか。

丁寧に、公平にやらないと（市長）

【市長】全国にも広がっていくことはいいことだが、丁寧に、公平の上にも公平にやらないと。ある事業者だけとか、面積のことが言われていますが、商売に貴尊はありません。一時金是否定しないが、商売としてを守っていかないかん。

速やかに協力金を支払うための方法は

【江上議員】今回対象になる事業所とか店舗は、新型コロナウイルスが話題となった2月以降収入や売上が減少しています。今、すぐにでも現金が必要です。協力金は、5月7日以降速やかに支出すべきと考えます。速やかに支出するためにどのような方法を考えているのでしょうか。口座振替

などで迅速に行うべきと考えますがいかがでしょうか。

出来る限り早く届くよう働きかけたい (市長)

【市長】県と調整がすすめられているので、出来る限り早く事業者へ届くよう県に働きかけていきたい。

協力金の対象事業者を拡充するべきではないか

【江上議員】協力金の対象外の事業所も多くあります。市民に外出の自粛を求めており、社会活動そのものが停滞し、直接的だけでなく間接的にも影響を受けています。

そこで、質問します。協力金の対象事業所をもっと広げるべきと考えますがいかがでしょうか。

業種によってもダメになる不公平をどうするか。丁寧・慎重に (市長)

【市長】これは例の特措法施行令第11条にずらっと書いてある。それに基づいてやっている。公平に丁寧にやらないかん。1000平米の限定があり、大須商店街はだめでしょう。業種によってもダメになる。その不公平をどうするのか。よっぽど丁寧に慎重にやらないかん。

家賃や光熱水費などの固定費に対する補償を考えるべきではないか

【江上議員】今回は、協力金ですが、事業所のみ

なさんで言えば、自粛に協力するには、それに見合う補償が必要です。最初の声にもあったように、家賃もいる、水光熱費もいる、税金や保険料の支払いもあります。このような固定費に対して補償を考えるべきですがいかがでしょうか。明快な回答を求めます。

自由主義経済を守っていく (市長)

【市長】一時金を出せばそれでいいという考え方自体が間違っている。日本の財政危機はうそで、銀行にものすごい金が余っている。名古屋市10兆円、愛知県20兆円です。そういった金を資本注入して商売やっている人とその雇用を支えていく資金繰りを全面的にしないといけない。全体的な仕組みとして自由主義経済を守っていく。総額5000億円は第一弾です。返済猶予を5年間、金融機関も柔軟に応じるといっているのです。仕組みそのもので商売と雇用を守る。

休業要請と損失補填をしっかりと (要望)

【江上議員】協力金について、これから対応をしっかりとお願いします。

市長は、家賃や水光熱費などの固定費に対する補償を求めましたが答えませんでした。そして、融資制度の新設を回答されました。新たな融資制度は、設備資金や運転資金のためであって現時点からこれからのものです。それはそれで今後に生きるものと評価します。が、もう一つ、自粛を求め、休業要請をしっかりと行い、赤字に対する穴

2020年6月定例会 個人質問 (6月19日)

医療・保健・公衆衛生体制の拡充・強化など、 第2波を見据えた新型コロナ対策を

埋め、損失補償をしっかりと求めます。(市長答弁が長すぎて時間切れ)

PCR検査数の抜本的拡大が必要ではないか

【江上議員】「コロナにかからないようにするにはどうしたらいいのだから」この不安が続いてい

ます。不安は、治療薬やワクチンができるまでは続くでしょう。1年、2年でないかもしれません。

この間の取組みで、新型コロナウイルス感染拡大は、密閉、密集、密接の3密を避け、マスク、手洗いとうがい、人と人との間をできれば2m取った生活、テレワークなどを励行すれば、ある程度防ぐことができることが明らかとなり、緊急事態

宣言解除後、「新しい生活様式」として求められています。休業要請をしないということで、金銭的補償はありません。「補償もなしで、仕事や商売を続けるのは無理だ」というのが率直なところではないでしょうか。「感染拡大防止」という公共目的のための損失補償がなければ、暮らしや営業は続きません。これらを踏まえ、第2波、第3波に備え、感染拡大防止と市民の命、暮らしと営業を守る施策を、以下求めます。

1項目です。北九州市では、5月23日から6月1日までの検査結果で、感染者113人のうち61人は無症状（濃厚接触者を検査）でした。無症状の方を含め、感染状況をつかむ動きがでてきました。

では、名古屋の実態はどうか。名古屋で、PCR検査を受けた方は、発熱など何らかの症状がある方や、かかりつけ医が必要だと認めた方となっています。PCR検査数の状況は、名古屋市民233万人のうち2月8日から6月8日までで、3,592人、人口千人当たりで、1.54人です。海外との比較で、日本の検査数が、けた違いに少ないと言われています。

5月11日に、愛知県知事を含む全国18道県知事が「感染拡大を防止しながら一日も早く経済・社会活動を正常化し、日常を取り戻すための緊急提言」を発表しました。そこでは、コロナ感染の

「有症者に対して受動的に検査を行うのではなく、発想を転換し、・・・適切に検査対象者を設定して検査を大規模に行い、・・・先手を打って感染拡大を防止する」「ごく軽症も含むすべての有症者やすべての接触者へのすみやかな検査を行うとともに、・・・症状の有無にかかわらず医療従事者及び入院者、並びに介護従事者及び介護施設利用者等、医療・介護・障害福祉の機能確保に重要な関係者については優先的に検査を行う」ことを提言しました。

そこで、健康福祉局長に質問します。

感染拡大第2波に備えて、PCR検査数を今までの基準でなく、今述べた18道県知事の提言に沿って抜本的に拡大する必要があると考えますが、どう認識していますか。お答えください。

重要な視点だが、検査実施の環境整備の途上。現時点では課題が多い（局長）

【健康福祉局長】国立感染症研究所感染症疫学センターによる要領に基づき原則、症状のある方を対象に検査を実施してきたが、5月29日に改訂された国の要領やマニュアルに基づき濃厚接触者も対象としてPCR検査を実施している。

18道県知事の国に対する提言にある「医療・介護・障害福祉の機能確保」は、重要な視点と認識しているが、感染疑いのある方の検査をすみやかに実施するための環境整備の途上であり、現時点では課題が多い。

「提言」を実施するうえでの課題は（再質問）

【江上議員】この秋から冬にかけ、第2波とともにインフルエンザも心配されおところであります。今、PCR検査の抜本的拡大を求め、医療・介護・障害福祉関係者を優先的に検査することを求めました。回答は、「重要な視点と認識しているが、現時点では課題が多いので、拡大はできないというものでした。

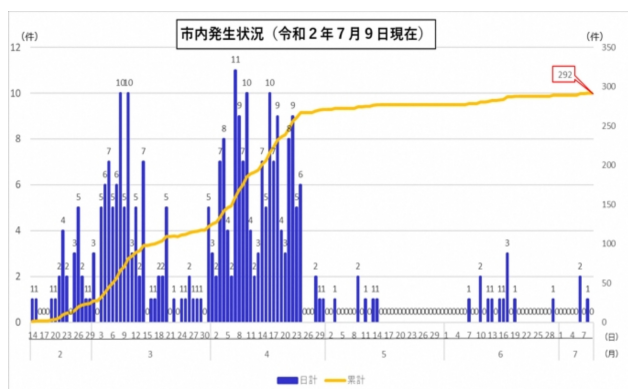
そこで、健康福祉局長に再度質問します。どんな課題なのでしょう。そして、それをどのように克服していくおつもりでしょうか。

検体採取の体制などが課題（健康福祉局長）

愛知県の第2波への対応となる再規制強化の判断基準

基準項目	注意(警戒)領域 (イエローゾーン)	危険領域 (レッドゾーン)
①新規感染者数 (過去7日間の平均)	10人	20人
②陽性率(過去7日間) 陽性者数/検査者数 ^{注)}	5.0%	10.0%
③入院患者数 (過去7日間の平均) (確保病床500床)	150人	250人

注) 陽性確認の検査を除いた人数。



【健康福祉局長】「医療・介護・障害福祉の機能確保」に重要な関係者に検査を実施することは、検体採取の体制を含め課題と考える。

今後とも、新たな知見に基づく国の要領やマニュアルの改正に従って、PCR検査体制の拡充は必要と認識している。

PCR検査所のさらなる増設を

【江上議員】2点目に、そのための体制をどうつくるかです。現在PCR検査は市衛生研究所で、一日80件まで、5月にできた名古屋市PCR検査所で土日以外平日一日30件まで可能となっています。現在の検査数は、一日20～30件であり検査能力に余裕はありますが18道県知事が求める検査数はできません。さらに、PCR検査所を抜本的に拡大する必要があります。市長の提案説明でも、「PCR検査体制の拡充」を述べられました。もちろん、施設、検査関係者、防護服なども必要です。

PCR検査所の更なる増設が必要と考えますがいかがが認識していますか。

需要を賄っている。現行体制で実施したい（健康福祉局長）

【健康福祉局長】名古屋市PCR検査所は、比較的軽症な方について、かかりつけ医等の診断により直接依頼することができるPCR検査であり、関係団体の協力で実施している。現在は1日の需要を賄っているので、現在の体制で実施したい。

PCR検査は、PCR検査所の他、衛生研究所でも実施しており、市内医療機関等に対するPCR検査機器の設置補助で市全体の検査数拡充を図っている。

新たな知見に基づく国の要領やマニュアルの改正に従って、PCR検査体制の拡充は必要と認識している。

PCR検査拡充に全力を（要望）

【江上議員】今回無症状の濃厚接触者にも実施する、これは前進ではありますが、やはり危険度が高いと思われる医療や介護や障害福祉関係者へのPCR検査に明確な回答はありませんでした。「市

民の安心を実現するために、PCR検査体制の拡充に全力を尽くす」、こういうことを言われているわけですから、この線に沿って引き続きお願いしたいと思います。

保健所（保健センター）の対応に対する市長の評価は

【江上議員】PCR検査の抜本的拡大には、保健所・保健センター、衛生研究所の検査体制の充実が必要です。今年2月以降、名古屋においては介護施設の集団感染などがあり感染拡大が心配されましたが、市民の皆さんの協力、そして、何より、相談や感染症対策に携わった保健所・保健センター、衛生研究所のみなさん、医療に携わったみなさん関係者の奮闘で拡大を防ぐことができています。

この間、帰国者・接触者相談センターの電話先は、各行政区保健センターの感染症対策等担当にかかっています。相談件数1月27日から5月いっぱい、57,533件で、現在6万件を超えています。様々の相談に保健師をはじめ職員のみなさんが対応され、その他の職員も応援、行政区をまたいでの応援、感染者が出れば、感染可能期間を「発症の2日前まで」（感染源特定のためには発症日2週間前から）の接触者の聞き取り、観察者の聞き取りと続けました。

一人にかかる時間もかかります。市長の提案説明で、「国に先駆け、おそらく日本で唯一、感染可能期間を『発症の2日前から』と広範に設定したうえで、健康観察の対象者を特定し、ピーク時には1日約1000人もの方のきめ細やかな健康観察を行うことで、・・・感染拡大防止に大きな効果があったものと自負しております」と述べています。衛生研究所も全力を尽くしています。

こういう努力で感染拡大を抑えることができていますが、1行政区1保健所から1保健所16支所（保健センター）へとなり、定員削減があり、1996年と2020年と比較すると、保健所関係で23%、衛生研究所と生活衛生センター合わせて48%の削減となっています。

それでもここまでできているのは、感染症対策に対する名古屋の独自努力があります。医師の保健センター長をできるだけ確保し、感染症対策な

ど人とかかわる分野は組織を維持し、各保健センターで感染対策を地域ごとに行うことができたのが力になっているのではないのでしょうか。

そこで河村市長に質問します。

感染拡大を抑えているのは、16行政区各保健センターそれぞれに感染症対策の組織が維持されていることが大きいのではないのでしょうか。どのように認識していますか。お答えください。

保健所の皆さんサンキューベリマッチ（市長）

【市長】市役所の職員をここで褒めてもいかにですけれども、現実的に保健所の700人を超える皆さん、大変に地味な努力、いわゆる健康観察で国の基準を実質的に上回っているんです。感染二日前、それと対象者も大きくして、最大で3月2日に1000名の健康観察をしていただいた、それがこの封じ込めに力になったのではないかと。報道は何人陽性者が出て何人亡くなったかという話ばかりなのでなかなか分かりますけど、実は非常に丁寧な、伝統的ですけど、やわらかい隔離政策をとって、地道に行政として仕事をやっていくことが非常に重要なんではないかということがわかったと思います。国立感染症研究所もレポートを出してくれて、マスコミも連載してくれて、名古屋の対策が非常に広げるのを抑えるのに役立つということをしていただきました。それは本当にひとえに保健所の皆さんのサンキューベリマッチというか、市民の皆さんに成り代わりまして、ありがとう、と言っていきたいと思います。

体制を変えて保健センターということで一本化し、所長が1人、浅井さんが非常にリーダーシップをとってくれて、それから統一的といいますか指令が降りるようになって、非常に上手くいったと聞いております。権限はそのまま維持してやってきましたので、一応現状においては成功してきたと認識しております。

保健所（センター）・衛生研の組織、人員の増員が必要ではないか（再質問）

【江上議員】市民のみなさんからは、「相談の電話がかかりにくい」「熱があるといってもなかなか検査を受けさせてくれない」と不満が続出し

した。組織もぎりぎりの対応となっていました。さらに継続すると思われる感染拡大防止、さらに、災害時の密になる避難生活での衛生管理も大きな問題となっています。

そこで河村市長に質問します。体制強化で、保健・公衆衛生分野の充実のために保健所・保健センター、衛生研究所の組織、人員の充実・増員が必要と考えますがいかが認識していますか。

今後組織をどうするか再度検討したい（市長）

【市長】振り返りますと、守山に衛生研究所を早くやろうということで前倒しでオープンし、検査の体制が市でもできるようにしたのが最初でした。そこに生活衛生センターと遺伝子解析センターも一緒になり、いろんな技術を皆さんで磨いていこう、共有しようというふうに始まった。確かに、今回は保健所の皆さんの努力によって、名古屋の皆さんにええサービスができたと思うけど、この後組織をどうしたらええかということは、ちゃんと、再度検討したい、考えにやいかんと思っております。

組織のありかた再検討を（要望）

【江上議員】保健所体制について、感染症対策の組織を維持したということが大きい、そして職員の皆さんの大きな努力があった、ということも評価されました。そして今後については、「再度検討し、考えないかん」と、組織の在り方について今後再度考えていくということも言われました。

市長が披歴したニッセイ基礎研レポート「感染症対策はなぜ見落とされてきたのか」より



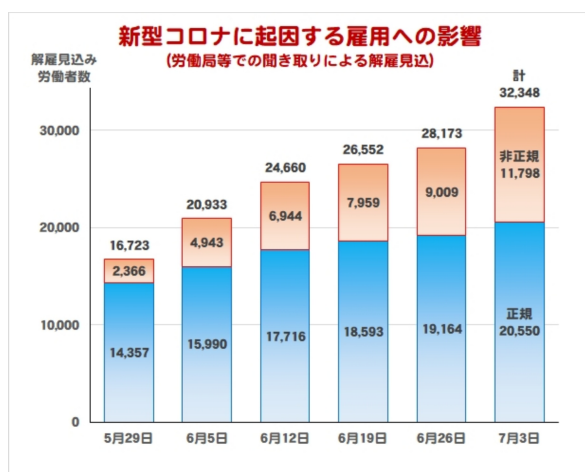
「新しい生活様式」に伴う 給与所得者等への支援について

この姿勢で引き続き臨んでいただきたい。市長にはぜひお願いしたいと思います。

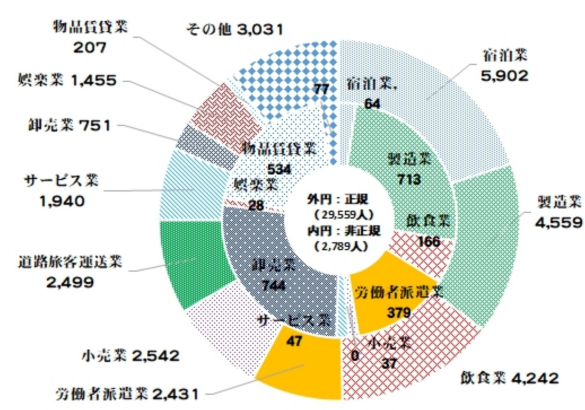
事業者等への「協力金」「応援金」の継続の検討を

【江上議員】事業者について、「感染拡大防止に協力」「不特定の市民との感染リスクを負いながらの営業に応援」ということで協力金や応援金がでています。今なお限られた人しか出ていません。国の「雇用調整金」や「持続化給付金」も欠陥だらけで、今の失業、破産、廃業、という事態になっています。これをなんとか止めなければなりません。名古屋市では、南区、緑区の介護施設に休業に対する損失補償を行い優れた実績を持っています。

「新しい生活様式」を国も市も求めているのですから、それに見合う損失補償が必要ですが、少



業種別/雇用形態別の解雇見込み労働者数
(7月3日現在の厚労省調査資料より)



なくとも、今まで給付を行う「協力金」「応援金」の速やかな給付はもちろんですが、さらに1回限りでなくこれからも給付することを求めますが、いかが認識していますか。

協力金・応援金は緊急の一時的な措置 (経済局長)

【経済局長】新型コロナウイルス感染症対策協力金は、愛知県の休業要請に応じて、協力いただいた事業者等に対し、愛知県と市が連携して交付するもので、6月18日現在、約17,000件の申請があり、約10,700件の交付を決定した。

新型コロナウイルス感染症対策事業継続応援金は、愛知県により「基本的に休止を要請しない施設」に位置付けられ、個人消費者と対面して商品・サービスを提供する事業所を継続した事業者に対し、本市が独自に交付するものです。

その他、多くの中小企業者に大きな影響をもたらしていることから、事業の継続を支援していくことが重要と考え、「ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金」を創設した。6月16日現在で名古屋市信用保証協会への申込件数は約10,000件、総額では2,000億円を超えるなど、多くの方々にご利用いただいている。

協力金や応援金は、緊急の一時的な措置と考えている。

事業者の売上減少に対する損失補償を国に求める考えはあるか (再質問)

【江上議員】協力金や応援金の更なる支援を求め

コロナで収入が減少する世帯への国保料の減免

要件		減免額
主たる生計維持者が事業廃止または失業		対象保険料額の全部
主たる生計維持者の令和元年中の合計所得金額	300万円以下	対象保険料額の8割
	400万円以下	対象保険料額の6割
	550万円以下	対象保険料額の4割
	750万円以下	対象保険料額の2割
対象世帯		

1. 事業収入等の減少額が令和元年中の事業収入等の10分の3以上。
2. 令和元年中の総所得金額の合計額が1000万円以下。
3. その他の令和元年中の所得の合計額が400万円以下。

ましたが、「緊急的・一時的な措置」という回答でした。

コロナによって、人件費が安いからと外国に頼るのでなく国内産業、地元企業の重要性がはっきりし、地元企業が存続できるようにするのが行政の仕事です。「新しい生活様式」によって自粛が求められていることから、事業者で言えば売上げが減少しており、さらなる支援が必要です。

そこで、経済局長に質問します。何より、事業者に対する損失補償が必要です。損失補償の必要について、国に求めていますか。あるいは、求めるお考えがあるかお聞きします。

適切な施策が実施される（経済局長）

【経済局長】中小企業経営者に対する売上減少を理由とした損失補償について、国に要望していない。国では、第1次補正予算や第2次補正予算で、中小企業者等の事業を下支えする施策が講じられている。

第2次補正予算では10兆円の予備費が計上され、

新型コロナウイルス感染症対策のための財源確保を

国において今後も中小企業者等の事業継続のため、適切な施策が実施されると認識している。

不要不急の事業の見直しで

【江上議員】3項目目です。感染拡大防止のための財源をどうするか、です。財政調整基金が残り少なくなってきました。しかし、コロナ禍は、続きます。軽い症状と置いていてもあっという間に死に至るという大変怖い感染症です。本来、感染拡大防止のために自粛を求め、市民の収入が減っているのですから、事業者等に対する損失補償を国が行うべきです。そのことは引き続き求めています。そのうえで、施策への財源の確保が問題です。

そこで、財政局を所管する副市長に質問します。名古屋市としても、国の臨時交付金の活用や、基金の活用、市民税減税の見直し、そして、今年度

の事業の中で不要不急の事業を見直してでも、市民の命を守るための施策のために財源を確保するお考えはありますか。お答えください。

決算剰余金など適時適切に財源確保する（副市長）

【副市長】新型コロナウイルス感染症対策は、数次の補正予算を編成して、国や県の交付金・補助金などをできる限り活用するとともに財政調整基金の取り崩しで対応してきました。

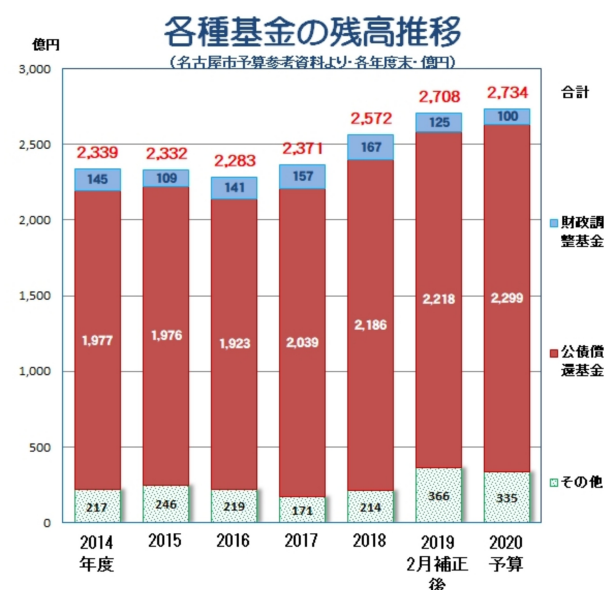
今回、国の第二次補正予算において地方創生臨時交付金が増額された。加えて、例年の状況を踏まえると、決算剰余金も一定程度見込まれる。

これらを踏まえたうえで今後も、適時適切に財源確保に取り組んでいく。

市民の命と暮らし、営業を守るため全力を（要望）

【江上議員】市民税減税や不要不急の事業の見直しについて、直接回答はありませんでしたが、あらゆるコロナ対策のための財源を確保するためには、あらゆる見直しに取り組む必要があります。伊東副市長の回答にあった「適時適切に財源確保に取り組んで」いくという中に、これらも含んでいるものと私は思っておりますので、その理解でまいりたいと思います。

治療薬やワクチンができるまでは不安が続きます。市民の不安解消に全力を尽くすとともに、市



2020年11月定例会 個人質問（11月30日）

新型コロナ感染拡大防止の体制を強化し 面的PCR検査実施を

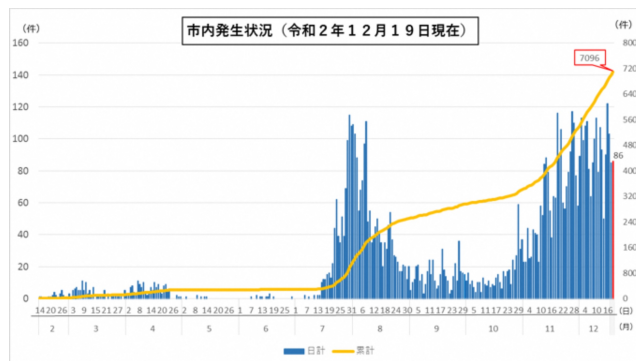
民の命、暮らし・営業を守ることに全力を尽くすことを求めて質問を終わります。

業種を限定せず、面的にすべての関係者にPCR検査をおこなうべき

【江上議員】10月下旬から感染拡大が日に日に急増し、国内感染は連日2000人を超えています。名古屋市内でも、19日116名で過去最高を更新し、感染経路不明が54名、感染者中46%を占めました。検査数は675人です。そして27日には117名と更新しました。PCR検査能力は一日当たり1200件を超えています。実際の検査数は、11月18日の997件が最高です。検査能力は十分あります。

政府の「大都市の歓楽街における感染拡大防止対策ワーキンググループ当面の取組方策に関する報告書」が10月発表され、「これまでの感染拡大の経験を踏まえれば、大都市の歓楽街が感染拡大のいわば『急所』であり、こうしたエリアへの対策を強化することが、今後の感染拡大防止に有効である」としています。大都市歓楽街が感染の震源地というのです。同じく政府の新型コロナウイルス感染症対策本部11月10日では、「新宿歌舞伎町においては、大規模・地域集中的なPCR検査を実施したことにより、陽性者数が減少したことが統計的分析で明らかになっている」としています。大規模・地域集中的なPCR検査の効果を認めています。

11月29日から愛知県では、3回目の休業要請が一日2万円の「愛知県感染防止対策協力金」とセットで実施されています。対象は、8月休業要請の栄・錦地区です。休業要請だけでなく、感染経路不明が増える中、無症状の感染者を把握し、保護し、追跡して感染経路を断つためにPCR検査を抜本的に拡大することです。



日本共産党市議団は、今年7月からの感染拡大にあたり、感染拡大防止のために、① 無症状の感染者を把握し、保護し、感染経路を追跡調査すること。② 集中的に感染震源地である栄地区繁華街を面的に検査すること。③ 検査方法として、地域全体の住民、従業員など全員にPCR検査を実施することを求めてきました。PCR検査については、「一般的に感度は70%程度」という見解があります。確かに、個々人の診断では、コロナウイルスがのどや鼻の奥になく肺にあれば陰性となってしまいます。しかし、感染拡大は、くしゃみや息遣いによるものです。喉や鼻の奥にウイルスがあれば、ほぼ100%検出できる精度の高いのがPCR検査です。感染拡大防止の検査には効果があることを示してきました。

7月28日、8月4日、8月12日、河村市長、大村県知事に申し入れを行いました。そして、河村市長からは、提案について「そういうつもりでやります」という回答がありました。名古屋市は、10月28日の3日間、栄繁華街の地域を特定して、無症状の方を含めPCR検査を行いました。大いに評価するものです。

続いて11月には、8月に休業要請した地域を特定して、「新型コロナ感染防止対策協力店認定制度」を創設し11月4日から申請を受け付けました。この取り組みも大いに評価します。風俗営業法の中の「接待を伴う飲食店」を対象に、愛知県の新型コロナウイルス感染防止対策を実施している店

舗で、従業員名簿を提出していただき、市の実地調査、無症状の従業員に対する唾液によるPCR検査を実施。全員が陰性であれば、認定のステッカーを発行するものです。感染防止対策と飲食店等の盛り上げ策をめざすものであります。

そこで質問します。感染拡大防止のためには面的にすべての関係者にPCR検査を行うべきです。なぜ、今回「接待を伴う飲食店」に限定したのか。理由を説明してください。

そして、名古屋市として、業種を限定することなく面的に無症状の方を含め地域関係者全員にPCR検査をおこなうことを求めます。

面的PCR検査は体制構築に課題（局長）

【健康福祉局長】国の分科会提言で、接待を伴う飲食店がある歓楽街への早期介入や対策強化の重要性、エリアや業種等の対象を絞った上での集中的な対策強化の重要性が指摘されたことを踏まえ、愛知県が営業時間短縮・休業要請を行った地区において、感染拡大のおそれがより高いと思われる、従業員と利用者との接触が密で、時間も長い、接待を伴う飲食店に限定した。

面的なPCR検査は、飲食店等の従業員や利用者に一度に大量の検体採取を行う必要があること、保健センターの職員への事務量増加に伴う負担など、検査体制の構築といった点などに様々な課題がある。

飲食店等の従業員や利用者にはCOCOAの普及啓発に努めるなど、早期発見につながる取り組みを進め、必要に応じてPCR検査等を受けることができる体制の構築に努める。

「協力店」を増やすためには金銭的補償などが必要では

【江上議員】申請には「従業員名簿の提出」が必要です。また、PCR検査実施によって「陽性」と判定されれば、10日以上の上の保護が必要となり、仕事につけません。このことが、申請数が増えない原因になっていないのでしょうか。信頼関係を作ることにも求められています。

「従業員名簿」はPCR検査のため以外は使わないことの周知徹底、「陽性」あるいは、濃厚接

特別定額給付金の給付状況(件・%)

給付対象	1,138,243	-
申請	1,131,074	99.4%
郵送	1,089,151	95.7%
オンライン	41,923	3.7%
給付	1,125,202	98.9%
郵送	1,088,025	95.6%
オンライン	37,177	3.3%

2020年11月30日時点。割合は給付対象件数に占める各区分の件数の%

触者となり保護された期間、仕事ができなかったことによる金銭的補償を行うなど支援策が必要です。いかがお考えでしょうか。

金銭的な補償を行う考えはない（局長）

【局長】従業員名簿は認定後に協力店で感染が確認された際に提出するなど、感染拡大防止の目的に限り使用するもので、申請時点で申請者に対して周知している。

陽性が判明した場合等に金銭的な補償を行う考えはない。

病院・高齢者施設へのPCR検査（社会的検査）を定期的に行うべき

【江上議員】繁華街とともに、高齢者施設での集団クラスターが発生しています。特に、高齢者施設では、命と直結しています。それだけに、病院や高齢者施設等への「一斉・定期的な検査」を行って集団クラスターになる前に止めなければなりません。東京都世田谷区では、介護事業所で集団的にPCR検査を行い、無症状の陽性患者ができました。「重症者が出る前に感染状況がわかった」と感染拡大防止効果が出ています。病院や高齢者施設等への集団的な検査のために施設を特定してPCR検査を定期的に行う「社会的検査」実施を求めます。

検査体制の構築などの課題があるが、市内では入所者・従事者全員に検査した事例もある。今後も柔軟に検査対象を拡大して検査を実施する（局長）

【局長】「社会的検査」という新たな枠組みは、まずは国において検討していただく必要があるが、

医療機関や高齢者施設等の関係者に対して定期的に検査を実施する場合は、検査体制の構築など、様々な課題がある。

高齢者施設の入所者や従事者に陽性が判明し、クラスター対策上必要と考える場合には、これまでも当該施設の入所者及び従事者全員に検査を実施した事例もあり、今後も柔軟に検査対象を拡大して検査を実施するなどの対応を行っていく。今後とも適切な範囲で調査を行い、必要に応じ検査につなげるよう努めていく。

追跡調査充実のために保健所のもと感染追跡専門の組織・人員を確保すべき

【江上議員】無症状の方を検査し陽性となれば保護が必要です。診断までは医療が行っても、その後は、保健所の対応です。健康観察担当者がますます必要になります。

では現状はどうか。市長提案説明で、濃厚接触者等の健康観察について丁寧に報告されていました。先日、中保健センターの実情が報道されました。「行動調査や健康観察は保健師ら12人が担う」「感染者からの折り返し電話や市民からの相談で電話は鳴りっぱなし」「軽症者が入るホテルへの入所手続といった仕事も抱え、土日は交代で出勤。『第一波の時より忙しい』『連休が取れない』『こんな状況が続けば病気になる』『みんな疲れきっていて、職員の応援のあり方を考えて』」の声です。ここをどうするかです。感染拡大防止のためにはどうしてもPCR検査以後の陽性者や濃厚接触者に対し、保護、追跡調査する感染追跡を専門とする人員を確保しないと進みません。東京都では、保健所の下、保健所支援拠点を設置し、追跡調査のための「トレーサー班」を設けています。看護師、准看護師、保健師の資格を持ち、個人情報保護に認識がある方となっています。名古屋市においても追跡調査充実のために保健所の下、感染追跡専門の組織・人員を確保することを求めます。

感染拡大防止のための人員確保は必要。体制強化を検討したい（局長）

【局長】感染拡大防止のため、感染者やその濃

厚接触者に対し、丁寧な疫学調査や健康観察を実施していくための人員確保は必要であると認識している。感染追跡、つまり積極的疫学調査は各保健センターの保健師、看護師などの専門職が行っている。日ごろから地域との関係性を築いている保健センターがそれぞれの区の実情に即した細やかな調査や対応を行うため、集約化はせず、引き続き各保健センターで調査を行っていきたい。今後、感染拡大時にも迅速かつ的確に対応できるよう、体制の強化を検討したい。

公費負担のPCR検査は国に全面的に負担するよう求めるべき

【江上議員】以上のことを実施しようとすれば財源が問題となります。名古屋市は、PCR検査の名古屋市負担分について新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で対応しています。しかし、臨時交付金には限りがあります。また、国の責任で進めるべき事業という点からも感染拡大防止のためのPCR検査の財源は国が全面的に負担する必要があると私たちは考えています。公費負担のPCR検査の財源は、国が全面的に負担するよう求めるべきです。

国で対応すべきところは国が負担を（局長）

【局長】新型コロナウイルス感染症対策に係る各種費用の財源は、国で対応すべきところは国が負担すべきものと考えている。

追跡調査体制があれば、面的にPCR検査が実施できるのでは（再質問）

名古屋市でのPCR検査数 (12月22日)		陽性患者数 (12月22日)	
検査実施人数	76,452人	陽性者数	7,096人
うち医療機関等 (帰国者・接触者外来等)	38,068人	入院	177人 市内 151人 市外 26人
うち保健所（クラスター対応等）	13,805人	軽症・無症状	108人
うち診療所におけるPCR検査	22,899人	中等症	49人
うちPCR検査所（ドライブスルー方式）	1,680人	重症	20人
		入院調整	7人
		施設入所	86人
		自宅療養	715人
		調整（当日分）	86人
		退院等	5,942人
		死亡	33人

【江上議員】追跡調査の体制があれば、栄繁華街など特定地域の関係者全員を対象にして面的にPCR検査が実施できますよね。お答えください。

柔軟に検査対象を拡大、検査を実施し、感染拡大防止に努めたい（局長）

【局長】特定地域の関係者全員を対象とした面的なPCR検査は、一度に大量の検体を採取するための検査体制を構築することが一番の大きな課題です。

これまでも感染者が確認された施設などにおいては、迅速に各保健センターが積極的疫学調査を行い、クラスター対策上必要と考えられる場合について、柔軟に検査対象を拡大して検査を実施している。

今後とも適切な範囲で調査を行い、必要に応じ検査につなげ、感染拡大の防止に努めたい。

大規模・地域集中的なPCR検査の効果は国も認めている。面的検査実施の決断を

【江上議員】面的に検査を求めていますし、高齢者施設等で一人でも出れば全面的に検査する、そういう姿勢で感染拡大防止に努めていただきたいと思います。そのためにも市長に改めて質問致します。

大都市の歓楽街での、大規模・地域集中的なPCR検査の効果がある、と国は言っているわけです。カネは出さない、というところに大きな問題があることは承知しております。そこで、「接待を伴う飲食店」がさらに面的に検査することが必要だと思っております。この点についてのご決断。

もう一点は、検査・追跡体制を充実することです。どんちゃん騒ぎをしないでくださいと言いますが、市民はもう一所懸命感染防止に努力しています。

いま必要なのは市民に市のやる気を見せることです。PCR検査を栄繁華街で地域関係者全員に面的に行うこと。少なくとも今回の休業要請を行った業種にまで広げること。

要は「接待を伴う飲食店」のみならず、お酒関係のところですね、そういうところに広げること。

そして地域との関係性を築いている各保健センターの下に追跡専門の人材を確保して感染拡大を絶つ決意を求めます。

たくさんの人にPCR検査をすることはいいこと。調整しながらやっていきたい（市長）

【市長】全員というのは非常に課題が大きいですし、一人でもたくさんの人をやっていくことはええことだと思います。名古屋の場合は保健センターが大変努力していて、積極的疫学調査の健康観察者のフォローは、PCR検査で仮にネガティブに終わりますと一応それで普通は終わってしまうわけですが、健康観察者フォローの場合はほぼ2週間連続的に連絡を入れて、「注意して下さいよ」と。市民の皆さんの協力がいますけど。これだけ毎週数字を出しているのが、政令都市・県で名古屋市しかないです。先週は2240名の健康観察チェックをしております。

PCRもやれるだけというか、とにかく一人でもようけやれるように増やしていきますけど、健康観察の名古屋のやつとる姿というの、大変ええことではないかという気がしております、両方調整しながらやっていきたいと思います。

休業損失を補償し、面的なPCR検査を実施してこそ、経済回復の大きな力になる（要望）

【江上議員】今問題は、私自身、例えば追跡調査で保健所や保健センターが一生懸命やってみえることは承知しております。ただ私達の視点は、市民にとって感染拡大をどう防止するか、そのために必要な体制をどうつくるか、そして検査についてもやれるだけやるのではなくて、やっぱり面的検査をやれば効果があると言っているわけです。

いま繁華街での関係者全員への面的検査をやると、PCR検査をやるといことは言われませんでした。私自身、休業要請する以上は、協力金だけでなく事業規模に応じて損失補償すべきと考えています。同時に感染拡大防止の姿勢を市が示す、PCR検査を徹底して行いますと、こういう姿勢、追跡調査も徹底して行いますと、こういう姿勢を示してこそ、商売や経営にも大きな力になると私は思っております。感染拡大防止に全力をあげて

2021年5月臨時会 補正予算案に対する質議（5月18日）

**高齢者施設等での定期的PCR検査が実現。
全ての施設で実施できる支援、保健センターの充実が必要**

こそ経済の回復もできます。引き続き市民の命と暮らし営業を守るために全力を尽くすことを求め、私自身も全力を尽くすことを申し上げます。

3月に行った検査はなぜ半数にとどまったのか、理由をどう分析しているのか

【江上議員】今回の補正予算では、約1200施設の約38000人の方に週一回一人最大8回のPCR検査を行って、無症状の感染者を発見し、未然に感染を防ごうというもので大変歓迎する事業です。

日本共産党名古屋市議団は、4月9日にも緊急要請を市長あてに行き、高齢者施設等への「一斉かつ定期的なPCR検査」をもとめるとともに、「施設が安心して検査に応じることができるよう、感染者が発生した場合、事業継続に支障をきたさないための事業者への人的支援の仕組み強化」を求めています。

コロナ感染は変異株もあり猛威を振るい、このところ感染者が一日269人とか最高を更新しています。4月1か月の市内感染者は3月の3.9倍、2,449人です。そのうち、感染経路不明が1,119人で45.7%です。無症状の感染者が多いのが新型コロナウイルス感染症の特徴です。無症状の感染者を探し出すことは大変重要です。

ですから、今回の週1回の検査を関係施設100%、どう行うかが課題です。

市は3月にも月1回で検査を行いました。施設、従事者は同じ対象で約1200施設のうち約半数の施設、半数の方が検査をうけ2人の感染者が判明しました。

なぜ、半数にとどまったのか、理由をどう分析しているのかお答えください。

2月にも検査したり、施設が独自に検査したり、時間がなかったりで（局長）

【健康福祉局長】3月の高齢者施設等従事者への

PCR検査では、1,217施設、約38,000人を対象として、約半数の610施設、17,844人に検査を実施しました。

検査実績が約半数となった理由は、2月に寄贈された検査キットで同様の検査を行ったこと、既に施設独自に検査を行っている、申し込み期間が短かったなどです。

今回はどのような方法で施設、従事者100%検査実施を行うのか

【江上議員】今回は100%の施設が行って感染経路を断つことが大切です。私は、検査を行わなかったのは、検査を行って、元気な従事者が感染と判明し、14日間職場を離れたら、補充もままならず、経営ができないというのが大きな理由ではないかと思います。

3月を教訓にして今回、どのような方法で、施設、従事者100%検査実施を行うのかお答えください。

早期発見の意義を伝えるためチラシやFAX、メールなどで周知し、受検されない施設には繰り返し受検勧奨する（局長）

【健康福祉局長】今回は、2021年4月16日付国の通知を受け、愛知県と連携しながら、入所施設の従事者を対象にクラスター防止の観点から期間中に週1回程度、一人上限8回の検査を行う。

より多くの施設に受検いただくため、各施設に、週1回定期的に検査を受けることによって、無症状の陽性者を早期に発見することができる意義を伝える必要がある。

そのため、PCR検査についての啓発チラシを作成し、全ての対象施設に対してFAXやメール、電話での受検勧奨を行うとともに、NAGOYAかいごネット等での周知を行うなど様々な媒体で事業の周知を行っている。

一定期間経っても検査実績のない施設には改めてメールや電話をするなど、全ての施設が検査を受けていただけるよう積極的な受検勧奨に努める。

増える陽性者への対応として保健センターの体制は大丈夫なのか？

【江上議員】100%検査を行うとして、毎日5000人ぐらいの方が検査をうけることになります。感染者が出てきます。出てきたら、保健所での疫学調査、健康観察が必要です。

現在の保健所の人員体制で対応できるのかお答えください。

1日120人の新規感染者に対応するため派遣職人を増員し、200人を超える現状では担当以外の看護職員や地域の検診協力者にも依頼している（局長）

【健康福祉局長】新型コロナウイルスの感染状況は、5月13日に新規陽性者数が過去最高の269人を記録するなど、危機的状況を迎え、これに対応するために保健センターに十分な体制が必要であることは認識している。

2020年12月以降、1日120人の新規陽性者に対応できるよう既存の職員に加えて派遣職員91人を各保健センター及び新型コロナウイルス感染症対策室に増員し対応してきた。

現在は新規陽性者が1日200人を超える状況で、これに対応するため、保健センター以外の職場で働く看護保健職職員による応援を行うほか、各保健センターで検診等の機会に協力されている地域の看護人材の方々にも協力をお願いできるよう調整

を行っている。

今回のPCR検査実施に伴う陽性者も、これらの取組及び必要に応じて派遣職員を増員するなどして対応したい。

感染者が発生した高齢者施設等への支援が必要ではないか（再質問）

【江上議員】施設、対象者を100%実施のためには、感染者が出た場合の施設の運営に支障がないよう人員の補充が必要です。しかし、今でも人手不足です。介護職員を増やす。また、経営の補償をおこなうこと。このような対応が必要と考えますが、いかがお考えでしょうか。

「かかり増し経費」の補填を行っている（市長）

【市長】検査だけでも大変ということは、この間、ある施設に行って聞いてきた。いわゆる「かかり増し経費」が発生して来るようです。

そこで、「かかり増し経費」の補填として、雇用を確保するための職業紹介料や割増賃金・手当等を補助するとともに、衛生用品の購入費用等を補助することで、人材確保や事業所経営への支援を行っている。2020年度実績としては、370件、3億円を超える補助を実施しており、2021年度もこの補助を継続し、2021年度予算としては2.1億円。

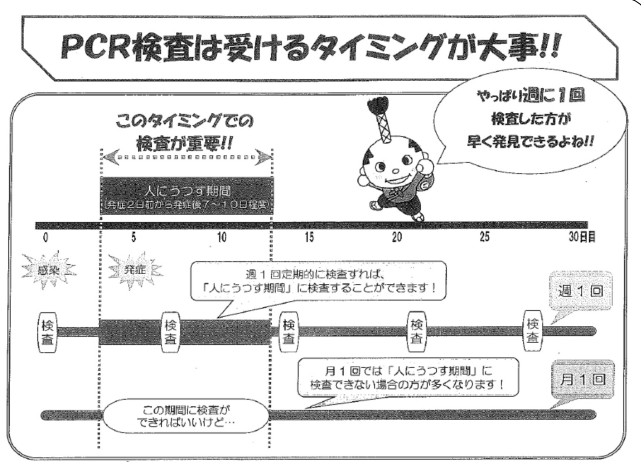
接種推進にはワクチンの効果などが経済効果につながるという啓発が必要だ

【江上議員】コロナ危機が続く、愛知県には緊急

PCR検査は受けるタイミングが大事

「無症状の方は、気づがずに周りの人に感染させてしまう恐れがあります。周りの人に感染を拡げないためにも『人にうつす期間』に検査を受け、早期に感染防止策をとることがとても重要です。積極的に検査をしましょう！」——名古屋市が高齢者施設等の職員にあてたPCR検査の案内文です（右図）。

河村市長が「PCR検査は感度が7割」というほど後ろ向きだった市の姿勢を、共産党の論戦と市民の運動が変えました。



事態宣言が発令され、特に職場・事業所から家庭へ、そして保育園や学校などへ感染が広がり、また家庭へと広がっています。今回の事業は、従業員等に対し接種しやすい環境の整備を進めた中小企業者に給付金を支払い、ワクチン接種を推進しようとするものです。経済活動の維持・回復のためには、なによりコロナを抑え込んで、命を守ることです。今回の事業は大変意義があることだと思います。その内容と、目的のために必要な点について、以下質問していきます。

感染力が非常に強く、ワクチン2回接種者でも感染してしまうデルタ株が主流になる下、ワクチン接種を中小企業、小規模企業でおこなうことはもちろん大切です。市内に本店があり、市内に事業所がある企業約7万社が対象としています。そのうち約5万社が従業員数5人以下で、うち、約2万2千社は従業員ゼロの事業所です。ワクチン接種のために時間を取られ、接種の副作用による影響もあります。それでもワクチン接種を推進するために少しでも多くの事業所に参加していただく必要があります。

特に、小規模事業者に接種を推進していくために、ワクチンの効果や必要性が経済効果につながるということを知らせる努力が必要です。どのような施策で推進する考えでしょうか。

広報なごややWEBサイトなどへ掲載し、経済団体などにも橋梁を依頼する（局長）

【経済局長】これまでの酒類・カラオケの提供制限や営業時間短縮並びに集客人数の制限という人流を抑制する対策だけでは、事業者とりわけ中小企業の経済活動の維持、回復には困難なものとして認識している。

経済局も、中小企業者に雇用されている従業員のワクチン接種推進に積極的に対応していただきたいので、今回の接種促進事業やワクチン接種に対する国の考え方等の情報が容易に手元に届くよう、広報なごや、公式ウェブサイト、公式LINEに掲載し、各経済団体や本市の制度融資取扱金融機関等にも協力を依頼し、周知に努める。

2021年9月定例会 補正予算案に対する質疑（9月29日）

中小企業支援にはワクチン接種とPCR検査をセットにした対策も併せて実施することが感染拡大防止対策に大きな効果

わかりやすい周知を（意見）

【江上議員】一人で事業している方にもわかりやすい周知に努めてください。

なぜ、PCR検査をセットで行うことを提案しなかったのか

【江上議員】ワクチン接種だけではコロナ感染症を抑え込むことができないのも明らかになっています。ワクチンによる集団免疫は秋口から冬にできるといわれてきましたが、ワクチン不足や人口比7割の接種率がデルタ株によって9割の接種率が必要と言われ、集団免疫の時期はさらに遅れる可能性があります。加えて、2回接種後も感染する

ことも明らかです。

集団免疫ができるまでの間どうするか。感染伝播を断つためにPCR検査など大規模に行って、無症状の感染者を見つけ出して感染経路を断つことも重要です。ワクチンと大規模検査を並行してセットで行うことです。ただ、PCR検査を行って無症状の従業員が感染者や濃厚接触者となると最大で14日間職場で仕事ができなくなる可能性があります。事業者が検査を避ける可能性もあります。その点の対策が求められますが、何より感染経路を断つことが一番です。



コロナを抑え込み、経済活動の維持・回復のためには、ワクチン接種とPCR検査などをセットで行うことが効果的です。

今回の補正の財源は、地方創生臨時交付金です。その使い方として、今回の条件は事業者支援になっているかどうかのようです。であるならば、従業員でコロナ感染に無症状の方にPCR検査を自主的に行う事業者に対して、検査費用を全額補助することに使うことも可能です。効果からも財源からも、なぜ、PCR検査をセットで行うことを提案しなかったのか。その理由をお答えください。

若者などのワクチン接種が充分でないと の判断から接種しやすい環境に（局長）

【経済局長】国では、9月3日の新型コロナウイルス感染症対策分科会から「必要な感染対策を講じながら、可能な限り制約のない日常生活に徐々に戻していくためには、科学技術の一環としてワクチンと検査を組み合わせた『ワクチン・検査パッケージ』を活用することも重要になる」との提案がされ、9月9日の同対策本部において「ワクチン・検査パッケージを含め、必要な技術実証に取り組む」考えが表明されている。

一方、『ワクチン・検査パッケージ』を活用した総合的な取り組みを導入する時期は、

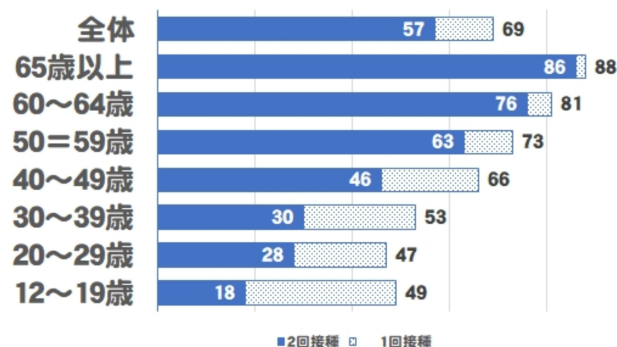
「ほとんどの希望者にワクチンが行き渡ることが鍵」とも示されている。

現時点で、本市のワクチン接種状況をみると、若者を中心としてワクチン接種が行き渡っている状況ではないとの判断から、ワクチン接種をしやすい環境整備を給付金の支給要件とした。

市全体でのコロナ対策の中で位置づけられているのか（再質問）

【江上議員】従業員の対象となる20代30代の方の名古屋市内のワクチン2回目接種率は30%台前半です。ワクチン接種を推進する意義は十分にあります。それだけに、感染拡大防止の効果となる集団免疫を取得するのはますます時間がかかります。やはり、ワクチンとPCRなどの検査とセットで行っていかないと感染収束に結びつかないわけです。

名古屋市の新型コロナワクチン接種状況
(2021年9月27日 単位：%)



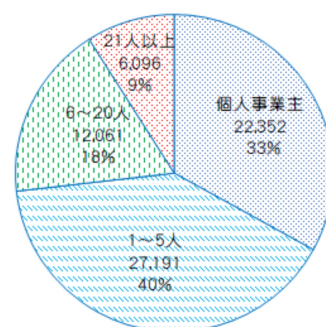
コロナ対策は科学的知見を踏まえ、市政全体を視野に入れて個別の判断をする必要があります。

そこで質問します。今回の提案は、新型コロナウイルス感染症対策本部など市全体でのコロナ対策の中で位置づけられているのでしょうか。

健康福祉局をはじめとして関係各局に対して 経済局より照会、調整を行った

【経済局長】一般論として、新たな施策を実施する場合、必要に応じて関係する各局・室に対し、照会、相談、並びに調整をすることで施策の重複や無駄をはぶき、施策の有効性を高めることを経常的に行っている。今回も、予算案の検討にあたり、健康福祉局をはじめ関係各局に経済局から照会、調整を行っている。

従業員規模別中小企業数
(2021年4月 67,700社)



市民の生活と 命を守るとい う立場でしっ かりやってく ださい（意見）

【江上議員】国の

給付金の積算

従業員規模	件数	単価	給付金額
個人事業主	22,352	10,000	223,520,000
1～5人	27,191	30,000	815,730,000
6～20人	12,061	40,000	482,440,000
21人以上	6,096	50,000	304,800,000
計	67,700	-	1,826,490,000

2022年2月定例会 代表質問 (3月4日)

コロナから市民の命と暮らしを守る取組を



動向を見るだけではだめです。市民の生活と命を守るという立場でしっかりやってもらいたい。

PCR検査等を「いつでも、だれでも、無料」でやるべき

【江上議員】コロナ感染、特にオミクロン株の急拡大で第6波となり今月6日までのまん延防止措置はさらに延長されます。オミクロン株は軽症、無症状が多いといわれましたが、高齢者の死亡が多くなっています。10歳未満の子どもたちの感染が多いのも心配です。

党市議団は、ワクチン接種の3回目のすみやかな実施、PCR検査の大規模接種、医療機関、保健所の充実を求めてきました。予算案でも一定の金額はついていますが、さらに増額をして市民の希望にこたえる施策を求めます。

コロナの感染経路を断つためにPCR検査等の「いつでも、だれでも、無料」で、愛知県と協力

して大規模に実施する。特に、死亡者が増えている高齢者の施設や感染者が増えている保育園、学校関係者の定期的検査を求めます。

PCR等無料検査、高齢者施設等の検査は愛知県が再開、保育園や学校等では症状が出たら医療機関で検査

【市長】PCR検査等無料検査事業は愛知県が今年1月から実施している。全国的な抗原定性キット等の不足で検査事業者の新規登録を一時休止していたが今年2月17日から再開したと聞いている。市としてはウェブサイトで周知に努めている。

高齢者や障害者施設等の従事者を対象としたスクリーニング検査は、昨年11月末で一旦終了したが、国の通知に基づき愛知県と連携し、今年1月31日から再開している。

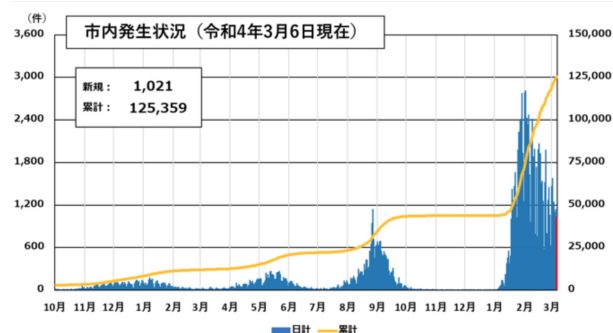
保育園や学校等の関係者は症状が出たら医療機関で検査を受けていただいている。今後にも必要に応じ検査が受けられるよう努めていく。

新型コロナウイルス感染症への対応を受けて保健所組織の増員拡充を

【江上議員】16区保健所職員は、25年前の1996年949人が、保健所再編前の2017年に772人と177人18%と2割近く人員削減していました。これが、今回のコロナ対策が脆弱になっている大きな要因です。今後の組織の体制の拡充と正規職員増員の目標と、新年度での人員の増員数についてお答えください。

第6波では応援、人材派遣、外部委託などで最大約950名で対応。新年度の保健センターは8人の人員増で機能を強化

【市長】保健所は時代に合せて機能強化や業務の集約化を図り、保健師は増員に努めてきた。2018年度に16保健所体制から1保健所16支所体制に移行し、指揮命令系統の一元化を図った。今回の新



型コロナウイルス感染症への対応では保健所長をトップに区域を越えた一体的な対応ができている。

第6波では、区役所や各局からの応援、人材派遣や外部委託なども活用しながら、最大約950名の全庁体制で対応してきた。

新年度の保健センターの増員は保健師8名の増

保健所職員数

年	人数
1996年	949人
2017年	772人

2018から16区保健所体制を1保健所16支所に再編

員で機能強化を図る予定で、引き続き総力を上げてコロナ対応に万全を期していきたい。新年度は保健所内に健康危機管理対応力の強化に係る組織を新たに設置し、これまでの取組みをしっかりと検証し、次への備えに繋げていく。

PCR検査のさらなる徹底を（意見）

【江上議員】いろいろやっていると言われたが、現実に試薬がないとか抗原キットがない、第7派

コロナ禍を踏まえた、暮らし、医療、福祉の充実を

に備えていくためにも、もっとしっかりとやっていく必要がある。

厚生院の廃止を中止し、特別養護老人ホームを廃止する計画は中止を

【江上議員】コロナ禍で病床数を増やすことこそ必要な時に、名古屋市立大学医学部附属病院化で厚生院の介護療養型病床64床と緑市民病院の非稼働ベッド95床合わせて一般病床159床を削減することは認めることができません。厚生院は、身元引受人のない人や経済的に困窮している人などに対しても、福祉、医療、介護の総合施設として名古屋市として歴史的にも誇る施設です。その名古屋の誇るべき総合施設を解体するというのです。厚生院の解体を中止し、特別養護老人ホームを廃止する計画は中止することを求めます。

厚生院の役割は民間施設でも果たされている、特養ホームは段階的に縮小・廃止

【市長】厚生院は、昭和57年に現在の名東区に移転し、特別養護老人ホーム・附属病院・救護施設からなる複合施設として、本市の高齢者の医療・福祉を支える拠点として運営してきた。

施設を取り巻く社会背景が変化中、民間活力活用など、厚生院のあり方について検討を重ねてきた。検討の中で、厚生院が担ってきたセーフティネットとしての役割は、民間施設においても果たされている等の状況が確認できた。そのため、これまでの役割や一体的な運営の見直しを図り、

名古屋市の特養待機者数

(毎年4月1日)



特別養護老人ホームは段階的な縮小・廃止の方針とした。はつらつ長寿プランなごや2023では、その方針を踏まえた民間の特別養護老人ホームの整備数を定め、整備を進めている。これまで担ってきた役割を民間の施設へバトンタッチし、民間事業者の皆さんにどんどん活躍してほしい。

敬老パスは市長公約の「乗り換えカウント1回」導入まで利用回数制限は中止を

【江上議員】2月から、敬老パスの民間鉄道・バスでの利用が実現しました。市民の皆さんの運動、党市議団の声にこたえたもので評価します。しか

し、その際、財源がたいへんだからと回数制限を導入しています。コロナ禍で利用率が低迷している中、敬老パスの趣旨である高齢者の社会活動促進を抑えようとするものです。730回を超えるのは2万人近い方です。生活が苦しく小規模企業でアルバイトする方、ボランティアで福祉施設に通う方など高齢者の社会活動として大切なものです。それを抑制するような回数制限はやめるべきです。交通局は、コロナ後においても以前のような乗車人数はむつかしいと予想しています。費用面でも抑制する理由はありません。少なくとも、市長公約である「乗り換えカウント1回」の導入まで利用回数制限は行わないことを求めます。

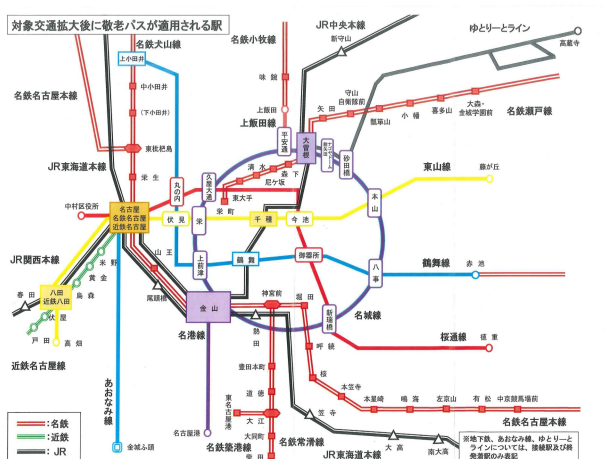
乗車実績データの収集を開始し、検討を進めているが、回数制限は実施する

【市長】敬老パス制度の見直しは、個人や地域による利用の差を解消し、より多くの高齢者に使い勝手がよく、公平で、将来にわたって持続可能な制度とすることが目的である。

公約実現に向け、制度変更の影響を確認し、私鉄や民間路線バスを含めた乗り継ぎ利用の状況の把握など、詳細な調査の実施を予定している。2月1日から乗車実績データの収集を開始し、しっかり検討を進めている。

新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、制度変更の趣旨に鑑み、利用上限回数の導入と上限回数に達した場合の取り扱いは、対象交通拡大と同時に実施するという考えに変更はない。

敬老パスの公約をいつまでに実現するのか（再質問）



【江上議員】2月1日から730回の利用制限があることを承知で、「乗り換えカウント1回」と市長選挙中に述べながら、実施しないということは公約違反です。公約をいつまでに実現するのですか。

なるべく早くやります（市長）

【市長】できる限り早くやりたい。ちょこっと、どういう風になっているのか、本当の乗換なのかどうかのジャッジするのに時間がかかる。丁寧にやらないかんと言うことで、なるべく早くやります。

調べている段階ではない。乗換カウント1回ができるまでは利用制限の中止を（意見）

【江上議員】やることをわかっていて公約した。調べている段階ではない。改めて乗換カウント1回ができるまでは利用制限を中止することを求めます。

高齢者の活動を活発にする加齢性難聴の公的補助等の創設を

【江上議員】加齢性難聴に対する補聴器購入補助等の創設について、2019年6月議会のさいとう愛子議員や一昨年2月議会で田口一登議員も質問しています。局長答弁は「国の2018年度から3か年計画で、聴覚障害の補正による認知症機能低下の

各自治体の補聴器購入費助成（2021年12月）

愛知県：犬山市・稲沢市・北名古屋市・設楽町
 北海道：札幌市・北見市・東川市・蘭越町・池田町・弟子屈町・赤井川村
 岩手県：遠野市・大船渡市・九戸村
 栃木県：宇都宮市・足利市
 茨城県：古川市
 千葉県：浦安市・船橋市・印西市
 埼玉県：朝霞市
 東京都：足立区・板橋区・渋谷区・新宿区・豊島区・練馬区・文京区・千代田区・江東区・江戸川区・葛飾区・大田区・中央区・墨田区・利島村
 神奈川県（市町村補助）
 新潟県：阿賀野市・三条市・見附市・聖籠町・刈羽村
 長野県：木曽町・南牧村・南箕輪村
 静岡県：磐田市・焼津市・長泉町
 岐阜県：輪之内町
 兵庫県：明石市
 福岡県：田川市
 沖縄県：那覇市

予防効果の検証を待つ」、市長は「勉強させてほしい」と答弁しています。国のその後の研究として論文が発表されました。コロナ禍で「補聴器の効果検証」は進んでいませんが、「地域在住高齢者においては、自覚されていない難聴者が潜在的に多く、補聴器の導入もまだ充分でない」と指摘しています。また、「中等度難聴のある高齢者では、補聴器の使用が一般的知識の低下に対する保護効果をもたらす可能性がある」と結論付ける国立長寿医療研究センターの調査が昨年10月発表されています。指摘したいのは、耳が聞きにくい、聞こえないということは、高齢者の社会参加にとって大きな障害になっており、補聴器は高齢者の社会参加の必需品ということです。そして、難聴に早く対応すれば、認知症の進行を防ぎ、医療費を抑える効果となるということです。

両耳で人との距離40センチで会話を理解しえないという70デシベル以上の障害認定より軽い中等度の加齢性難聴に対する補聴器購入補助を求めます。少なくとも、高齢者の聴覚検査への助成制度の新設を求めます。

国の研究では結果が示されておらず、エビデンスも十分に確立されていない

【市長】難聴を含め加齢に伴う身体機能の低下に対応した支援を行うことは、実施による効果を見極めながら検討する必要があります。

国で進めている研究は、現段階では結果が示されておらず、エビデンスも十分に確立されていない状況だ。中等度の加齢性難聴者に対する補聴器の購入助成を始め、加齢性難聴に対する支援は国の動向を注視していきたい。

2022年9月定例会 個人質問（9月15日）

コロナ対策でのワクチン接種に向けての対応について

市長の「基礎疾患があるとワクチンでかえって重症になる確率が高い」という説（定例記者会見）は誰が言っているのか

【江上議員】コロナ感染第7波で、感染者が一日に6000人を突破し、8月の全国のコロナ死者数は7000人を超え1か月あたりの人数で過去最多になりました。9月に入り、感染者数は減っていますが、死亡者は減っていません。

市内感染者は、6月下旬ぐらいから感染が増えだしました。8月10日には、6,547人で、関連死亡者が11人となっています。昨年の10月中旬ぐらい

から感染者は、1ケタ台になり、今年1月初めまで続きました。そこには、ワクチンの2回目接種が効果を出したといわれます。

そこで、名古屋市が公表している接種率をみます。3回目接種と比較すると、2回目の12歳以上の全体接種率は、今年7月4日時点で、8割を超えていましたが、3回目では6割を超えたところ。年齢層で摂取率の低い10代で見ると、2回目で、7割を超えていますが、3回目は、3割にもなっていません。20代、30代も4割代に行くかどうかです。

7月6日の大都市・広域連携促進特別委員会で、指定都市の来年度予算要望で、ワクチンの副反応について、政府に対し情報提供するように求めています。私は、「ワクチン接種するかどうかは個人の判断ですが、国や名古屋市が、判断材料を情報発信する責任があります。副反応の問題だけでなく、ワクチンの効果である重症化を防ぐこと、感染の後遺症などについても事例を紹介し、判断材料をもっと市民に分かりやすく情報提供することが必要」と求めました。

では、名古屋市の対応はどうか。河村市長は、



4月25日、6月13日、20日の市長定例記者会見で、
「基礎疾患があるとワクチンでかえって重症になる確率が高いという説もある」「アメリカ救急医学会の発表で、イベルメクチンがコロナ治療薬として一番効果が高いのではないかと、確かね」

「mRNAワクチンは血管に遺伝子の要素を注射するので子どもは要注意という意見が多い」と発言。断定的な発言ではなく、一部は後で訂正されましたが、一方的な発言をしたことは事実です。

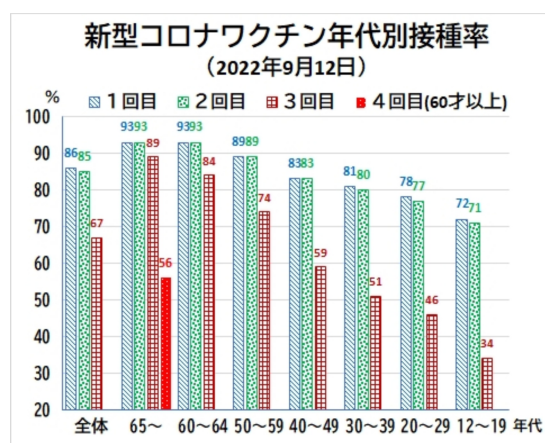
そこで、河村市長に質問します。以上のうち、特に、「基礎疾患があるとワクチンでかえって重症になる確率が高いという説」をだれが言っているのか明らかにしてください。

ワクチン接種はあくまでも個人の選択によるもの。丁寧な情報発信に努めている（市長）

【市長】名古屋は、特に子どものワクチン、水ぼうそうやおたふくかぜ、ロタウイルスとか、日本のワクチン行政を引っ張ってきており、積極的、丁寧にやっている。

今度のコロナワクチンは、mRNAということで、ワクチンの多くがその技術を使用しており、未知の部分が多く、まだ有効性とか安全性について、丁寧に皆さんにお知らせすることは重要ではないか。今までワクチンを進めてきた名古屋だからこそということです。

記者会見で説明した説は、新型コロナウイルス感染症の治療やワクチン副反応の診察に有名な関西の医者が「基礎疾患がある人は打ったほうがいいとは、とても思えない」と言っていたことを紹介したものである。



みなさんには、接種により期待できる効果と副反応などのリスクを十分に理解した上で、ご自身が納得できる選択をしていただきたいと丁寧にやらしていただいている。

ワクチン接種は、あくまでも個人の選択によるもので、無理やり勧めたり、無理やりにやめたりすることはしておりません。丁寧な情報発信に努めている。

効果とリスクを理解したうえで納得できる選択をすることでいいか（再質問）

【江上議員】ワクチン接種については、接種により期待できる効果と副反応などのリスクを十分に理解した上で、ご自身が納得できる選択をしてほしいと考えているということでもいいか。

そのとおり（市長）

【市長】そのように言った。

市民が納得して決めるようにすすめることを確認する（意見）

【江上議員】限られた人の発言を利用して、市長の個人的見解を述べ、ワクチン接種を抑制するように聞こえていたが、今述べたような形で大枠として進めるということで理解をしました。

ワクチン接種の判断材料として、接種によりコロナの重症化を防ぐ効果や感染後の後遺症の問題などの事例を、市民に提供すべきではないか（再質問）

【江上議員】ワクチン接種による副反応だけでなく、ワクチン接種がコロナの重症化を防ぐ効果、感染後の後遺症が重くならないなどの事例をもつ

陽性患者の現状

陽性者数	444,535	2022年9月15日までの累計
入院	286	市内 267人 市外 19人
入院調整	0	中等症以下 279人 重症 7人
施設入所	150	
自宅療養	9,339	
調整	1,705	
退院等	432,007	
死亡	1,043	

と市民に示し、ワクチン接種するかどうかの判断材料を示すことは名古屋市の責任ではないでしょうか。判断事例を広く提供していく姿勢ですね。答弁を求めます。

新たな情報が示されたら、積極的に周知したい（健康福祉局）

【長寿社会企画監】ワクチン接種は、接種により期待できる効果と副反応などのリスクを十分に理解した上で、接種するかどうかを判断していただくため、市民には適切な情報提供を行うことが重要と認識している。

ワクチンの安全性や有効性に関する情報は、極めて専門的な医療に関するものであるため、国の専門家会議等において検証された情報を提供することが適切です。

ワクチンが重症化を防ぐ効果など、ワクチンに関する情報発信は、国から提供される情報をもと

に、接種券に同封するチラシや市の公式ウェブサイト、広報なごや、SNS等を活用して周知に努めている。

新型コロナウイルス感染症のり患後症状、いわゆるコロナ感染後の後遺症へのワクチンの効果は、諸外国の研究で効果があると発表されている例があることは承知しているが、今のところ国から提供される情報には含まれていない。

今後、新たな情報が示されたら、積極的に周知したい。（局長がコロナ感染のため、長寿社会企画監が答弁しました）

市民の命と健康を守る立場として情報発信すべき（意見）

【江上議員】後遺症と言われている事例があることは認められています。国からの情報提供がないから発信しないと言わず、市民の命と健康を守る立場として情報発信すべきということを申し上げ

人口減少

2019年9月定例会 総合計画案に対する反対討論（9月27日）

人口減少・少子高齢化を加速させる総合計画2023。 10年20年を見通し希望が持てる総合計画を

ておきます。

市民の不安にこたえていない 総合計画2023だ

【江上議員】総合計画の原案、修正案に反対の討論を行います。

減り続ける年金、消費税増税と市民不安は増えています。10年、20年を見通した希望が持てる総合計画になっていません。「希望する誰もが結婚し安心して子どもを産み育てることがで



きる環境づくり、…関東圏への転出超過の解消などにより、社会の支え手を増やすとしています。しかし、具体策を見ると、非正規労働・低賃金・長時間労働を増やし、人口減少や少子高齢化を加速させるものです。

非正規雇用拡大・大型地下道や天守閣木造化・金持ち減税などはやめよ

反対理由を述べます。

第1は、運営費の削減=人件費の削減となって非正規労働を増やす指定管理者制度、民間資金活用のPFI手法をさらに進めるからです。

第2は、リニア完成で、名古屋駅一羽田空港まで1時間強となります。東京一極集中はさらに進

みます。ささしま地下通路建設や中部国際空港第2滑走路は必要ありません。

第3は、市民合意もない建設費505億円の名古屋城天守閣木造復元はいったん立ち止まって市民の声を聞くべきです。

第4は、隠れ待機児童解消のためにも公立保育園廃止計画は中止すべきです。

第5に、金持ち優遇の市民税減税は廃止すべきです。

相生山道路の復活修正は認められない

「相生山緑地事業の推進」に係る修正案については、道路事業の存廃を棚上げしたままでの緑地基本計画の策定はあり得ず、道路事業の廃止、お

相生山緑地の事業について

都市計画決定の経緯	年月日	都市計画面積	内容
	1940年12月7日	125.62ha	当初決定
	1957年9月24日	123.44ha	弥富相生山線決定に伴う変更
事業の経緯	2004年2月10日	123.70ha	弥富相生山線の線形変更に伴う変更
	年月日	事業認可面積	内容
	1994年2月18日	5.6ha	弥富相生山線沿いで事業認可の取得
	2004年3月16日	5.9ha	弥富相生山線の線形変更に伴う変更
	2017年12月26日	36.0ha	相生山緑地の南部区域を追加

用地の取得状況(単位: ha)

都市公園	公有地等	先行取得地	民有地
1.2	12.9	50.8	58.8

(注1) 平成30年度末時点

(注2) 都市公園として供用済みの区域に加え、オアシスの森として民有地を借地し、相生山緑地の北部約20haを市民に供用(平成10年3月開園)

よびそれと一体的に推進する渋滞対策等を計画に明記すべきです。



名古屋市長総合計画2023の策定についてに対する修正

第5章の「緑に親しめる環境づくりの表」にある相生山緑地事業の推進の項の一部を修正

相生山緑地の環境を保全するとともに、地域の防災性の向上や、ユニバーサルデザインの観点を取り入れた園路や広場を整備するなど、誰もが人や自然とふれあえる名古屋の新しい名所とするための事業を推進	市民との意見交換 関連事業 ▶渋滞対策の検討 ▶近隣地区の通過交通対策の実施	相生山緑地の基本計画の策定 関連事業 ▶渋滞対策の実施 2リア(5か年) 効果検証 ▶近隣地区の通過交通状況の経過観察
--	---	--

を

相生山緑地の環境を保全するとともに、地域の防災性を高めることやユニバーサルデザインの観点を取り入れることにより、誰もが人や自然とふれあえる名古屋の新しい名所とするための事業を推進	市民との意見交換	相生山緑地の基本計画の策定
---	----------	---------------

に改める。

修正案の説明: 相生山緑地事業についてわかりにくい。「園路」等の整備に、弥富相生山線の道路部分を含むとも、含まないと解釈することも可能で誤解を招くおそれがある。

「渋滞対策」「通過交通対策」は道路事業であり、緑地事業とは区別すべき事項。野並交差点・島田交差点の渋滞対策及び相生山緑地近隣地区の通過交通対策は、総合計画に関わらず、継続事業として引き続き取り組んでいくことは確認されている。

2019年11月定例会 議案外質問(11月26日)

少子高齢化・人口減少社会における地域コミュニティの活性化について

地域コミュニティの自主的活動の支援

市民に暮らしの希望を示す計画を求めて討論を

終わります。

地域に対する市の依頼業務をどうやって減らしていくのか

【江上議員】少子高齢化・人口減少が言われています。名古屋市の地方創生戦略でも、40年後の2060年には、2010年と比較して、0才～14歳が3割以上減少、75歳以上は、9割以上増えると予測しています。地域の担い手が減り、地域の交流、災害の時の対応、子育て、介護など地域での活動が大変だ、という声です。顔が見え、歩いて行ける生活圏として小学校区単位が地域コミュニティと言われ、名古屋市では、町内会・自治会があり、小学校区に学区連絡協議会という住民の自主的組織があります。

また、地域組織に未加入の世帯も増えています。ある自治会では、回覧が町内会・自治会に未加入の方には回らない。ゴミ出しで、未加入の方も分別資源を持ってきてもらえることがあります。

町内会・自治会の会長が区政協力委員を兼ね、回覧など広報活動をしています。回覧などの広報は、区役所からだけでなく、他の団体からもあります。この広報活動だけでも役員の方は大変といっています。「行政からの提出物の依頼、また地域への広報物の配布が多く、区政協力委員の負担となっている。」と区政協力委員大会の要望にも出ています。

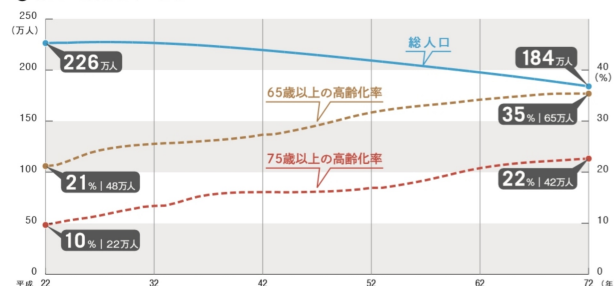
そこで市民経済局長に質問します。地域コミュニティを活性化するためにも、市から依頼する事項を減らす、広報活動など負担をかけないようにすべきです。市自ら市民全員に情報を伝える姿勢が必要です。市民に情報が平等に行き届くように「広報なごや」などを活用することです。地域が自主的活動にもっと力を入れることができるようにするためにも地域への負担をかけないようにどうしていくのか。お答えください。

広報配布物の削減等、今後も業務負担軽減に取り組む（局長）

【市民経済局長】近年、住民同士のつながりが希薄化しており、地域活動における参加者の減少や役員の固定化・担い手不足などの課題を抱える中、区政協力委員の皆様は大変なご苦勞をされ、町内



● 総人口と高齢化率の推移



会長・自治会長を兼務している方も多く、地域の自主的な活動と併せて、大変多くの業務を担っていただいていると認識している。

区政協力委員大会の要望でも、「行政からの依頼事項が多く、区政協力委員の負担となっている。」という声をいただいている。

これを受け、広報配布物の削減に取り組んでおり、広報なごや等で広く周知が図られているもの、不要不急のものは、町内会・自治会を通じた「組回覧」や「全戸配布」を抑制するよう、各局室区及び関係団体に働きかけている。

区政協力委員が出席する会議やキャンペーン活動等への参加依頼も、内容等を勘案し、回数を減らすなど、抑制に努めている。

今後とも、区政協力委員の過度な負担とならないよう、業務負担の軽減に取り組むとともに、地域コミュニティ活性化支援に取り組みます。

過度な負担とならないよう、業務負担の軽減を（要望）

【江上議員】少子・高齢化のもと、地域の活性化をどうするのかを質問いたしました。市民経済局長の答弁にあったように、区政協力委員の皆さん

生涯学習を通じた地域のきずなづくり

の過度な負担とならないよう、業務負担の軽減に取り組んでいただきたい。

地域コミュニティの充実にむけ、小学校区単位での生涯教育をすすめては

【江上議員】生涯学習を通じた地域のきずなづくりについて教育長に質問します。地域活動は自主

的に行われることです。一人一人の理解が必要です。理解を深めるために名古屋市で何ができるか。

岡山市では、小学校区にコミュニティハウスという名古屋のコミュニティセンターにあたるものが設置され、学区の自主的活動の場になっています。そして、生涯学習の場としての公民館が中学校区37に1館ずつ設置され、職員のうち1人は、社会教育の専門家である社会教育主事が配置されています。こうして、教育分野の公民館と地域振興の部門との連携がされています。

新潟市では、合併もあって一律ではありませんが、小学校区にコミュニティ施設があり、公民館が、中学校区単位とまではいきませんが、分館も入れて44館あります。小学校区単位の地域コミュニティ団体が98あります。公民館活動の主な事業の一つとして、「地域コミュニティ活動活性化支援」を掲げています。公民館では、2012年度から順次、「コミュニティ・コーディネーター育成講座」年一回ずつ開かれ、例えば、2018年度であれば、64の地域団体と連携して進めています。内容は様々なようで、役員の養成などというものではありません。関心を持ってもらうというもののようです。たとえば、ある取り組みは、「県立高校と共同して、高校生が主体となって地域のことを学び、考える取り組み」を実施しています。時間はかかるが地域コミュニティ問題をじっくり取り組んでいきたい、と担当者は言っていました。

そこで、教育長に質問します。少子・高齢化の

もとでの地域コミュニティの充実をめざし、生涯教育の一環として、小学校区単位のコミュニティを念頭に、岡山や新潟の例を参考にした取り組みができないでしょうか。お答えください。

生涯学習の観点から、地域コミュニティの活性化につながるような活動をすすめたい（教育長）

【教育長】各区の生涯学習センターでは、2007年度から「なごや学マイスター講座」を実施して、名古屋の歴史、文化、自然について愛着を感じ、区の魅力づくりやまちづくりを推進する人材の育成を図ってきた。

講座を受講後、継続的に活動した方が、マイスターとして市に認定され、まち歩きのガイドとして地域の魅力を紹介したり、緑地の保全のため自然環境を整備したりするなど、それぞれの地域で活躍しています。

教育委員会としては、引き続き、生涯学習の観点から、地域コミュニティの活性化につながるような活動を進めたい。

市民経済局と連携して地域に出て支援を（要望）

【江上議員】生涯学習の観点から地域コミュニティの活性化につながるよう、活動をすすめていただきたいと思います。そして市民経済局、教育委員会が連携し、地域に出て支援していただくことを

経済

2022年2月定例会 代表質問（3月4日）

コロナ後を見据え、気候変動も踏まえた経済対策が必要

期待しております。

名古屋工業研究所の研究・技術力を生かした排出ゼロにふさわしい支援などを

【江上議員】コロナ後を見据え、気候変動も踏ま

えたモノづくり産業に対する経済対策について質問します。

2年前の1月を思い出してください。マスクがない、厳冬の中、エアコンが壊れても部品がない、今、半導体の不足、自動車部品の不足が言われて

います。コロナ感染により、グローバルサプライチェーンの名のもとに、安い人件費をあてにして、中国や東南アジアに工場がどんどん移転した付けが回ってきました。海外の低賃金によって国内でも低賃金非正規労働が強いられ、特に、若者は大変です。いざという時のために国内産業の再建が急務です。

もう一つ、地球環境が危ない問題です。国内では毎年豪雨などによる災害が頻発しています。海外では、山火事がカリフォルニア、オーストラリアなど世界で続いています。北極や南極では氷山が解け海面上昇で海洋諸国は暮らしていけません。産業革命時より地球の平均気温が1.2℃上がり、1.5℃となったら地球の維持そのものが危ないと言われています。その打開のために国連は、2050年温室効果ガスCO₂排出実質ゼロ、8年後の2030年には2010年比で45%削減を確認しています。2050年を目指すためには、自動車がガソリン車から電気自動車への転換がどうしても必要です。この地域は自動車中心のモノづくり産業地域です。電気自動車となれば、ガソリン車の部品の半分以上となり、地元の中小企業の存廃、雇用が大きな問題となります。気候危機打開はどうしても必要ですから、どう対応するかが課題です。

昨年11月議会の田口議員の質問に「この地域は自動車産業によって助けられている。ガソリンエンジンはみんな悪であるかのようなですね、というふうに簡単にいいものか」と市長は答弁しています。私も、自動車産業の発展で中小企業、

雇用が発展していると思っています。しかし、世界はガソリン車では認めない現実があります。私は、その現実から新たな分野への積極的支援を名古屋市に求めているのです。中小企業の技術を省エネルギーや再生エネルギーの分野に応用できるよう名古屋市が積極的に支援する姿勢こそが、CO₂排出ゼロ時代の自動車産業への支援ではないでしょうか。排出ゼロにふさわしいモノづくり支援の必要性を認めませんか。支援の例として、名古屋市直営の名古屋工業研究所の研究・技術力を市内中小企業に生かすことを求めます。

中小企業の新たなチャレンジをサポートできるように工業研究所で技術支援する

【市長】トヨタ自動車もEV自動車を本格的に作り始めるなど、まさに「100年に一度の大変革」が起きており、EV化が進むと仕事が減ってしまう中小企業も少なくないのでしっかりサポートしていく必要がある。

EV化への対応については、中小企業の新たなチャレンジをしっかりサポートできるように、工業研究所での技術支援と、他分野への転換への支援などを合わせて、丁寧かつスピーディーに対応し、環境時代にも対応し、持続的に当地域のものづくり産業をしっかり支えていく。

名古屋市としてモノづくり産業への支援を（意見）

【江上議員】大変革の時代であることは認められました。市内中小企業にアンケートしています。5人以下の従業員では、80%が今の動きについて行けない、意欲がない、考える予定がないといっている。市がやったアンケートです。

このままでは、小規模企業のワザが死んでしまう。この地域のものづくり産業をしっかり支えていくことを改めて名古屋市がやることを求めて起きます。



名古屋市工業研究所

- ・ 中小企業の生産技術の向上、研究開発などを支援。簡単な技術相談は無料。技術のことで困ったら、気軽に相談を。
- ・ 各種の試験・分析、出張技術指導、受託研究、共同研究、技術者研修などを行っています。
- ・ 〒456-0058 名古屋市熱田区六番三丁目4番41号
電話：052-661-3161 ファックス：052-654-6788
- ・ 利用時間：月～金 8時45分～17時30分
- ・ 駐車場：約100台あり



名古屋城

2019年6月定例会 名古屋城天守閣特別会計補正予算の質疑（6月19日）

復元の見通しのないまま、解体を先行させ、そのうえ購入木材の保管庫を建設することは許せない

木造復元の見通しもない段階で、木材調達のみならず、木材保管庫の設置工事まで行なうなんて

【江上議員】名古屋城天守閣特別会計補正予算案は、天守閣木造復元のための木材等の保管・加工する施設を設置する工事費2か年にわたり3億1700万円を求めるものです。

昨年6月議会で、2022年完成を目指す天守閣木造復元の市民合意もなく、文化庁の木造復元のための「現状変更許可」も出ていない段階で、木造復元の木材調達のための94億円余の契約が強行されました。日本共産党市議団は反対しました。その後7月、文化庁へ、「現状変更許可」のための資料提出が進められましたが、10月の段階で、申請そのものを断念しました。そして、今年4月、2022年完成に間に合わせるためとして現天守解体を先行するため文化庁に「解体許可申請」を提出しています。しかし、今日に至っても「解体許可」は出ていません。このように木造復元の見通しもない段階で、木造復元のための木材調達のみならず、木材保管庫の設置工事まで行おうというのは、市民の理解を得ることはできません。

木材の調達の中止と議案の撤回を

【江上議員】市長に質問します。2022年末完成に間に合わせようと木材の調達を急ぐから、保管庫が必要になります。しかし、復元の許可どころか、解体の許可さえ出ていない。復元の見通しがなかでの木材の調達は中止すべきです。そうすれば、保管庫は必要ありません。今回の木材保管庫設置工事の議案を撤回することを求めます。



昨年6月議会で議決したことを守る。 木材調達はやめられない（市長）

【市長】木材の調達は、昨年の6月市会で議決され、やらなければならないことなので、調達をやることは出来ません。

調達した木材の保管及び加工のための木材保管庫も技術提案書に明記がある。

市と石垣部会で石垣保存方針の認識が一致しないなか、文化庁の現天守解体許可は出ないのでは

【江上議員】4月19日の現天守解体申請にあたり、文化庁が留意事項として求めている有識者の意見としての「石垣部会の意見」として、「石垣や地下遺構の調査がまだ行われておらず、現況把握ができていないなかでの工事計画において、石垣への影響が軽微であるとの結論が導き出されているのは承服しがたい。そのような調査を実施するための職員も不足しており、現天守閣解体に関する工事計画を推し進めることは容認できない。」と

申請書類に添付した、と名古屋市は概要説明で明らかにしています。

名古屋市は、天守台北側石垣の「孕み」の保全修復後、現天守を解体し復元工事にかかるとしています。一方、「石垣部会は、『天守台石垣が深刻な状況にあり、石垣の保存について検討し必要な措置を取ることが最優先であり、市の示した石垣の保存方針では不十分』と考えていると認識している」と、昨年9月議会、私の質問に名古屋市は答弁しています。私の理解では、名古屋市は、天守台北側「孕み」石垣を修復すれば、現天守の解体にとりかかれる。一方、石垣部会の有識者は、天守台全体の保全修復が最優先であり、それをしてなければ現天守の解体以降の工事で石垣に影響が出る、ということです。名古屋市と石垣部会の「石垣の保存方針」の認識は一致していません。一致していないにもかかわらず、文化庁の解体許可が出ると考えているのでしょうか。

文化庁の指導をうけ、やるべきことはやった。審議会の結果を待ちたい（局長）

【観光文化交流局長】確かに認識が一致していない部分もあるが、現天守解体の申請にあたって文化庁から5つの留意事項を示して頂き、丁寧な助言をいただいたお陰で現天守解体工事が特別史跡に及ぼす影響を極力軽微なものとなるよう、名古屋市としての考え方や計画内容を取りまとめることができ、4月19日に申請書を提出し、受理していただいた。

その後、文化庁において文化審議会に諮られ、石垣等遺構の保存に関する確認事項をいただいた

ので、この間精力的に回答を作成してきた。現状変更許可申請書を提出したのち、確認事項も文化庁の指導で、やるべきことはやりきったとの思いだ。文化庁から審議会の日程は聞いてないが、良い結果を待ちたい。

解体許可申請にあたり、文化庁が求めてきた「確認したい点」とは何か

【江上議員】名古屋市は、今年4月、現天守の解体申請を文化庁に行い、文化庁の文化審議会が5月17日に開催され、諮問されたことが明らかとなりました。この申請にあたり、文化庁は、「申請内容に確認したい点がある」として追加回答を求めてきているようです。文化庁が求めてきた「確認したい点」とはどのような内容でしょうか。そして、文化庁への回答は行ったのでしょうか。

経緯や工事が石垣等遺構に与える影響の有無を判断する方法などへの回答を求められ、本日届ける（局長）

【観光文化交流局長】文化庁からの確認事項は大きく全般的事項と個別事項に分かれており、全般的事項としては、解体に係る現状変更許可申請に至る経緯や天守解体・仮設物設置が石垣等遺構に与える影響の有無を判断する方法などについて回答を求められている。個別事項としては、現天守閣を解体する理由や沿革、解体の具体的工事内容や工法、また解体工事が石垣等に影響を与えない工法であって、石垣の保存が確実に図られていることへの認識、さらには石垣保全の方針や石垣調査の計画、特別史跡名古屋城跡に関する事業実

石垣の保全に関する市・竹中工務店の案と石垣部会の意見

市・竹中工務店の案	石垣部会の意見
- これまで天守台石垣、内堀底面、御深井丸側内堀石垣で行った調査により、石垣の現況を整理した上で、石垣の保存方針を取りまとめた。 - 天守閣の建設を進める一方で、石垣の経過観察を行うとともに天守台石垣の保存、修復の具体的な方針を検討し、天守閣木造復元完了後、9年間かけて保存対策及び修復を行う。 - 基礎構造について、はね出し架構によって、史実に忠実に天守閣を木造復元し、その際に、穴蔵石垣を復元する。	- 外堀、外堀石垣、御深井丸、御深井丸側内堀石垣、内堀底面及び天守台石垣等、特別史跡名古屋城跡にとってかけがえのない場所において調査が進展しておらず、不十分である。 - 更に考古学的な調査を行い、現況を正確に把握する必要がある。 - 一般論ではあるが、何らかの復元建物を造ることを先にして、石垣の修理や保全措置を後回しにするというのは、史跡の整備の考え方として適切ではない。 - 石垣の修復について、十分な調査研究の上で、適切な応急措置をすることにより、石垣の保存が可能であれば、天守閣木造復元を先に行った後に、石垣を修復するということもあり得る。 - はね出し架構で石垣を壊す、あるいは天守を作ってから石垣を修復するという考え方が基本的に認められない。

施体制などについて回答を求められている。

確認事項への回答は、本日、文化庁へ届けたい。

竹中との基本協定書は破棄し、損害賠償 手続きも含めて話し合いを進めるべき

【江上議員】解体申請に対する文化庁の回答は、6月21日にも出るのではないかとされています。今までの質問にもあるように、その回答では、石垣保存方針に問題があり「現天守解体許可」が認められない回答が大きいと思われます。「解体許可」を受けて、名古屋市は、現天守解体予算をこの6月議会に採択を求めることで2022年に間に合うと言われてきました。もし、「解体許可」が認められなければ、解体予算は提出できず、2022年に完成しないことになります。竹中工務店との「名古屋城天守閣整備事業に関する基本協定書」第4条(事業期間)に、「天守閣の完成期限については平成34年12月31日」となっています。完成期限を守ることができません。2022年完成を目指す事業が名古屋市の都合で期限が守れないとなれば、中止ということになります。また、協定書の第18条で、事業の中止等があれば、損害賠償問題も出てきます。傷は浅いうちに手を打ち、損害を最小限にとどめるのも市長の責任です。

6月議会中に現天守解体予算案が採択されない場合、竹中工務店との基本協定書は、破棄し、損害賠償手続きも含めて話し合いを進めるべきと考えますが、そのお考えはありますか。

基本協定書の破棄は考えていない(市長)

【市長】竹中工務店との基本協定書を破棄することは、当然全く考えておりません。

「関係者全員切腹」発言の撤回を

【江上議員】4月1日の定例記者会見で、河村市長は、「2022年に間に合わなければ、関係者全員切腹」という趣旨の発言をしています。事業責任は、2022年に完成目標と強引に進めてきた河村市長自身にあり、他の人たちはその指示をうけ、あるいは、文化財のあり方を考えて意見を言ってきたわけですから、市長以外の人まで責任をとらせる、ましてや、「切腹」という表現までするのは、

市長責任放棄の極みです。「関係者全員切腹」というような発言は撤回すべきです。市長記者会見という公的な場所における発言です。発言の撤回を市長に求めます。

お城なので「切腹」を使った。みんなで一緒にやろうという気持ち(市長)

【市長】お城ということなので「切腹」という言葉をつかいましたけど、それは皆さんで、名古屋を上げて、オール名古屋で市役所で精一杯とにと、Do our best、Let's do togetherみんなで一緒にやろうという気持ちで言ったことです。

文化財を大切にこそ観光がある。 (意見)

【江上議員】「文化財を保存優先から理解促進、そして活用へ」と国の政策に呼応してからそれを進めるのだ、と市長はこれまでも言ってきました。しかし私自身はその発言そのものがおかしいと思っていました。文化財を大切にこそ観光があります。文化財を大切にすることが何より大切です。その姿勢が名古屋市に求められていることを指摘しておきます。名古屋市の姿勢を示すことを強調しておきます。

市長に責任があり発言は撤回を(意見)

【江上議員】発言は撤回しないと答弁されました。2022年を掲げてきた市長としての責任が問われまです。改めて撤回を求めます。

天守木造化頓挫なら「全員切腹」

名古屋市の河村たかし市長は1日、名古屋城天守の木造化が頓挫したり遅れたりした場合の対応について、「関係者全員切腹です」と発言した。「それぐらいの覚悟で臨むという意味」と説明したが、職員からは「パワハラだ」と困惑する声が聞かれた。市はコンクリート製の現天守を先に解体する方針で、近く文化庁に解体許可の申請書を出す。河村市長は会見で「世界最高峰の工法」と自信を示す一方、許可されなかった時には「みんな切腹」と述べた。

また、「私一人では切腹しない。ちゃんと責任取ってもらわないかん」と、職員らにも責任が及ぶとの認識を示した。この発言に、ある市幹部は「切腹の練習をしておくので、まずは市長が見本を示してほしい」と皮肉を交えて反発した。市は5月にも解体許可を得たい考えだが、有識者は石垣調査が不十分だと指摘している。解体が遅れると、2022年末とする新天守完成の工程の見直しは避けられないとみられる。(開議次)

木造復元のための現状変更許可の見通しはあるのか（再質問）

【江上議員】丁寧には丁寧にやってきたというが、答弁についても丁寧に丁寧にという割には一言ですます。もう少し丁寧な回答があってしかるべきです。

事業自体に大きな影響与えるから木材調達中止せず、木材の保管庫も必要で、議案の撤回はしないということでしょう。木材保管庫設置は、木造復元が前提です。解体許可が出ていません。たとえ出たとして、解体を強行するおつもりでしょうか。名古屋市は、木造復元のための現状変更許可申請すらしていません。解体だけして、天守閣のない名古屋城は許されません。

そこで市長に質問します。木造復元のための現状変更許可の見通しがあるのでしょうか。

精一杯努力します（市長）

【市長】精一杯努力させていただきます。

基本協定書を破棄しないというのは、2022年12月完成を守るということか

【江上議員】竹中工務店との基本協定書は破棄しないと回答されました。破棄しないということとは2022年12月完成を守るということでしょうか。

議会との約束もあり精一杯努力する（市長）

【市長】議会とお約束させて頂いておりまして、精一杯できるよう努力する。

市と石垣部会の認識が一致していないのはどの点か（再質問）

【江上議員】観光文化交流局長に質問します。名古屋市と石垣部会の認識が一致していない部分というのはどの点ですかお答えください。

市は工学的な検討で影響は軽微と判断、石垣部会は考古学的な調査が必要とっている（局長）

【観光文化交流局長】市はこれまで行った石垣調査の成果に基づき、工学的な検討を行い、解体工

事の石垣に与える影響が軽微であると判断している。

一方、石垣部会では、石垣や地下遺構に対し、更に考古学的な調査を行う必要があり、これまで行った調査で結論を出すことは容認できないとしている。

解体工事における石垣への影響を評価するにあたって、考古学的な調査がどの程度必要か、という点において認識が一致していない。

解体による影響はないとは言っていない。どんな影響があるのか（再質問）

【江上議員】文化庁の留意事項では、「現天守の解体・除去工事が文化財である石垣等に影響を与えない工法」を求められています。回答では、「極力軽微なものとなるように」というだけで。影響を与えないとは言っていない。どのような影響があるのですか、お答えください。

仮設物の設置や解体で荷重がなくなる事などでの影響が想定されるが工学的解析から問題はない。振動や落下物からはブロック解体で解消できる（局長）

【観光文化交流局長】石垣等への影響としては、解体に伴う仮設物の設置、解体により建物の荷重が除かれる事などが想定される。ただし、技術的・工学的な解析を行い、石垣などへの影響は少ないと判断している。また、解体工事による振動や落下物は、切断工法によるブロック解体を行うことで影響は少ないと考えている。

文化庁からの追加質問への回答は（再質問）

【江上議員】文化庁からの追加質問で、「解体工事が石垣等に影響を与えない工法であって、石垣の保存が確実に図られていることへの認識」を求められているとありました。どのように回答されたのでしょうか。

文化審議会の審議に関わる事項なので答えられない（局長）

【観光文化交流局長】文化審議会の審議に関わる事項であるため、お答えは差し控えさせていただきます。

きます。

審議会までの期間が短く、文化庁の判断を求めること自体無理ではないか（再質問）

【江上議員】本日文化庁に追加質問の回答を行うと答えられました。文化庁から確認を求められたのは、6月3日と公表しています。今日は、19日です。そして、早ければ21日にも文化庁の何らかの回答が予想されます。そこで、お聞きします。今日の回答では21日にはとても間に合わないと思います。21日に文化審議会が開催されるとしたら、文化庁の判断を求めること自体無理ではないでしょうか。どのようにお考えでしょうか、お答えください。

事前に見てもらっているので審議に影響はない（局長）

【観光文化交流局長】文化庁からは、いつの文化審議会に諮り、いつ結果が出るのか具体的なスケジュールについて、何も伺っていません。ただし、4月19日に提出した、解体の現状変更許可申請書と同様、確認事項の回答も事前に何度も目を通していただき、丁寧な助言・指導をいただいた上

で本日提出することとしていますので、文化審議会の審議に影響はない。

現天守の耐震化案も含め、現事業を一度中止して市民の声を聞け（意見）

【江上議員】市民合意もない、文化庁の「解体許可」どころか、木造復元の「現状変更許可」もないのに、2022年完成を目指して事業を強行してきたことが、問題を引き起こしています。市民合意のない2022年木造復元は中止を求めます。たとえ文化庁の解体許可があっても現天守解体は許されません。

現天守は、名古屋市民の戦後復興の象徴であり、コンクリートづくりであっても外観は、実測図を使った精密なものです。調査研究体制の充実で博物館機能を充実して魅力ある天守閣の実現は十分可能です。費用も505億円の十分の一で済み、市民サービスの充実もできます。このような現天守の耐震化案も含め、いったん現事業を中止して、市民の声を聞くことを求めます。今やるべきは、天守台石垣全体の保全修復を行うことです。

議案の撤回は認めないようですので、引き続き委員会での徹底審議にゆだねて質問を終わります。

2020年2月定例会 補正予算案に対する質疑（2月26日）

構台等仮設工事の予算とともに実施設計の予算も取り下げを。石垣調査の見通しが無いのに実施設計はできない

現天守閣の解体予算を取り下げると、実施設計予算も取り下げを

【江上議員】名古屋城天守閣特別会計補正予算の天守閣木造復元実施設計1億3100万円の繰越について質問します。

当初予算には、現天守閣解体の予算と、天守閣木造復元の予算を計上しています。ところが、解体を先行する現状変更許可が認められず、名古屋市は建設会社との基本協定書に掲げる2022年12月完成を断念致しました。

今回の補正予算では、現天守閣解体のために必要

な工事用の構台等仮設工事を取り下げるとしています。この予算を取り下げますので、その後の復元のための実施設計も、同じように取り下げべきではありませんか。

文化庁と協議するための資料作成に必要（観光文化交流局長）

【観光文化交流局長】昨年4月に現天守閣解体のための現状変更許可申請書を提出したが、許可取得に至らず、8月には竣工時期を延期することを公表した。その後、天守閣木造復元を実現可能な手順に基づいた工程にするため、現在も竹中工務

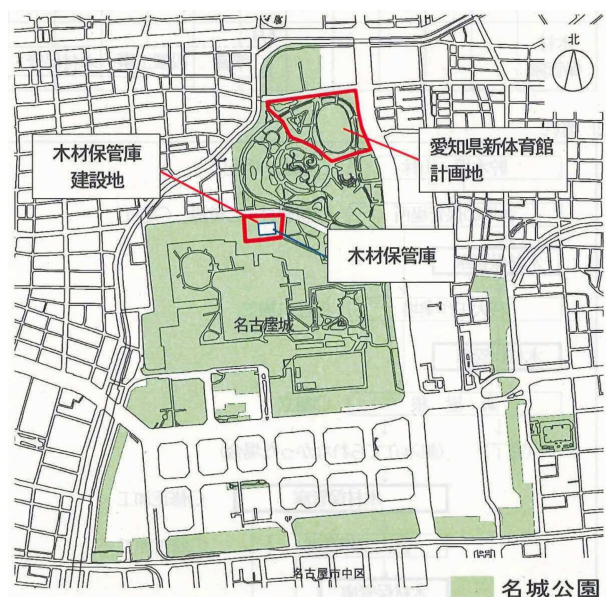
店、文化庁、地元有識者との相談を重ねている。

構台等仮設工事の予算は、現時点でも現天守閣解体の現状変更許可が取得できず、解体工事の着手の目途が立っていないので、2019年度の予算と合わせ、2020年度の債務負担行為も取り下げることにした。

一方で、2018年4月に契約締結して以来進めている実施設計業務は、文化庁の指摘事項に適切に対応していくため、文化庁をはじめ地元有識者へ相談・協議するために必要な資料作成などを行う業務を、継続して確実に実施していく必要がある。実施設計業務は、本事業を実現するために進めることが必要なので、予算を取り下げるのではなく、2020年度に実施する必要がある業務について繰越をお願いしている。

設計ができなかった要因である石垣調査等の目途は立っているのか

【江上議員】それでも実施設計だけは繰越すといっています。今年度実施設計ができなかったのは、石垣調査などの結果を反映した設計ができなかったからではないでしょうか。天守閣の土台の石垣で、特に、北側の石垣の孕んでいる部分の文化庁が求める調査が行われていません。また、天守閣と石垣との接合部にあたる基礎構造について石垣を移動させることがいいのかどうかも含め方向性も出ておりません。さらに、地盤調査も行われておりません。今後石垣調査などができる目途があるの



でしょうか。今後できる目途も立たない事業費の繰越をなぜ行うのでしょうか。この点からも実施設計を取り下げるべきではありませんか。

石垣調査の目途は立っていると認識

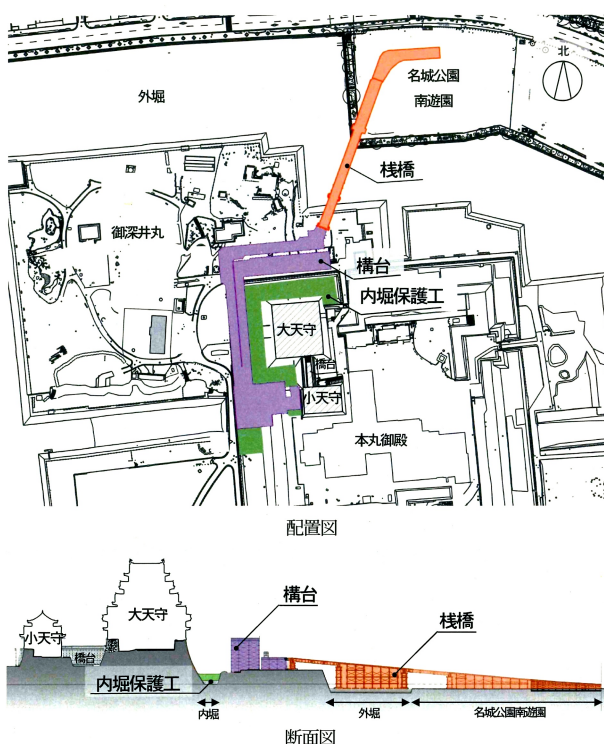
【観光文化交流局長】天守台石垣の調査は、今年度中を目途に石垣の現況調査の結果を整理し、有識者に諮ったうえで、追加調査の必要性について判断する。調査が必要となれば早急に対応する。

石垣調査等を反映して進める基礎構造の設計はできていないが、今後、遺構に配慮した基礎構造

天守閣木造復元の実施設計の内訳（単位：千円）

区分	設計業務		調査業務	
	内容	金額	内容	金額
実施予定	・設計図作成 ・消防法その他関係法令手続き書類作成 ・施工技術検討業務	1億4300万円	・史実調査 ・現天守閣記憶伝承調査 ・地盤図作成 ・石垣モニタリング等	1億700万円
繰越予定	・設計図作成 ・施工技術検討業務	1億円	・史実調査	3100万円
未実施見込み	・設計図作成 ・建築基準法第3条適用書類作成 ・消防法その他関係法令手続き書類作成 ・積算業務 ・施工技術検討業務	2億8200万円	・史実調査 ・現天守閣記憶伝承調査 ・地盤図作成 ・石垣モニタリング等	3100万円

構台等仮設工事



を検討するため、穴倉石垣の残存状況を確認する試掘調査を石垣部会に諮ったうえで行う。

石垣部会との打ち合わせでは、「文化庁からは、復元まで一体でと言われていることもあるので、名古屋市が全体整備検討会議との関係を整理していくなかで、これからは復元まで含めた議論を行っていく事になる」との意見をいただいた。従って、石垣調査は実施できる目途が立っていると認識しており、実施設計の繰り越しをする。

繰越予算計上は、石垣の有識者との約束をも違えるものではないか

【江上議員】今回の補正予算の前提に、石垣の調査保全修復を最優先とする石垣の有識者との話し合いの結果があったと思います。「天守台石垣の調査保全修復を最優先にし、木造復元も含めて議論する」という話し合いがあったと聞いております。とすれば、石垣の調査を最優先にすることです。その調査がいつ完了するのか。その結果次第で石垣保全のために修復作業が必要になります。修復作業だっていつまでかかるかわかりません。このようにいつできるか何らめどが立たない石垣調査、保全修復ですから、天守閣実施設計は中止するのが、有識者との話し合いを実行することではありませんか。繰越予算計上は、有識者との約束をもたがえるものではありませんか。

石垣の保存方針をできるだけ早く整理し必要な措置をすすめるので約束には反しない

【観光文化交流局長】石垣部会の有識者には、石垣調査をしっかりと行った上で、必要であれば石垣

保存のための処置を行う、という考え方を示した。

これまでに行った石垣調査の成果の見直し・分析を、3月末を目途に進めており、それに基づいて、石垣部会の有識者に諮りながら、保存方針を整理したい。その保存方針に従い、必要な処置は優先して行う。

有識者に示した考え方に従って進めており、約束を違えるものではない。

石垣保全に必要な調査研究体制が整っていないなか、完成の目途すらわからない実施設計は中止すべき

【江上議員】今必要なことは天守閣北側の孕んだ部分をはじめとする石垣調査です。地盤調査を行うことです。それを行うのは、石垣の有識者の協力の下、名古屋城調査研究センターです。その調査研究センターは、確かに、石垣調査体制のための人員は確保されつつあると思いますが、石垣調査の経験者の実態は、一人ではありませんか。個々の学芸員の力量はあると思いますが、専門性ととも経験がものをいう世界です。一人では、実際の調査はなかなか進まないのではありませんか。400年先まで保全される石垣を考えたら、石垣調査の力量を高めたうえで、調査をし、保全を考える。そのために、5年10年かかる仕事ではないでしょうか。現に、本丸搦め手馬だしの石垣修復は、2004年に初めて16年目に入っています。ここだけでも時間がかかっています。体制を整えなければ本物である石垣保全とはなりません。

そこで質問致します。石垣保全を最優先すると決めたのですからその仕事に徹することです。今は、石垣保全に全力を尽くすことです。完成のめどすらわからない実施設計は中止すべきではありませんか。

石垣調査や保存方針の立案をしながらか、実施設計を進め、木造復元に向けて努力する

【観光文化交流局長】名古屋城調査研究センターの学芸員は若い職員が多く、経験を積んでいる段階であり、経験のある職員や石垣部会構成員を始めとする外部有識者、コンサルタントなどの指導

2019年9月26日 中日新聞

木造復元先延ばし「5年内」

名古屋城 市が目標示す

名古屋城天守の木造復元事業で、名古屋市は「五年以内」当初は「〇二三年末」としていた完成目標を先延ばしするめどが「五年以内」であるとの考えを市議会に示した。今後、二七年末までの範囲内で正式に完成目標を検討するとされる。河村たかし市長は先月、文化庁の事業許可が得られないことから二三年末完成の断念を表明したが、許可取得に必要な追加調査にかかる期間が把握できないとして、新たな完成目標は明示していなかった。この日の市議会経済水道委員会では、松雄復興・市観光文化交流局長は「このままスケジュールが白紙の状態で、調査には一年程度かかるの見通しを示した

を受けながら、日々研さんに努め、石垣調査を行い、保存方針の立案に向けて分析を進めている。できるだけ早く、調査研究センターの能力を向上させ、石垣の調査研究体制を整えたい。

石垣の調査や保存方針の立案を行いながら、実施設計を進め、木造復元早期の実現に向けて継続して努力する。

実施設計が完成できるという根拠を示せ（再質問）

【江上議員】名古屋市が契約をした実施設計を繰り越すのは、「文化庁をはじめ地元有識者への相談をしていくために必要な資料作成などを行う業務が必要」とか、石垣部会との打ち合わせで、「石垣調査」の「実施できるめどが立っていると認識し」たから、との回答でした。しかし、実施設計は、木造復元の設計のために必要な業務であって相談の資料作成のためではないはずです。また、石垣調査ができるからと言って、調査結果次第で保全ができるのか、修復の必要があるのか、どうなるかわかりません。実施設計を繰越すというなら今後実施設計が完成できる根拠が必要です。根拠を示してください。

木造復元の意義を文化庁に理解してもらうためには実施設計が必要

【観光文化交流局長】文化庁の指摘事項の追加情報として、「現天守の解体・仮設物設置が石垣等遺構に与える影響を判断するための調査・検討」と合わせ、「現状変更を必要とする理由」として木造復元を挙げるのであれば、天守解体と木造天守復元を一体の計画として審議する必要があるため、木造天守復元に係る計画の具体的内容を提出するように求められている。

これらの指摘事項に適切に対応し、文化庁へ回答していく中で、木造復元の意義をしっかりと説明し、理解をいただければ、木造復元の議論をはじめめる環境が整うと考えている。木造復元は実現可能であると認識している。そのためにも、実施設計業務を継続して進め、完了させなければならない。

市民合意がないまま復元を進めることが問題。実施設計繰り越しは中止を

【江上議員】思いは聞いたが、私が聞いたのは根拠です。実施設計を繰越して、今後実施設計が完成できる根拠は示されませんでした。

そこで市長に質問致します。市民合意もなく強引に木造復元を進めてきたことに問題があります。石垣の有識者との約束から言えば、今最優先するのは石垣の調査、保全、修復を行うことです。天守閣木造復元のための作業は、中止すべきです。そのために、今回の実施設計の繰越は取り下げるべきと考えますが、いかがですか。

石垣部会と目指す方向性は一致している。データが出たら速やかにやると文化庁から聞いている（市長）

【河村市長】石垣部会の皆さんとは完全に目指す方向性においては一致しています。市民から、早うつくってもらわんと死んでまうという声を伺っております。文化庁とも確認して、石垣部会とも仲ようやってちょうと、もうちょっと丁寧な言い方でしたけど、石垣部会と一緒に頑張っていきましょうと、伺っております。データが出てきたら速やかにやりますよと文化庁から聞いておりますので、誠実に従っていこうということです。

工期を急ぐために高額な契約をしたのに完成時期もはっきりしない事業だ。直ちに中止を

【江上議員】市長からも繰り越しをする根拠は明確に示されませんでした。期限を切ったの木造天守閣復元に市民合意はありません。

2020年7月というのが最初に提案されたものです。2020年7月から2022年12月完成も断念いたしました。技術提案交渉方式による基本協定そのものがいま問題となっています。2016年の提案当時「4年間の工期で完成する能力は名古屋市にないので技術提案交渉方式」を取るとしていました。この方式は、金額が高くなる危険があり、現に505億円という金額が出てまいりました。当時の説明では、250億円から400億円と言われていたにも

かわらずです。その期限が伸びているのです。技術提案交渉方式そのものを導入した意味ありません。完成時期もはっきりしない、技術提案交渉方式でなければ費用も見直しが必要です。市民合意がない事業を強引に進めてきた結果がいま現

れています。

実施設計繰越は取り下げ、名古屋市と建設会社との基本協定書を廃棄し、事業を中止することを求めて質問を終わります。

2020年11月定例会 個人質問（11月30日）

名古屋城天守閣木造化よりも現天守の長寿命化、石垣・遺構の保全こそ

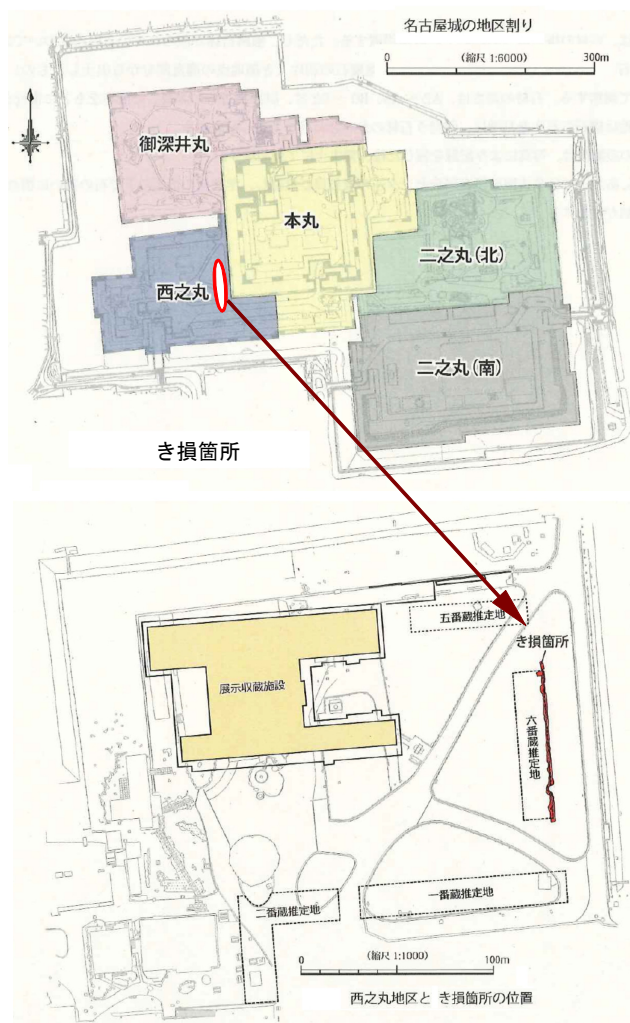
文化財保護の観点から「水道」遺構調査をなぜ行わないのか

【江上議員】重要文化財展示施設の外構工事での江戸時代の遺構を傷つけ、工事を進めた「き損事件」は、名古屋城整備が開発優先で、文化財保護の観点が見え落れていることを示しました。幸い、修復が可能であることが示され一安心しています。しかし、天守閣木造復元という開発を優先し、文化財保護がないがしろにされている例がまた出ています。10月22日に行われた特別史跡名古屋城跡全体整備検討会議で明らかになりました。

1、名古屋城天守閣解体のために、天守閣北側に、解体工事用の構台設置のために、土台部分の調査を行うと提案しています。その場所には、江戸時代の文献「金城温古録」で、「水道」と記述された場所があることが明らかになっています。文化財保護の観点からこの「水道」遺構の調査を第一優先に行うべきです。ところが、構台設置のために遺構に影響があるかどうかの調査のみで「水道」遺構調査は行われません。文化財保護の観点から「水道」遺構調査をなぜ行わないのか。理由を説明してください。

現天守解体の際、遺構への影響が無い工法を検討することが文化財保護につながる（局長）

【観光文化交流局長】天守台北側の構台設置地点では、地下遺構の状況を把握するための発掘調査を実施する。今回の調査は、現天守閣解体の現状変更申請に対する文化庁からの指摘事項に対応するための調査であり、解体に際しては、仮設構



台を設置する地点の地下遺構の状況を把握したうえで、遺構に影響の無い工法等を選択し、遺構の保存を確実に図ることが求められている。発掘調査は、一度行くと二度と元に戻らないため、目的に応じて必要最小限の範囲で行うことが重要です。

「金城温古録」に記載された「水道」遺構も、遺構の全体像を明らかにする目的ではなく、遺構の状況を把握するために、最小限の範囲で調査を行う。その結果を踏まえて、工事に際して遺構に

影響のない工法等を検討することが、文化財保護につながる。

調査は有識者会議に諮ったうえで、いただいた意見を踏まえて計画立案し、その実施のための現状変更許可を文化庁に申請している。

戦後復興の象徴である現天守閣の再建過程を市民にしっかり示すことが先では

【江上議員】その検討会議で、鉄骨鉄筋コンクリート天守再建にあたり、いかに、当時の建設者が再建に苦労したか。石垣保全にも苦労したかを示す写真が明らかにされました。このような写真は最近見つかったそうですが、少なくとも市民には知らされていません。

そもそも、名古屋市は、1959年現天守再建以来、再建過程を市民に知らせてきませんでした。時々展示をするのみです。そして、今回木造復元にあたり、その経過を「記録」として残すというのみです。戦後復興の象徴である現天守閣がいかに建設されたのか、現天守再建にあたっての苦労話も含めてしっかりと市民に示すことが先決です。どのように示すかお示してください。

資料等の収集・整理、HPでの公表、現天守閣の部材の展示やグッズ化なども検討中（局長）

【局長】10月22日の第34回特別史跡名古屋城跡全体整備検討会議で、木造天守の基礎構造の考え方を説明する中で、天守台石垣の戦後の修理や現天守閣再建時の状況も説明した。

鉄骨鉄筋コンクリートで再建された現天守閣は、焼失前の木造天守に比べて重量が大きいため、天守台石垣に荷重をかけない吊り構造を採用し、すべての荷重を天守台内部に構築したケーソンで支持するなど、非常に高度で困難な工事が行なわれており、当時の最新の建築技術により、外観は史実にほぼ忠実に再現し、内部は近代的な博物館機能を有する、戦後復興の象徴として再建された。再建に向けた機運の高まりなど当時の人々の熱意を今に伝える建造物でもある。

名古屋城天守閣木造復元事業を進めるにあたり、

名古屋城の400年を超える歴史、その中での先人の方々の苦労や努力、如何にして市民の精神的基柱であり、誇りであり続けてきたか、伝え、知っていただくことで、木造復元事業への理解をより深めていただける。

平成29年度より毎年開催している市民向け説明会を、事業の経緯や進捗状況の説明だけでなく、少しでも名古屋城について学びや発見が得られる機会となるよう、学芸員等の協力を得て、工夫したい。

木造天守の復元には、記録の保存として現天守閣の図面や写真のほか、解体する外装材や内装材、構造躯体の一部の保存、現天守閣再建までの経緯、当時の人々の思いや苦労を伝える資料等の収集・整理、また、人々の記憶の継承として、資料等のデジタル化によるウェブサイトでの公表、現天守閣の部材の展示やグッズ化なども検討している。有識者、文化庁の意見を伺いながら、より具体的な方策、取り組みの検討をすすめ、文化庁から提出を求められている木造復元の具体的計画の中に盛り込んでいきたい。

「老朽化対策で現天守は相当年数維持できる」と文化庁。「寿命40年」の記述は撤回すべき

【江上議員】現天守は外観復元だけでも文化財としての価値が大変高いものです。文化庁は今年6月、「鉄筋コンクリート造天守等の老朽化への対応について（取りまとめ）」を発表しました。そこでは、老朽化した鉄骨鉄筋コンクリート天守の50年耐用年数について、「財務省令におけるRC建物の減価償却上の年限」であって、「老朽化対策が適切に行われれば、相当年数長寿命化を実現することは不可能ではない」としています。再アルカリ化など延命策によって耐震補強をおこなえば相当年数維持できることが可能と言っているのです。

名古屋市は、2016年名古屋城天守閣木造復元にあたってアンケートを行い、その際「現天守閣の耐震改修工事」について、「概ね40年の寿命」と記述しました。今回の文化庁の文書には、耐震補強後40年の寿命などという記述はありません。

専門家が協議した文書にもない記述は撤回すべきです。

「2万人アンケート」の記述は、耐震改修実施の有無にかかわらず天守の現状から判断した

【局長】平成28年度の「名古屋城天守閣の整備2万人アンケート」では、コンクリートの劣化や耐震性能が現行基準に合わないなどの課題があり、現天守閣を耐震改修してもコンクリートが概ね40年の寿命という調査結果が出ていることを説明し、どうしたらよいかをきいた。コンクリートの寿命を概ね40年としたのは、平成22年度の耐震診断とともに実施しました構造体劣化調査の結果をもとにしたもので、耐震改修の実施の有無に関わらず、天守閣のコンクリートの中性化の進行度合いとコンクリート内部の鉄筋の腐食（錆）の状況から判断している。

調査研究センターは文化財保護の立場で全力を尽くしているとの理解でよい（再質問）

【江上議員】開発優先でなく文化財保護重視を求めて質問しようとしてまいりましたところ、27日の本会議で、また新たな問題が出ました。詳しくは経済水道委員会で所管事務調査が行われると思いますので、そこでしっかり議論していきたいと思います。



そこで質問いたします。調査研究センターは、文化財保護の立場で所長以下全力を尽くしている。また、現在の問題にも取り組んでいるという理解でよろしいですね。

職員一丸となって史跡の保存・活用を進めている（局長）

【局長】特別史跡名古屋城跡では、今年3月の遺構き損事故の再発防止対策として、史跡全体の適切かつ厳格な保存を最優先にし、その大前提に立って、遺構等に影響を及ぼすことのないよう、慎重に整備・活用を図っていくことを基本原則とした。

調査研究センターも、その原則の下、名古屋城の文化財について調査研究を推進し、史跡の保存・活用を進めている。その役割を、所長以下、調査研究センター一丸となって果たせるよう現在も取り組んでいます。廣澤副市長から調査の指示を受けており、調査結果も踏まて、更に学芸員の育成・能力の向上を図り、その能力を発揮できるような環境づくりを進めたい。

市がやるべきなのは現天守の長寿命化・耐震補強。石垣、遺構の保全に全力尽くせ（要望）

【江上議員】現天守再建は非常に高度で困難な工事であり、当時の最新の建築技術により、外観は史実にほぼ忠実に再現し、内部は近代的な博物館機能を有する戦後復興の象徴として再建されました。また再建に向けた気運のたかまりなど、当時の人々の熱意を今に伝える建造物の役割もありますと、回答がありました。これほどの文化財としての価値のある建造物を名古屋市は名古屋市民にきちんと知らせてまいりませんでした。再建時、伊勢湾台風の被災で名古屋城どころではなかった、というのが市民です。

それだけに文化財としての価値をしっかりと市民に知らせ、名古屋の誇りであることを示すことこそ、名古屋市のやるべきことではありませんか。天守木造化でなく、現天守を現在の技術を駆使し、また維持管理にも努めて長寿命化、耐震補強することです。何より、石材片やモルタルが落ちてきています。当然、石垣そのものが大丈夫か、ボロ

ボロになっていないか、石垣保全こそ喫緊の課題ではありませんか。石垣保全や遺構の保存に全力

を尽くすことを求めています。

2022年2月定例会 補正予算案に対する質疑（2月25日）

着工のめどがない天守閣木造復元は中止を

債務負担行為の期間設定に「暫定的にR5年度」とある。過去に「暫定的に」とした例を示せ

【江上議員】天守閣実施設計と木材製材など木工事の債務負担行為の変更及びバリアフリーにかかわる繰越についてです。

この事業は技術提案交渉方式で進められています。この方式を取ったのは、高度な技術をもつ民間の力が必要、そして、工事期間の短縮につながることを理由にしてきました。2020年7月の天守閣完成を条件に公募しました。2017年5月9日に工事会社と基本協定を結び、公募条件に反して2年以上延長の2022年今年の12月天守閣完成。その後9年間かけて石垣の保全。事業費を最大でも400億円と名古屋市は答弁していたにもかかわらず、消費税込みで505億円となりました。ところが、昨年11月18日、当事者間で、完成期限を「暫定的に令和6年（2024年）3月31日」と覚書を取り交わしました。

2018年の当初予算で、実施設計は、8億6千万円に債務負担行為2020年度までの7億4百万円。木工事は、22億1150万円に債務負担行為2022年度までの73億11百万円とした。その後、石垣調査があり、繰越などのうえ、今回の覚書を踏まえ、債務負担行為を「暫定的にR5年（2023年）度まで」と提案しています。

そこで、以下、観光文化交流局長に質問します。
技術提案交渉方式として今年12月31日の天守完

成は不可能ですから、債務負担行為の変更でなく、きっぱりと事業中止し、見直すのが筋ではないでしょうか。ところが、実施設計と

木工事の債務負担行為を「暫定的に令和5年度」とあります。債務負担行為の期間で名古屋市として「暫定的」とした過去の例をお示しください。



「暫定的に」の事例はないが、文言で表示した事例はある

【観光文化交流局長】今回の実施設計と木工事は、契約期限の変更を予定しているので、基本協定書に係る覚書の趣旨を踏まえ、「令和4年度から暫定的に令和5年度」という期間の設定をする。

「暫定的に」とした事例は過去にないが、文言で表示した事例として、昭和60年度2月補正予算で議決した「国営尾張西部土地改良事業に係る費用の負担」において「工事完了の翌年度から17年間」という期間を設定したものがある。

そういった事例や他都市の事例を参考にし、期間設定をした。

完成のめどがたたないから暫定的にしているだけ（意見）

【江上議員】名古屋城天守閣木造復元事業について、債務負担行為の期間で「暫定的に」とした事例は過去にないことが明らかになりました。文言

債務負担行為（名古屋城天守閣特別会計）

事項	期間（年度）	限度額（千円）	説明
天守閣木造復元の実施設計	4年度から暫定的に5年度	552,917	委託が複数年にわたるため
天守閣木造復元の木土工	4年度から暫定的に5年度	5,553,159	工事が複数年にわたるため

天守閣整備事業に関する基本協定書と覚書

基本協定書（2017年5月9日）	覚書（2021年11月18日）
事業期間は2031年11月30日 天守閣の完成期限は 2022年12月31日 事業費総額は461億7千万円 （消費税は別）	天守閣の完成年度は2024年3月31日 完成期限は暫定的なものとし、必要に応じて見直しの協議を行う （現状変更許可の取得に至っていないため）

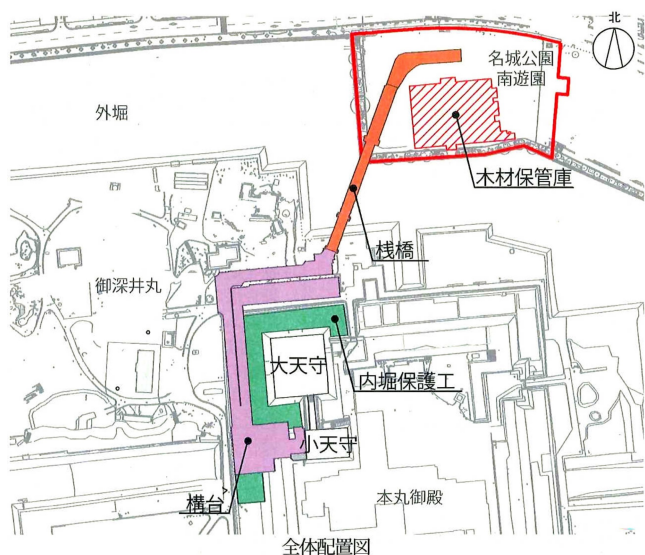
で表示した事例といいますが、昭和60年度2月と
いえば、今から36年前の事例です。「工事完了の
翌年度から」というのは、相手がいる事業だから
出てきた表現でしょう。しかし、今回は、名古屋
市だけで判断できる事例です。さらに工事完了が
いつになるかわからない、工事が17年間と明確で
す。名古屋市の場合は工事がいつ始まり、いつ終わ
るかもわかりません。全く事例にならない事例。
事例に当たらないものまで持ち出して、「暫定的
に」が異例ではない、と言いたかったのでしょうか、
今回の事例は「文言で表示した事例」も含めて
ないということです。

2023年3月までに全体計画を作成する というが有識者会議は確認したのか

【江上議員】今、石垣について2点問題がありま
す。

1点は、天守部分と石垣部分との接点の基礎構
造をどうするのか。接点部にあたる穴倉石垣は、
専門家も「ひどいことをやったなあ」と発するぐ
らい現天守建築時に壊されています。

この部分の石垣をどうするのか、元に戻すのか、



名古屋城天守閣整備事業における製材した木材の保管料

保管期間	金額
2020年7月～2021年3月	7,362万5千円
2021年4月～2022年3月	9,816万6千円
2022年4月～2023年3月	9,998万5千円（予算）
計	2億7,177万6千円

これ以降も工事ができなければ毎年1億円程度必要になります

戻すならいつの時代にするのか。現状のままにする
のか、これだけでも文化財として相当な議論に
なるのではないかな。

2点は、工事にあたって影響する天守内堀の御
深井丸側「石垣が極めて申告な状況」と専門家か
ら指摘されています。ここでも石垣保存方針決定
後どう修復するか時間がかかると思われます。2
点だけでもいつまでに解決できるかわかりません。

昨年11月9日の経済水道委員会では、「2023年
3月に（全体計画である）基本計画書を作成する
と認識している」と河村市長は明言されました。
来年の3月に全体計画ができるというのです。石
垣部会など専門家会議にかけているのでしょうか。
いつ、基本計画を来年3月までに作成すると専門
家会議で確認したのかお答えください。

2021年12月の特別史跡名古屋城跡全 体整備検討会議で表明した

【観光文化交流局長】2022年度中に全体計画を取
りまとめるという目標は、2021年12月の特別史跡
名古屋城跡全体整備検討会議で、当局から表明し
た。

文化庁や有識者の指導、助言を得ながら必要な
調査、検討を丁寧に進めつつ、十分な議論と合意
形成を図りながら、目標達成に全力で取り組んで
いく。

市の姿勢を表明しただけ。有識者の 確認を得ていない（意見）

【江上議員】基本計画を来年3月までに作成する
と名古屋市の姿勢を表明しただけであって、有識
者の確認を得たわけではないことが明らかになり
ました。事業の見通しが無いのに目標を表明し、
その時になったら、弁解をする。そんなことの繰
り返しはもうはやめたらどうでしょうか。

「少なくとも1階に昇降ができること」 という、こんな条件でバリアフリー 対策といえるのか

【江上議員】バリアフリーにかかる繰越について、
実施設計がどうなるかわからないのにバリアフ
リーの昇降技術の公募のために繰越するものです。

繰越明許（名古屋城天守閣特別会計）

事業名	金額
木造天守閣の昇降に関する新技術の公募	8,064千円

公募は、大天守の「少なくとも1階に昇降ができることとし、可能な限り上層階まで登ることができること」としています。最上階に行けるようにするのがバリアフリーのはずです。なぜ、こんな条件でバリアフリー対策といえるのかお答えください。



地上から1階へ行く現天守の外部エレベーター
内部エレベーターでは1階から5階まで行ける

1階までの昇降ができれば上層階への昇降の可能性がある

【観光文化交流局長】 現天守閣は外部エレベーターで大天守1階に昇ることができるので、大天守の外内を問わず1階に昇降ができることを昇降技術の公募の要件の一つとしている。それができれば、上層階への昇降の可能性があると考え、「少なくとも」とした。この要件は最低基準で、「誰でも

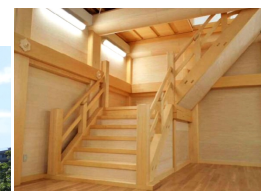
簡単に利用できる」や「より上層階まで昇ることができる」などを多く満たした技術が選定される。

史実に忠実な復元とバリアフリーの両立を目指し、より上層階までバリアフリー対応ができる昇降技術を求めている。

最上階までを条件にしたら応募者がいなくなることを避ける方便（意見）

【江上議員】 バリアフリーの公募と言いながら最上階までの条件でないことがはっきりしました。市民から批判を受けて表現を変えたようですが、内容は変わりません。最上階までを条件にしたら応募者がいないということでしょうが、それは、バリアフリーができないことを示しているのであって、応募者がいるようにするために予算を繰り越すなどというのは理由になりません。

このように強引に進めてきた木造復元事業は、事業を中止することです。あるものは活用し耐震改修し、ないものを復元して、名古屋城全体の整備を進めることを求めて質問を終わります。



天守閣の階段を復元した見本を展示、体験できる ステップなごや

2022年2月定例会 代表質問（3月4日）

名古屋城天守閣木造復元事業の見直しについて

名古屋城全体の修景保全を行い強引な木造復元は中止したらどうか

【江上議員】 名古屋城天守閣木造復元事業のなかに木材の保管料約1億円の予算があります。この事業の見通しが不明なことは明らかです。2月17日に石垣・埋蔵文化財部会があり傍聴しました。小天守の木造復元のための仮設工事に石垣などが耐

えるのかの審議です。小天守の西側石垣が濃尾大地震で破壊され、遺構すらはっきりしないことが明らかです。仮設工事の方法がこれでいいのかと、さらに検討、となりました。木造復元で今まで調査しなかったことを調査することになり調査すればするだけ問題が出てきます。石垣調査のため、天守木造復元がいつになるかわからないのに、今買わなければならないといって木材購入を強引に

行い、挙句の果て、今度は、買った木材の保管が必要だからと木材保管料を毎年毎年1億円を予算化するというのです。

強引な木造復元は中止したらどうでしょうか。名古屋城全体の修景保全を行い、あるものは残し、ないものの復元など総合的かつ計画的な名古屋城全体としての魅力向上を求めます。

現存の遺構や建造物等は適切に保存、 改変された遺構や焼失建造物等は段階的に復元

【市長】木造天守閣は、本丸整備基本構想におい

て『近世期最高水準の技術により築城された名古屋城の象徴である本丸の姿を現代に再現する』との理念を掲げ、現存する遺構や建造物等は適切に保存して確実に後世へ継承し、改変された遺構や焼失した建造物等は段階的に復元していくという基本方針のもと、本丸御殿に続けて、その中心的建造物として復元事業を進めていく。

木造天守閣の復元だけでなく、城郭庭園として最大級の二之丸庭園、城跡にふさわしい景観保全、金シャチ横丁によるおもてなし機能のさらなる充実など、これらの相乗効果を発揮させることで名古屋城全体の魅力がより一層高まる。

2022年9月定例会 個人質問（9月15日）

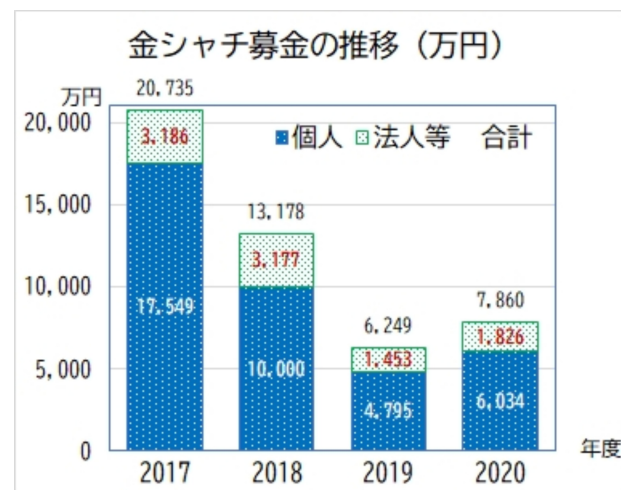
名古屋城天守閣木造復元に係る財源について

天守閣木造復元と維持管理を入場料で賄うことが今でも可能であり、税金投入はしないと考えているのかどうか

【江上議員】名古屋城天守閣木造復元については、名古屋市が持っていないノウハウを持つ民間にお願いし、工期が短くなるということで技術提案交渉方式による基本協定で事業を進めてきました。期限は、当初、2020年7月、それが今年2022年12月にしましたが、現時点では、期限を確定できないとしています。ですから、日本共産党は、もともと市民合意がない事業であり、基本協定を白紙に戻し、木造化を中止することを求めています。

しかし、河村市長は、強引に事業すすめてきました。それでも事業はすすみません。特別史跡の本質的価値を構成する要素である石垣の保全の重要性をないがしろにしてきたからです。石垣保全を最優先にするとともに、石垣をどう市民にみてもらうかの検討こそ求められています。

財源が問題です。市長は、財源は入场料で賄い、税金は投入しない、と公言してきました。建設費で、以前は、約250億円から400億円と言ってきたものが、技術提案交渉方式で460億円を超え、消費税を含めると500億円を超えます。さらに、維



持管理費を含めると50年間で1000億円を超えます。しかし、そもそも入场料で賄うことは不可能と私は言ってきましたが、さらに、コロナ禍を受け、観覧者の観覧のあり方、距離を取ってゆったり鑑賞することの大切さ、観光や交流のあり方、文化財にしようとしている施設の観覧のあり方など新たな条件から見れば、とても入场料だけで賄えるものではありません。そこで、民間委託も含めて要は、人件費削減案を市は、出しています。しかし、文化財にしようという施設である以上名古屋市の責任でしっかり管理しなければなりません。その点から見ても、税金投入必至です。

そこで、観光文化交流局長に質問します。天守

閣木造復元と維持管理を入場料で賄うことが今でも可能であり、税金投入はしないと考えているのかどうか明らかにしてください。

名古屋城の全体整備を継続的に推進し歴史的・文化的価値を高めることで、入場者数と入場料収入の確保に努めたい（局長）

【観光文化交流局長】名古屋城の入場者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の2017年度には190万人、2018年度及び2019年度には200万人を超え、多くの方にお越しいただいていた。

入場者数が堅調に伸びていたのは、本丸御殿の公開や金シャチ横丁の整備、おもてなし武将隊による誘客策を始めとした名古屋城の全体整備や、様々なイベントの企画等によるもの。コロナ禍でも感染症対策を講じながら可能な限り年間イベントを継続し、2021年度には「西の丸御蔵城宝館」を城内に開館、企画展等を実施することで名古屋城の魅力を発信してきた。

天守閣木造復元にかかる財源は入場料収入で賄っていくとの方針の下、今後も社会情勢に合わせた様々なイベントを実施し、国内外からの来場促進

を図るとともに、名古屋城の全体整備を継続的に推進し歴史的・文化的価値を高めることで、入場者数と入場料収入の確保に努めたい。

今必要なのは、名古屋城全体の整備計画（意見）

【江上議員】そもそも、税金で建設し、維持管理し、その後、年度ごとに入場料で返済していくというしくみであって、入場料で返せなければ税金投入となるという仕組みです。コロナ禍を受け、ますます税金でしか建設、維持できるものではありません。改めて、財源面からも木造復元中止を求めます。

今必要なのは、名古屋城全体の整備計画です。再建の時代も施設でばらばらでいいのかも問題です。あるものは残し、ないものの再建こそ必要です。

独自施策はできても補助金の保証がない（意見）

【江上議員】独自サービスができると答弁されました。しかし財政的な締め付けで、補助金がないのではないか。やるならやりなさいと言うだけで国としてはそんなことやろうとしない。

主な近世城郭の比較（経済水道委員会資料より）

		名古屋城	姫路城	大阪城	熊本城
築城時の天守	築城	1612年	1580年	1626年 徳川幕府再築	1600年
	焼失	1945年 空襲		1665年 落雷	1877年 火災
	規模	五重五階 地下一階	五重六階 地下一階	五重五階 地下一階	三重六階 地下一階
	高さ	約36.1m	約31.5m	約44m	約29.5m
	1階面積	約1,210㎡	約560㎡	約1,150㎡	約550㎡
現在の天守	再建	1959年	明治、昭和、平成の各時代の修理を経て、現存	1931年	1960年
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄骨鉄筋コンクリート造
国宝・文化財指定		1930年旧国宝指定	1931年旧国宝指定	1997年登録有形文化財登録	
特別史跡の指定		1952年	1956年	1953年	1955年
入場者数	2020年度	523,612人	390,171人	241,230人	310,011人
	2019年度	2,036,271人	1,548,071人	2,181,850人	186,137人
					

DX

2022年2月定例会 代表質問（3月4日）

市役所におけるデジタルトランスフォーメーションについて

情報システム標準化でも、市独自の市民サービスは個別に行っているのか

【江上議員】市役所のデジタルトランスフォーメーションの推進として、行政事務のデジタル改革の推進、地方公共団体情報システムの標準化の推進を提案しています。

これは、昨年5月「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」にもとづき、7月に「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」を総務省が発表し、名古屋市でのデジタル化を進めるものです。法律の目的は「住民の利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化に寄与」としています。

手順書では、「日本の高齢者（65歳以上）は2040年ごろにピークを迎える」「生産年齢人口は、…2040年には6,000万人を割り込むと見込まれ、今後は労働力の供給に制約が生じると想定される」から職員数の縮小を前提に、「標準化・共通化」を取り上げています。

私は、デジタル推進に少子化を前提としていることに違和感を持ちます。名古屋市は、2015年に、「名古屋市まち・ひと・しごと創生戦略」を発表し、本市の希望出生率1.8で、子育て施策に加え、若い世代の経済的安定を図ることによって、人口減少に歯止めをかけることが可能という趣旨を発表しました。2015年の合計特殊出生率は、1.42でした。ところが、2021年の出生率は、1.8どころか1.33で、逆に下がっています。この原因が何かが問われており、若い世代の経済的安定策を取り、少子化対策を進めることこそ名古屋市に求められているのではないのでしょうか。

もう1点、デジタル化で市民から本人通知義務

を約束して提供してもらった個人情報が漏洩したり、プライバシーが侵害されたりしたとき名古屋市は責任をとれるのか、どうやって責任を取るつもりなのかも問われています。

今回の予算では、標準化・共通化が問題になっていますからその点に絞って質問します。地方公共団体情報システムの標準化・共通化で、名古屋市独自の住民サービスが確保できるか、という問題です。たとえば、名古屋市は、子ども医療費の無料化は、通院、入院とも18才までとしています。市の素晴らしい施策です。ところが、全国標準はそこまで来ていません。富山県上市町で、町議が、「3人目の子どもの国保税免除、65歳以上の重度障がい者の医療費窓口負担免除」との提案に、町長は、「自治体クラウドを採用しており、町独自のシステムのカスタマイズはできない」との答弁です。滋賀県湖南市では、市長が、事務については無理にカスタマイズするよりは簡素化を図って業務を減らしていくことも大事だと市議会で答弁しています。これでは、法律の目的である「住民の利便性の向上」に逆行します。

情報システムの標準化に参加しても、名古屋市独自の市民サービスは、個別に行っていくということでもいいですね。もし、市独自サービスができないなら参加しないということでもいいですね。

標準化基準に適合させることは市の独自施策を制限するものではない

【市長】地方公共団体の情報システムを標準化基準に適合させることは法律（地方公共団体情報システムの標準化に関する法律）で定められた義務。国からは、標準準拠システムは各自自治体が独自にカスタマイズしないことを徹底することが示されている。

一方で、標準準拠システムでは対応できない標準化の対象外となる各自治体の独自サービスに係る事務を処理するために、標準準拠システムとは別にシステムを構築し、標準準拠システムと連携する手法が示されている。

情報システムを標準化基準に適合させることは市の独自施策を制限するものではなく、個々の市民サービスについては、行政需要等に応じて個別に判断するものです。

公共事業

2019年6月定例会 議案外質問（6月20日）

大江川の埋め立てに汚染されたりニア残土を使うな

リニア工事の汚染された土砂を海洋埋立に活用させてはならない

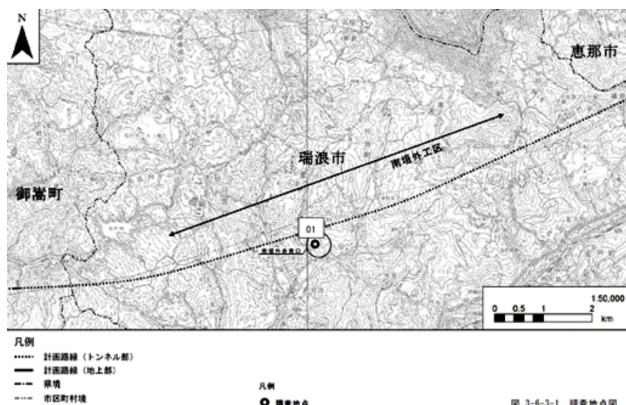
【江上議員】リニア建設工事で、岐阜県瑞浪市の日吉トンネル工事の土砂をJR東海が、海洋埋め立てで処分する計画を岐阜県に報告していることが明らかとなりました。この土砂は、有害物質による汚染を防止するための基準を設けている土壤汚染対策法の対象とするヒ素やフッ素を含む汚染土で、基準を超えるものが発生しています。その土砂を海洋に埋め立てる場合に適用される法律は、海洋汚染防止法です。海洋汚染防止法の対象となる有害物質は、土壤汚染防止法より品目は多くなっています。一方、同一の品目の場合、例えば、ヒ素の場合、土壤汚染対策法のほうが、10倍厳しい規制になっています。そこで、ヒ素を例にとれば、陸域への埋め立てより海洋への埋め立てのほうが規制が緩いということになります。JR東海は、

法律の違いに着目して、日吉トンネルの土砂を海洋で埋め立てようとしているのではないかと。汚染土壌の埋め立てを許してはなりません。

名古屋市は、公害対策で行った大江川の改修について、地震などによる危険が生じる可能性があるということで、今年度汚染土壌対策の予算をつけています。そして、埋め立て土砂として、JR東海の工事によって出る土砂を利用したい意向を示し、JR東海と協議すると昨年11月明らかにしています。

JR東海と名古屋市で、リニアの土砂埋め立てに大江川を使う話はあるのか

【江上議員】JR東海と名古屋市との間で、リニア建設工事に伴う土砂を名古屋市内に埋め立てる協議が行われているのか。また、具体的に大江川埋め立てに使うという話があるのかどうかお聞きします。



地点01での重金属等の溶出量試験結果(2018年の月別最大値)
(単位:mg/L。<は未検出を示す)

	カドミウム	六価クロム	水銀	セレン	鉛	ヒ素	フッ素	ほう素
基準	0.010	0.05	0.0005	0.010	0.010	0.010	0.80	1.0
2月	<0.001	<0.005	<0.00005	0.004	<0.001	0.040	0.74	<0.1
3月	<0.001	<0.005	<0.00005	0.002	0.001	0.039	0.81	0.3

主な物質の土壤汚染対策法と海洋汚染防止法の基準値(単位:mg/L)

	カドミウム	六価クロム	水銀	セレン	鉛	ヒ素	フッ素
土壤汚染対策法	0.01	0.05	0.0005	0.004	0.01	0.01	0.8
海洋汚染防止法	0.1	0.5	0.005	0.1	0.1	0.1	15

大江川埋め立て事業に活用できるか、JR東海、市、名管で協議をはじめた（局長）

【住宅都市局長】国、県、本市を含む関係自治体が、公共事業等での受け入れ情報をとりまとめ、その情報などをもとにJR東海が各事業者との調整を図っており、大江川の埋め立て事業で建設発生土が活用できるかを、JR東海と本市、及び名古屋港管理組合の間で協議をはじめたところです。

大江川の埋め立てに用いる土砂は、海洋汚染防止法と土壤汚染対策法の双方の基準を組み合わせ、より安全となる基準を満たしたものを受け入れるべき

【江上議員】土壤汚染対策法の基準を超える土砂を大江川埋め立てに持ってくることは許されません。大江川の埋め立ての区域は、港湾区域であり、有害物質の基準は海洋汚染防止法によることとなっています。しかし、海洋汚染防止法の基準であれば、土壤汚染対策法より対象物質の基準が緩い点が問題です。大江川埋め立てに海洋汚染防止法では適合している土砂であっても、住民感情から言えば、せめて土壤汚染対策法の基準以下にすべきです。

そこで、質問します。大江川の開橋より東側の9.2haについては、名古屋市が埋め立てることになっています。その際、有害物質について、対象物質は、海洋汚染防止法を適用し、個々の品目の基準については、土壤汚染対策法の基準で扱うべきと考えます。また、開橋より西側は、名古屋港管理組合が1.1ha埋め立てることになっていますが、そこも同一の考えで行くべきです。その方向で考えていますか。

関係法令を遵守しつつ、慎重に検討する（局長）

【緑政土木局長】大江川の河床には、高度経済成長期に近隣工場から排出された有害物質が封じ込められており、地域からは、それら有害物質に対して、恒久的な対策を実施するよう、要望されています。

市が埋め立てる開橋より東側の9.2ha、及び名古屋港管理組合が埋め立てる西側の1.1haに用いる、土砂の受け入れ基準等は、大江川を取り巻く環境やこれまでの経緯を十分勘案しながら、今年度実施する予備設計の中で、関係法令を遵守しつつ、慎重に検討する必要があると考えています。

大江川埋め立てに名古屋港のしゅんせつ土砂を使ってはどうか

【江上議員】名古屋港のしゅんせつ土砂のうち、港湾の維持のためのしゅんせつ土砂が、最近の平均で、年21万m³出ており、このしゅんせつ土砂を大江川埋め立てに利用することも検討を求めます。自然環境保全の観点から名古屋港のしゅんせつ土砂を港湾の埋め立てによって使うことは伊勢湾の自然、海流、漁業などに影響を与え、もうこれ以上の埋め立ては中止すべきと考えています。ただ、大江川埋め立ては決定しており、しゅんせつ土砂を埋め立てにも利用すべきと考えます。埋め立てるしゅんせつ土砂の土壌基準は、先に述べた基準に適合していることは当然です。名古屋港のしゅんせつ土砂を大江川埋め立てに使うことについて見解を求めます。

予備設計の中で慎重に検討する（局長）

【緑政土木局長】発生土の活用は、発生側と受入側の間で、搬出入時期や土量、土質など、種々の条件について整理を行う必要があります。それら種々の受入条件について、大江川を取り巻く環境やこれまでの経緯を十分勘案しながら、今年度実施する予備設計の中で、関係法令を遵守しつつ、慎重に検討します。

土砂基準のあり方も含め十分な住民説明を

【江上議員】地域住民のみなさんは、大江川の埋め立てを望んでいると思いますが、埋め立て土砂も安全安心でなければなりません。十分住民説明が必要です。土砂基準のあり方も含めしっかり説明をする必要があると考えますがそのような姿勢

で取り組まれるか確認を求めます。

丁寧でわかりやすい説明をする（局長）

【緑政土木局長】本年度実施する予備設計の中で、埋め立て土砂の受け入れ基準等について、関係法令を遵守しつつ、慎重に検討し、その結果も含め、周辺地域に安心いただける様、丁寧でわかりやすい説明を行っていきます。

土壌汚染対策法を適用することを検討しているか（再質問）

【江上議員】大江川埋め立て事業でのリニア残土の扱いについて、ＪＲ東海、名古屋港管理組合とともに名古屋市が協議を始めたことはわかりました。土壌基準については、有害物質の項目については海洋汚染防止法を適用し、個々の品目については、規制基準の厳しい土壌汚染対策法の適用を求めました。答弁では、「大江川の土砂の受け入れ基準は、関係法令を遵守しつつ、慎重に検討する必要がある」というものでした。これは、土壌汚染対策法を適用する方向で検討していると理解してよろしいですか。



慎重に検討する（緑政土木局長）

【緑政土木局長】埋め立て土砂の受け入れ基準等は、大江川を取り巻く環境やこれまでの経緯を十分勘案し、周辺地域に安心いただける様、本年度実施する予備設計の中で、関係法令を遵守しつつ、慎重に検討する必要がある。

汚染土の埋立でなく、伊勢湾の環境保全も考えながら、名古屋港のしゅんせつ土砂を大江川埋め立てに利活用を（意見）

【江上議員】今回、リニア建設工事で、岐阜県瑞浪市の日吉トンネル工事による土壌汚染対策法の基準を超える汚染土砂を、ヒ素の場合で言えば規制が十分の一緩い海洋汚染防止法が適用される海洋への埋め立てがあると聞き、大江川埋め立てとの関係で質問しました。汚染土を埋め立てるようなことがあってはなりません。周辺住民の皆さんの安心を得るため、大江川埋め立てには土質基準が厳しい土壌汚染対策法を適用するよう求めます。

また、天候異変など地球温暖化問題の解決が喫緊の課題である中、伊勢湾の自然、海流、漁業などへの名古屋港のしゅんせつ土砂のあり方も問われており、大江川埋め立て土砂としての利活用の検討を求めます。

今後、公害対策、自然環境保護などをすすめ、住民のみなさんの安心安全が保証されるよう求めて質問を終わります。

2019年11月定例会 議案外質問（11月26日）

名古屋高速道路黄金インターチェンジの拡張について

通過交通を都心から排除するという、これまでの市の説明に反する

【江上議員】リニア開通に向け、名古屋駅に自動車アクセスしやすいようにと、高速道路経路変更を進めています。中川区黄金インターに、現在の東方面との出入り口に加え、西方面との出入り口を建設し、名古屋駅へ行きやすくするといいま

す。百船町では、現在5m幅員道路を15m～20m道路に拡幅し地域を分断する都市計画道路まで提案しています。そのために、計40軒以上の立ち退きを求める計画です。中川区のこの地域は、1970年代から80年代初めに現高速道路建設において九重、百船の2町内で、150軒以上立ち退きを求められました。再度立ち退きを求めるものです。この地域にとって、高速道路は、害はあっても利益は

ありません。まさに、高速道路の犠牲者です。

そもそも都市高速道路について名古屋市はどう説明してきたのでしょうか。名古屋高速道路公社40年史の中で、職員による「名古屋高速道路の建設の歴史を振り返って」という座談会が掲載されています。その中である職員であった方が、高速道路建設の理由に「通過交通を都心から排除しよう、都心部に関係のない交通は都心に入ることなく排除しよう」と対策を立てたことを述べています。都心域で渋滞になるのを防ぎ、都心域から通過交通を排除することが大きな目的ではなかったのでしょうか。

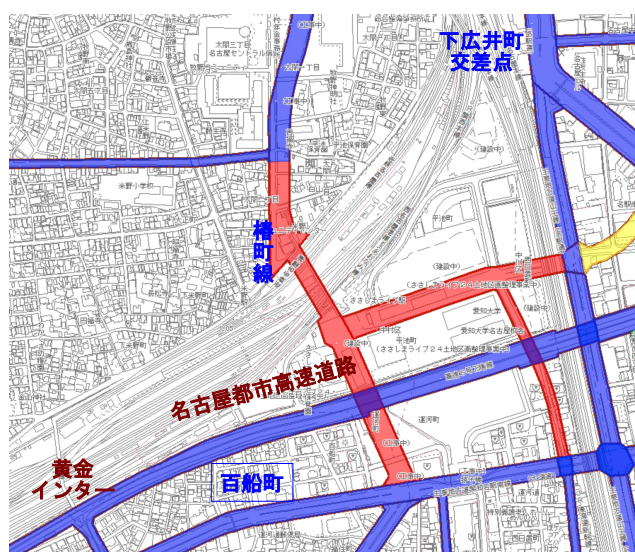
そこで3点について住宅都市局長に質問します。
1点目。名古屋駅という都心域に自動車を流入しやすくするというのは都市高速道路の今までの説明に反するのではありませんか。回答を求めます。



名古屋高速道路公社40年史

リニア開業に伴い交通需要の増加が予想されるため（局長）

【住宅都市局長】名古屋駅周辺では、再開発の進展やリニア開業に伴い、名古屋駅周辺を発着する交通需要の増加が予想され、それに対応するため、名古屋高速道路において、名古屋駅直近の黄金出



名古屋市都市計画情報より

入口をフルインターチェンジ化し、名古屋駅西側とのアクセス強化を図るとともに、名古屋駅西側の平面道路の交通に転換させることで、平面道路の交通混雑の緩和が図れる。

地域分断をやむを得ないと判断した理由は

【江上議員】地域コミュニティ分断の問題です。特に百船町での高速道路出入り口で分断されてしまいます。この地域では今でも子どもさんがほとんどいません。高齢者の一人暮らしが多い地域です。20mの道路で分断して、町内間の行き来を困難にします。都市高速道路の理念に反する道路建設のために、地域分断をやむを得ないと判断する理由をお答えください。

道路状況等から望ましい。可能な限り町内間の行き来の確保に努める（局長）

【住宅都市局長】追加する黄金出入口は、さまざまな案を検討してきたが、周辺の道路状況、構造、交通処理等の観点から、現在の案が望ましい。地域の方々には、可能な限り町内間の行き来の確保に努める。

都市計画道路は「住民の理解・納得を得る」姿勢で交渉にあたるか

【江上議員】9月19日、22日に、地元説明会が行われています。「この案で決定なのか」「反対があれば、計画を見直すのか」などの質問に、市側



名古屋駅周辺交通基盤整備方針（2018.3）がしめす名古屋駅周辺の高速道路へのアクセス強化策。名古屋高速の概要パンフより

は、「最適な計画であると認識しており、この計画で事業をすすめていただきたい」と回答しており、住民の理解と納得を得て事業を進めるという姿勢をとっていません。

高齢者の方で、立ち退くのは嫌だが、どうしてもというなら、移転先、その後の面倒もきちんと見てくれることが条件だ、という声にどう答えますか。高齢者の一人暮らしが入れるアパートはないし、市営住宅は遠く離れたところしかない。

「移転に当たって死ぬまで面倒を見てくれるのか」このような声です。高速道路建設にあたっては、名古屋市議会や県議会の要望を受け、3条件8項目というものがあります。

条件の1に、「都市高速道路に面する沿線住民は、直接的な利益を受けることなく、むしろ実害を被ることになると考えられる。したがって、都市発展の犠牲となるこれらの沿線住民には、従来の事業による補償基準にこだわらず、犠牲度を十分救済できるような格別な配慮を払うべきである。」そして、8項目の1に、「住民の理解と納得を得る」とあります。そこで質問します。

住民の理解と納得を得て行うことを名古屋市は約束しています。高齢者、特に一人暮らしの方の思いを実現するためには、移転後も生活の面倒を見る補償が必要です。この姿勢をもって交渉にあたりますか。

移転対象者には理解と納得が得られるよう、きめ細やかに対応したい（局長）

【住宅都市局長】移転対象となる方々には、名古屋市議会の3条件（昭和45年5月）、及び愛知県議会の8項目（昭和47年3月）を尊重し、要望を

伺い、理解・納得を得られるよう、補償を含めた生活再建などの点について丁寧に説明を重ね、事業予定者と一体となって、きめ細やかな対応に努める。

自動車流入を促進する高速道路は時代に逆行。高速道路建設で土地収用を行った例はあるか

【江上議員】都心域である名古屋駅への自動車流入を促進するような都市高速道路建設は行ってこなかったわけですから方針転換です。そのために地域や高齢者に犠牲を強いるなど認められません。

そもそも少子・高齢化の時代の名古屋駅をどうするのか、もっと歩行者中心に公共交通優先にする都市計画こそ必要で、自動車流入促進など時代逆行です。

住宅都市局長に再質問します。今、地域では「どうせ、強制的に土地収用があるから」と、あきらめムードがあります。しかし、名古屋高速道路建設で土地収用を行ったことはないと思います。いかがでしょうか。

高速道路建設で土地収用の事例はない（局長）

【住宅都市局長】これまでの名古屋高速道路の建設において、移転に係る土地収用を行った事例はない。移転対象となる方々には、事業予定者と一体となって、きめ細やかな対応に努める。

地域を分断する事業は行うべきではない（要望）

【江上議員】少子高齢化・人口減少時代の地域を分断するような事業は行うべきではないと申し上げておきます。

2020年6月定例会 議案に対する反対討論（7月6日）

市民犠牲を二度も押しつける都市高速道路の拡張計画は許せない

名古屋都市高速道路の新洲崎J Cと黄金I Cに新たな出入り口を設置する変更には反対

【江上議員】日本共産党名古屋市議団を代表して、

反対討論を行います。

名古屋駅への自動車呼び込みは市の方針にも反する、時代逆行の計画

第1の理由は、名古屋都市高速道路の理念に反

し、都心域に自動車を流入させる計画だからです。変更は、名古屋駅東西への自動車アクセス強化のためです。「通過交通を都心から排除しよう」という理念から全く逆に都心域に流入させるもので理念そのものを覆すものです。

再度の移転など住民犠牲を押し付け

第2の理由は、住民の理解と納得を得ていないからです。

名高速の建設に対し、市民の反対運動をうけ、名古屋市議会、愛知県議会は「住民の理解と納得を得る」ことを含め3条件8項目を求めています。

黄金インターの場合、中川区九重町、百船町は、40年前の都市高建設で154軒が移転を強いられ、今回34軒が強いられます。うち5軒は、再度の移転です。「立ち退くのは嫌だが、どうしてもというなら、移転先、その後の面倒もきちんと見てく

れることが条件だ。高齢者の一人暮らしに貸すアパートはない」、「騒音・振動などに不安、環境対策が必要だ」の声を聞きました。2月10日の都市計画審議会では、計画への意見が53通あり、「住民の理解と納得を得る」ことを委員が求め、審議会会長も「住民の理解と納得をいただけるように丁寧なご対応を審議会としても、ぜひお願いしたい」と発言しています。

市の答弁は、「引き続き丁寧に説明する」というもので、「住民の理解と納得」は得られていません。

570億円もの投資はやめよ

理由の第3は、市民犠牲の事業に570億円もの巨額投資を行うからです。

以上で討論を終わります。

2021年6月定例会 個人質問（6月24日）

名古屋高速黄金ICの拡張が住民を苦しめている

移転対象の住民への具体的な補償内容は

【江上議員】名古屋高速道路黄金インター拡張計画について住宅都市局長に質問します。1年半前の2019年11月議会以降、この問題について質問や討論を行ってきました。今回の建設が、都心域での渋滞を解消し、都心への自動車の流入を抑えるという名古屋都市高速道路の理念に反する計画であること。インターが建設されても名古屋駅への到達時間は約4分しか速くならないこと。その建

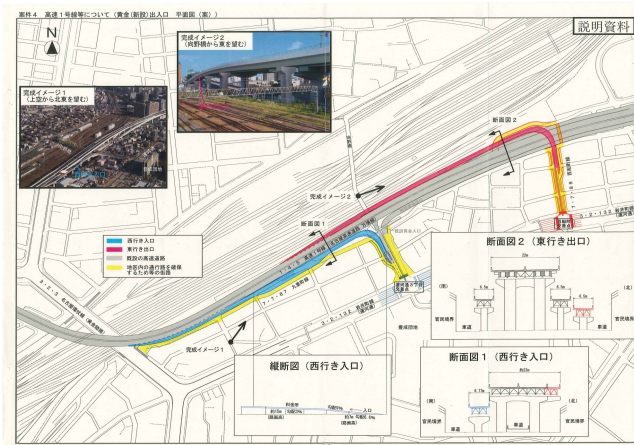
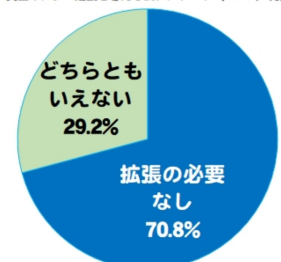
設費が約170億円であること。地域では、40年前の現都市高速道路建設で150件以上が移転を強いられたうえ、今回の移転で、九重町、百船町、計40件弱の移転対象になっていること。そのうち5件が再度の移転を強いられること。などから、拡張工事の反対を求めています。

今回、地元の住民のみなさんで結成した「黄金インター建設を考える会」がアンケートを行い、その結果をもとに改めて反対の声を届けます。

今回のアンケートは4月に行われ、主に、百船町、うち移転対象は予定の用地交渉者が20件弱の地域を中心に70軒ほどに配布されました。回答は、24世帯から得ています。拡張は必要ない

インターの拡張は必要か（百船町）
黄金インター建設を考える会アンケート（2021年4月）より

百船町の移転対象の家族構成別件数
（黄金インター建設を考える会アンケートより）



という世帯が17世帯の71%。どちらともいえないが7世帯の29%で、必要という世帯はゼロでした。

「今以上の高速道路に必要性を感じられない」「中央分離帯の設置による東西の生活道路の分離が問題」「地域の環境の悪化。いまの環境が崩れる」「地域住民には不必要、何十年暮らしていく子どもに害悪しか与えない」と拡張反対の声です。百船町の移転対象者の家族状況を調べてみました。世帯数ですから土地所有者の数とは異なります。地域の方にお聞きした範囲で、80代以上の1人暮らしが6軒、80代を含む5人暮らしが1軒、70代2人暮らしが1軒など高齢者世帯や1人暮らしが目立ちます。九重町では、80代の夫婦を含む世帯と90代の方を含む世帯が2度目の移転を強いられています。このように、移転対象者は、長年住み慣れた高齢者が多くかつ、1人暮らしの方が大変多いということがお分かりだと思います。

2019年11月議会で私の質問に、当時の住宅都市局長は、「移転対象となる方々に対しましては、昭和45年5月に名古屋市議会において、都市高速道路の都市計画案を了承するに当たり付された3条件及び昭和47年3月に愛知県議会において配慮すべきとされた8項目を尊重し、御要望を伺い、御理解、御納得を得られるよう、補償を含めた生活再建などの点について丁寧に説明を重ね、事業予定者と一体となって、きめ細やかな対応に努めてまいりたい」と答弁しております。その3条件

の一つに、「都市高速道路に面する沿線住民は、直接的な利益を受けることなく、むしろ実害を被ることになると考えられる。したがって都市発展の犠牲となるこれらの沿線住民には、従来の事業による補償基準にこだわらず、犠牲度を十分救済できるような格別な配慮を払うべきである」とあります。

現在、関係住民に「従来の事業による補償基準にこだわらず、犠牲度を十分救済できるような格別な配慮」として住民にどのような提案を検討しているのですか。

公平・構成な補償に留意する（局長）

【住宅都市局長】これまでの名古屋高速道路の事業では、地域の関係者にご理解・ご納得を得られるよう、補償を含めた生活再建などの点について丁寧に説明を重ね、きめ細やかな対応に務めてきました。

本事業でも、特に移転対象となる方々の事情を十分に伺い、公平・公正な補償に留意しながら、生活再建や要望に沿った移転先のあっせんなど、丁寧な対応を事業者である名古屋高速道路公社へ求めていく。

住民の「理解と納得」は得られていない

【江上議員】8項目の一つに、「住民の理解と納得を得る」という項目があります。

参考【3条件8項目】

◎昭和45年5月25日名古屋市議会都市開発整備促進部会及び建設清掃部会において、次のような要望が付された。これを「3条件」と称している。

- (1) 都市高速道路に面する沿線住民は、直接的な利益を受けることなく、むしろ実害をこうむることになると考えられる。したがって都市開発の犠牲となるこれらの住民には、従来の補償基準にこだわらず、犠牲度を十分救済できるような格別の配慮をはらうべきである。
- (2) 都市高速道路の建設は今後10か年にわたって施行される予定である。しかしながら、発展する都市の状況並びに輻輳する交通量等から、将来の実情に応じて変更の必要が生ずることも考えられる。したがって、計画決定後といえども当初決定にこだわらず最善の方途を講じて、万全の対策を樹立し、建設にあたるよう努力を払われたい。
- (3) 直接住民の利便に供する交通機関の設置等のほか、都市高速道路と相互に関連する道路網の充実を図り、将来の都市交通に対応できるよう積極的な努力を払われたい。

◎昭和47年3月22日の愛知県議会土木建築委員会において、委員から次のような発言があった。これを「8項目」と称している。名古屋都市高速道路の基本計画を審議した際、住民を守る立場から今日の状況を予想して3条件を付した。しかし、現状は当時の予想をはるかに上回り光化学スモッグ等による交通公害などの生をみた。しかるが故に3条件が明確に実施されなければ認めるわけにはいかない。さらに現下の問題として次の事項について十分な配慮をすべきである。

- (1) 住民の理解と納得を得る。
- (2) 大眾輸送機関の早期建設（高速鉄道、バスレーン、パークアンドライド方式、公共駐車場の充実）
- (3) 第2環状線の早期建設
- (4) 渋滞地帯の解消
- (5) 交通安全、交通規制の強化（生活道路確保）
- (6) 公害の防止
- (7) 都市環境との調和
- (8) 総合交通対策の確立

名古屋市として、黄金インター拡張計画は、現時点で住民の理解と納得を得ていないと認めますか。

引き続き丁寧に説明していきたい（局長）

【住宅都市局長】本事業を進めるに当たっては、都市計画変更の際に、本市が地元説明会や意見交換会、個別の会合などを重ねてきた。また、事業化の際に、公社が事業説明会を開催し、事業の必要性とともに補償について地域の関係者の皆様に説明を行っている。

引き続き、公社と共に、丁寧に説明を重ねなが

ら本事業を進めていきたい。

住民の理解と納得を得ていないのは明らか。事業は中止を（意見）

【江上議員】丁寧な説明はありましたが、「犠牲度を十分救済できるような格別な配慮」の提案の検討内容も、事業について「住民の理解と納得を得」ていないと認めるかも、回答はありませんでした。移転対象者を含む住民の理解と納得を得ていないのは明らかです。この事業は中止することを改めて求めます。

2021年6月定例会 議案に対する反対討論（7月6日）

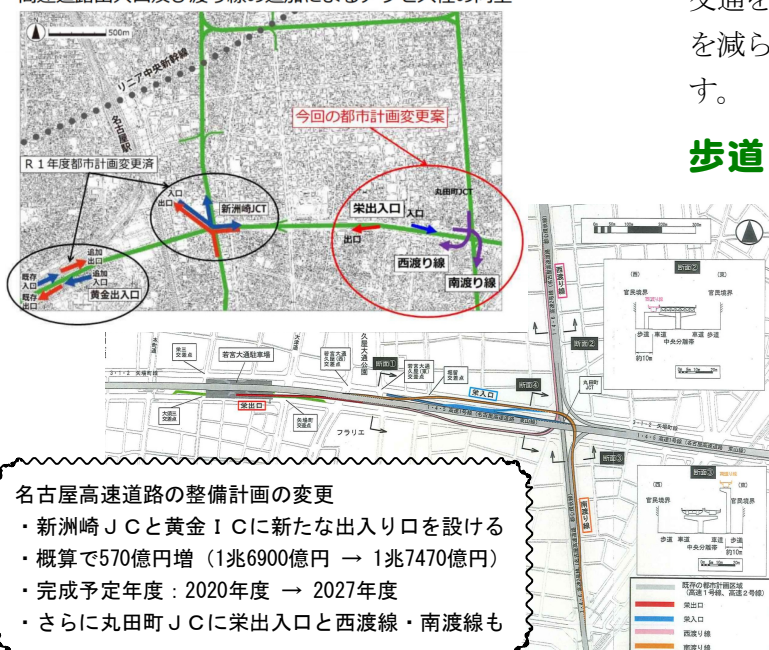
住民の暮らしや環境を犠牲にした都心部への自動車流入拡大計画は容認できない

都市高速道路整備計画の変更に対する同意には反対

【江上議員】都市高速道路整備計画変更に対する反対討論を行います。

今回の計画は、都市高速道路が交差する中区の丸田町ジャンクションで、北方面から西方面へ向かう西渡り線、西方面から南方面へ向かう南渡り線を建設し、栄との連絡のための出入り口を建設

高速道路出入口及び渡り線の追加によるアクセス性の向上



するものです。そのために、平面道路の空港線と若宮大通の歩道に橋脚を建設するものです。

以下計画変更の反対理由です。

通過交通を都心から排除するという都市高速の理念に反する

第1に、都心域である名古屋駅前に続き、栄にも一般車の自動車流入を進めようというものです。名古屋都市高速道路の理念である「通過交通を都心から排除しよう、都心への自動車流入を減らし渋滞を解消しよう」に全く反するからです。

歩道に橋脚が林立、騒音や大気汚染など、住民に犠牲を押し付け

第2に、地域住民にとって、犠牲を強いるものだからです。歩道部分に橋脚が林立し、高層マンションの目の前を自動車が行き交うことになります。町が暗くなります。騒音、振動、大気汚染など環境が現状よりさらに悪化します。地域にとって、高速道路建設は住民に犠牲を強いるもので、反対運動がありました。反対運動があったから工期が伸びたと批判

する声がありますが、環境破壊を許さず、公害対策が一定進められました。

住民犠牲を押し付けて1200億円もの巨額投資でいいのか

第3に、市民犠牲の事業に、今回の計画だけで

約600億円、名古屋駅への自動車流入計画を含めると総額約1200億円もの巨額投資になるからです。

住みやすい良好な環境を守ります

誰もが良好な環境の下で住み続けられる名古屋をめざして、討論を終わります。

2022年2月定例会 補正予算案に対する質疑（2月25日）

住民の理解と納得を得ないICの拡張は約束違反

移転交渉が長引いている。「住民の理解と納得を得る」との確認事項は守るのか

【江上議員】高速道路公社への建設資金貸付金の繰越が10億1,500万円。繰越理由は、「建物所有者や地権者との交渉に時間を要している」というものです。

黄金インター拡張だけ見ても、地権者は40軒近くあります。この地域は、ささしまライブ地区の南西に位置し、北は高速道路が東西に走り、南は黄金陸橋から上前津へ向かう名古屋市道岩井町線が東西に走っています。あおなみ線ささしまライブ駅へは歩いて10分程度。買い物は、スーパーが近くにあり、医者も近くにある、高齢者に住みやすい地域です。そこへ、40年前高速道路建設があり、150軒以上が移転となり、そのうちの5軒が、今回移転先からさらに移転を求められています。その1軒は、高齢夫婦で小売店を営んでいますが、2度目の移転の話があった後、後継者がなくなられ、自宅まで移転とは、と嘆いています。1人暮らし高齢者が6軒あり、1人は終の住まいのリフォームをした高齢者も、息子さんをなくされ、1人住まいを覚悟してのリフォームです。長屋の1人暮らしの方も家族との関係をどうするか。80歳を超えて住み慣れたところを移転し、その後どう生活していくか大変です。

さらに、インター拡張による岩井町線への接続道路で、地域は東西に分断され、自動車公害で残る世帯にも影響します。岩井町線への接続で信号待ち時間が増え、渋滞も心配されます。これだけの犠牲を払ってまでして新洲崎、丸田町の事業と

合わせ約1200億円もかけて行う事業でしょうか。

そこで、住宅都市局長に質問します。移転交渉が長引いている理由、内容をお答えください。愛知県議会、名古屋市議会でも都市高速建設にあたり3条件8項目の確認があります。その中で、「住民の理解と納得を得る」とあります。交渉にあたって、この確認は守ることを改めて明らかにしてください。

丁寧に説明を重ねながら事業を進めたい

【住宅都市局長】名古屋高速道路公社が移転対象となる方々に移転先の斡旋など丁寧な対応に努めている。

都市計画変更では本市が地元説明会や意見交換会、個別の会合などを重ねてきた。事業化の時に公社が事業説明会を開催し、事業の必要性和補償について地域の関係者に説明を行っている。その後も、地域の求めに応じて説明を重ねている。

今後も引き続き、公社と共に、丁寧に説明を重ねながら本事業を進めたい。

高齢者を含め地域の人たちを不安にする事業は中止を（意見）

【江上議員】都市高速道路拡張事業は、住民の理解と納得が得られていないから移転交渉が長引いているわけです。高齢者を含め地域の人たちを不安にする事業はこれ以上進めるべきではありません。中止を求めます。

河村市長の政治姿勢

2019年11月定例会 議案外質問 (11月26日)

あいちトリエンナーレ2019に対する負担金支出について

表現の自由を守る立場から、市は負担金を全額支出すべきではないか

【江上議員】河村市長が、「日本国民の心を踏みこじめる行為」と述べ、あいちトリエンナーレ実行委員会会長である大村秀章知事に即時中止を求め、今年度負担金171,024千円の支出の一部を支出しないと言い出していることに對し、全額負担金を支出することを求めます。

「表現の不自由展・その後」は再開され、あいちトリエンナーレは無事閉幕しました。表現の自由を守ろうという国内外の声、市民、そして関係者のみなさんの大きな努力に敬意を表します。それだけに、河村市長が、再開に抗議する行動は表現の自由を踏みこじめる行為です。

「表現の不自由展・その後」は、美術館などで展示を拒否されたり、一度展示されたものを撤去されたりした作品をその経緯とともに展示し、企画展実行委員会の「ごあいさつ」にあるように「自由をめぐる議論の契機を作りたい」という企画です。したがって、実行委員会も愛知県も名古屋市も、個別の作品への賛意を示したものではありません。表現の自由に対して、国の文化芸術基本法では、地方公共団体に対して、基本理念にのっとることを求めています。基本理念には、「文化芸術活動を行うものの自主性が十分に尊重されなければならない」とあり、これを守るのが名古屋市として求められています。

ヘイトスピーチも表現の自由だから、ヘイトスピーチについて規制することは問題だ、という声があります。しかし、この点については、名古屋市議会が国に提出した意見書でも明らかにしましたが、「人種差別に該当する」発言であり、人権を侵害する発言だから規制すべきです。「表現の

不自由展・その後」で、人種差別や、人権侵害は行われていません。ですから、名古屋市が行うべきことは、いったん決まった作品の表現の自由をどう守るかを考えるべきで、「金は出しても口は出さない」に徹することが憲法第21条の求めていることです。

そこで、河村市長に質問します。市の姿勢として表現の自由を守る立場から負担金を全額支出すべきです。いかがですか。

手続き上、市長としては一定の審査をする義務がある (河村市長)

【河村市長】形式的な条文上の根拠を言いますと、あいちトリエンナーレ実行委員会負担金交付決定通知書があり、平成31年4月16日、河村さんから大村さんに出されております。その3条の4項に市長は負担金の交付決定後、事情の変更により特別の必要が生じたときは、負担金の交付の全部もしくは一部を取り消し、またはその決定の内容もしくはこれに付した条件を変更する場合がありますと。8号に、市長は負担金の対象となる事業に関し報告させ、または市職員にその事務所等に立ち入らせ、帳簿書類その他の物件を検査もしくは関係者に質問させることができますと。私も芸術家の皆さんを尊敬させていただくということにしまして、必要最小限でいいんですけど。これは公金が出されますんで。

公金で芸術を応援する場合もあるんです。例えばやっとかめ文化祭とか、名古屋まつりとか。それには議会で議論して、そんなとこにウソがあったらいかんでしょ。騙されとったら。議論して、なおかつマスコミもチェックして、そういう民主主義的な住民自治のプロセスを経て、税金で一種の芸術を応援する。今回の場合、市長としては一

定の審査をする義務がある。

問題は陛下の。江上さんに聞きたいけど、陛下の肖像画をバーナーで燃やして足で踏んづける、それに税金を使ってええと思っとるのかね。もう一つの大問題はそれを隠して出した。そういうところに税金を出してええというの。ちょっと答えてちょ。

市長は質問者に質問できません。質問に答えなさい (議長)

【議長】 反問権はございません。

【河村市長】 反問権、陸前高田はある、言っとったぞ。

【議長】 質問にお答えください。

【河村市長】 マスコミにも答えてほしいんですわ。俺のことボロカスに言うのはいいけど。本当にそう思っとんのかって。質問しとって何か言ったらどうだ。何なんです。

会長代行の市長は運営会議に出席もしていない。表現内容で支援の是非を決めるべきでない

【江上議員】 手続きのことを言ってみえたようですが、あなたは、運営会議、過去2年間に4回ありましたが、この運営会議に一度も出席してみえない。そういう手続きについて重視するご意見をお持ちなら、なぜ出なかったのか。こんなことでは会長代行の責任が問われると思います。

河村市長は、11月20日の「提案理由説明」で、10月11日、名古屋市として「『表現の不自由展・その後』の展示再開に反対し、この展示を支援しないことを市民の皆様へ表明した」と述べられました。この見解をみてみました。そうしたら、名古屋市長・あいちトリエンナーレ実行委員会会長代行河村たかしの署名入りの見解でした。そして、「本件展示には、高度な外交問題となりうる強い政治的主張と捉えられうる作品や、多くの人々がこころよく思わない可能性のある作品が含まれていること」という表現内容を理由に、「本件展示を支援しない」としています。

そこで、市長に質問します。二つの例を挙げて作品の内容に踏み込んで判断しています。「金を

出しても口を出さない」という表現の自由に対する行政の姿勢に反している。この判断のもとに施策を行うべきではないと考えます。市長はどうお考えなのでしょうか。

過去10年間では出席した。わしが(展示を)止めたわけではない (市長)

【河村市長】 いままで実行委員会には何回か出ております。10年間の間に。発言したことも確かあったかと思います。

普通は表現の自由ですから、芸術家が自分の意思でいろんなおもしれえものやってくれりゃあええと思っとったんです。前日のレセプションでは燃えよドラゴンズを歌って、燃えよトリエンナーレ言って盛り上げようと思っとったわけです。まさか天皇陛下のこんな動画が出とろうとか、騙してやっとなとは思わなかったからです。

そういう状況のもとにおいては、むしろ、ちょっと待てと。これは、わしが止めたわけじゃないです。大村さんに、議論させてくれ、そう言ったんです。それは私の務めじゃないですか。何を言っとるんですか。

「支援しない」とは、負担金を支出しないということか

【江上議員】 「本件展示を支援しない」というのは、「表現の不自由展・その後」に対する負担金を支出しないということですか。お答えください。

住民自治の適正なプロセスで決定されるものと思う (市長)

【河村市長】 それは検証委員会やっていただきますんで、そこでよく議論していただいて、議会の皆さんともよう判断していただいて、そういう住民自治の適正なプロセスで決定されるもんだと思います。

検討中の第三者機関は行政権力の介入を受けない保障があるか

【江上議員】 第三者機関について質問します。表現の自由を守るために行政が行うことは、市民も芸術家も表現の自由について議論をし、多様な意

見を表明ができる場をつくることであって、表現内容に介入しないことです。河村市長は、アーツカウンシルをつくる、と発言し、名古屋市の来年度予算要求内容の公開で、「名古屋版アーツカウンシルの実施」を観光文化交流局は要求しています。名古屋市文化振興計画2020では、アーツカウンシルとは、「一般に、文化芸術に対する助成の審査、事後評価、調査研究などを行う専門家による第三者機関をさす」と記述しています。問題は、表現の自由に対する行政権力の介入を許さない第三者機関をどう保障するか、という点です。

9月25日、大村知事が「表現の不自由展・その後」を再開すると発表をした翌日の26日、文化庁は、「運営中の懸念を申告しなかった」として、「愛知トリエンナーレ2019」への補助金全額の不交付決定を発表しました。その翌日、27日、文化庁所管の独立行政法人「日本芸術文化振興会」が、政府出資や民間資金による芸術や文化を振興する活動への助成金の交付要綱を改正し、助成金交付の内定や決定を取り消す理由として、「その他公益性の観点から不適当と認められる場合」を追加しました。誰が判断するかといえば、芸術文化振興会理事長裁定となっていますから、理事長です。第三者機関が「公益性」を理由に表現の自由に介入するものです。これは、第三者機関を名乗って、行政権力が表現の自由に介入することに等しいのではないのでしょうか。

そこで、観光文化交流局長に質問します。今、予算要求している名古屋版アーツカウンシルが、第三者機関として、助成金の審査などで「公益性」を理由にせず、自由な議論を促進する機関となる

ことを求めます。いかがお考えでしょうかお答えください。

他都市の事例を参考に十分に検討したい (局長)

【観光文化局長】2018年度に策定された名古屋市文化振興計画2020において、「新たな文化芸術の推進体制」として、文化芸術を活用した新たな取り組みを行う第三者機関、いわゆる「アーツカウンシル」の設置に向けた検討を行っている。

その具体的な機能としては、文化活動に対する助成の審査や評価のみならず、当地域の文化を支える人材育成事業や、調査研究など行う企画戦略事業などを検討している。

他都市の事例なども参考にしながら、本市のアーツカウンシルのあり方や組織などについて、引き続き十分に検討したい。

自由な議論を促進する機関に (要望)

【江上議員】第三者機関の設置、あるいはこれから検証委員会ということもあるようですが、公益性を理由にせず、自由な議論を促進する機関となるよう、そのことを保障する、そういう姿勢を名古屋市として持っていただきたいということを申し上げておきます。

「金を出だしても、口は出さない」、表現に対して自由な論議ができる場を作る、名古屋市の表現の自由に対する姿勢を求めます。そして、市の負担金を全額支出することを求めて質問を終わります。

2021年2月定例会 補正予算案に対する質疑 (2月25日)

民主主義の根幹を冒とくしたのはだれか。 コロナ対策よりリコールを優先した市長の責任は重大

愛知県知事解職請求に係る署名簿調査の予算・・・「直接民主主義を守るために必要」な調査であったのか

【江上議員】愛知県選挙管理委員会からの依頼に基づき、愛知県知事解職請求に仮提出された署名

簿の調査のために19,839千円を支出する補正予算専決処分について、選挙管理委員長に質問します。

毎日、解職請求署名の偽造が報道されています。昨日は、区選挙管理委員会に警察が捜査に入ったと聞いています。署名の8割以上が不正であるというところでもない署名調査結果。その偽造署名が

佐賀県で作成されていた。その作成された分は、提出された43万余の署名には入っていないという報道もあり、では、さらに偽造が別な形で行われていたのではないかと。どんどん偽造のひどさが明るみに出ている状況です。直接民主主義制度としての解職請求が、民主主義破壊のために使われています。この徹底解明が必要になっています。今回の調査は、その解明のためのものです。

地方自治法第81条で知事解職請求による署名について、署名が有効であることを証明する「審査」を行うのが選挙管理委員会です。今回は署名数が必要数ありませんから審査されません。愛知県選挙管理委員会からの依頼で、有効とは認められない署名がどのくらいあるかを調査してほしいというものです。市民が直接、政治にモノが言える直接民主主義の制度として解職請求は意義あるものと考えます。その署名に不正があると指摘されその調査をすることは民主主義を守るために大切な業務と受け止めています。

調査は、直接民主主義を守るために必要であると認めて調査されたということですか。

直接請求制度の信頼性を揺るがすことにつながりかねないと調査を実施（選管）

【選挙管理委員長】今回の署名簿調査は、自身が書いた覚えのない署名があったとの声などを受け、署名活動が適正に行われていたかどうかを確認するため、県選挙管理委員会から実施依頼があった。市選挙管理委員会としても、組織的・意図的に署名が偽造されているようなことがあれば、直接請求制度の信頼性を揺るがすことにつながりかねない

調査費用の補正予算額（単位：千円）

愛知県知事解職請求にかかる署名簿の調査 1,983万9千円

項目	金額	説明
人件費	18,741	
職員手当 (超勤手当)		2時間 × 6人 × 13日 × 16区 = 2,496時間 7.75時間 × 3人 × 7日 × 16区 = 2,604時間 計 8,012時間
報酬(その他)	2,510	アルバイト 7時間 × 2人 × 13日 × 16区 = 2,912時間
物件費	1,098	
旅費	230	費用弁償等
需用費	868	消耗品費・印刷代

いことから、調査を実施することとした。

調査に費やす時間は何時間と見込んだか

【江上議員】その業務のために、1,983万9千円を支出するもので、人件費が1,874万1千円と大半です。地方自治法での署名簿審査が20日間ということから20日間の調査期間を取って、アルバイトや、職員による超過勤務、日曜出勤などで行われたようです。

今回の予算で、業務に費やす時間はどれだけと見込んだのでしょうか。業務には名古屋市選挙管理委員会、16区選挙管理委員会でアルバイト、職員がかかわったと思います。総合計で何時間かかると見込んだのかお答えください。

職員の超過勤務と会計年度任用職員の時間数を合わせて8,000時間（選管）

【選挙管理委員長】職員の超過勤務手当の支給対象とする時間数と会計年度任用職員の時間数を合わせて、8,000時間と見込んだ。

愛知県知事解職請求に係る主な経緯

年月日	内容
2019年8月1日	あいちトリエンナーレ2019 開幕
8月3日	「表現の不自由展・その後」に抗議が集中し一時展示中止に
10月8日	「表現の不自由展・その後」が再開
10月14日	あいちトリエンナーレ2019 閉幕
2020年3月27日	河村市長が市負担金3300万円の支払いをしないことを決定
5月21日	トリエンナーレ実行委員会が負担金の支払いを求めて市を提訴
2020年6月2日	「お辞め下さい 大村秀章愛知県知事愛知100万人リコールの会」設立
8月25日	リコール署名収集スタート
10月13日	市長が県議会に出していた知事辞職勧告決議の請願書を不採択に
10月25日	署名収集期間満了（一部地域を除く）
11月4日	請求代表者が各選管に署名簿を提出
11月7日	政治団体が署名運動の終了を表明
12月21日	県選管から市選管に署名簿の調査依頼
2020年1月29日	市選管から県選管への報告完了
2月1日	県選管が調査結果を発表。不正が疑われる署名は83.2%。
2月15日	県選管が告発状を県警本部に提出
2月16日	活動団体幹部が佐賀市でアルバイトを集め署名を偽造した疑いが浮上
2月17日	市が告発状を県警本部に提出
2月22日	高須氏と田中事務局長が関与を否定
2月24日	県警が各選管を書く選管の捜索に入る
2月26日	県警が署名簿をすべて押収

調査方法や判断基準、適正確保などは

【江上議員】調査結果は、名古屋市内で、159,627の署名に対し、有効と認められないのが83.1%の132,646署名でした。中川区では、18,411の提出に対し、16,844が有効と認められない数でした。なんと91.4%が有効と認められないということです。民主主義の冒涇です。愛知県選挙管理委員会のまとめでは、県全体で435,334署名のうち、有効と認められない署名362,187署名で83.2%。そのうち約90%が複数の同一人により書かれたと疑われる署名。約48%が選挙人名簿に登録されていないものの署名。約24%が選挙人名簿に登録されていない受任者により収集された署名と発表しています。名古屋市の場合、割合が異なると思いますが、同じような不正があるのではないのでしょうか。

「審査」であれば、「関係人の縦覧」などの手続きがありますが「調査」では行われません。では、調査は、どのように行われたのか、判断基準はどのようなものか、適正に行うために何を行ったのか、地方自治法の「審査」方法と異なる点があるのか、有効と認められない理由は何か、同一人の筆跡であることをどのように見分けたのか、お答えください。

県選管の調査要領で実施。結果は各区選挙管理委員会で議決し、回答（選管）

【選挙管理委員長】今回の調査は、県選挙管理委員会からの依頼に基づく調査であり、県選挙管理委員会から示された調査要領にしたがい、調査を実施した。調査の適正を確保するため、調査結果は、各区選挙管理委員会を開催し、議決のうえ、回答している。

地方自治法上の審査との違いは、署名簿に書かれた本人への聞き取り調査などは実施しない点や、縦覧や異議の申出といった手続が行われない点などがある。

今回の調査において署名が有効と認められないとされる事由は、地方自治法上の審査と基本的に同様ですが、たとえば選挙人名簿に登録されてい

ない者の署名などです。

同一人が著名したと疑われる署名は、聞き取り調査などが必要と思われる程度に筆跡が類似していると複数の職員が判断した場合は計上するよう、県選挙管理委員会から依頼があり、そのような取り扱いをした。

調査結果についての見解は

【江上議員】結果について異常だと感じますが、どのような見解をお持ちになりますか。

8割を超す署名が有効と認められないのは、一般的には考えにくい（選管）

【選挙管理委員長】提出された署名のうち8割を超す署名が有効とは認められないということは一般的には考えにくく、大量の署名を偽造する行為が行われていたとすれば、民主主義の根幹を揺るがすことにつながりかねないものであると受け止めている。

調査をして、信頼を確保する作業になったと感じているか【再質問】

【江上議員】河村市長は、選挙管理委員会の調査結果に対し、「事務執行に誤りがないかを市監査委員に監査請求する方針」と聞いています。「市民に一定の説明義務がある」というのが理由のようですが、説明責任があるのは、河村市長ではないかと思っていますが、確かに適正な調査が必要です。その調査について、今、回答があったように、地方自治法の審査において行うような調査を行っていることが明らかになりました。選管は、適正な調査に努めているのです。

もし、必要署名数の86万以上を超えて提出されていたら、「審査」で、膨大な「聞き取り調査など」を行うことになったでしょう。異常な審査です。署名も異常なら、選挙管理委員会も異常な仕事をさせられることになったのです。

直接請求制度の信頼性を揺るがすことにつながりかねないから調査するということでした。今回調査をして、その信頼を確保する作業になったと感じていますか。

県選管が制度の問題点・課題等を整理している。市選管も、今回の事態を重く受け止め、真摯に協力したい(選管)

【選挙管理委員長】今回の調査を踏まえ、現在、県選挙管理委員会において、直接請求制度が適切に運用されるよう、制度の問題点・課題等を整理しているところです。市選挙管理委員会としても、今回の事態を重く受け止め、真摯に協力していきたい。

コロナ禍でリコールの中心を担った市長。被害者ずらして責任逃れに終始

【江上議員】不正署名は民主主義の根幹を揺るがすものです。選挙管理委員会は、直接民主主義確保に力を尽くしました。当然、だれが直接民主主義を冒涇したのか、責任はだれにあるかを明らかにしなければなりません。

昨年7月、8月と言えば、コロナ感染拡大が急増し、感染拡大防止のために無症状者を含むPCR検査・保護・追跡・補償、そして、保健所体制の充実、病院・病床の確保が叫ばれ、秋から冬にかけての第3波の心配もされていたときです。その時に河村市長が「署名集め応援してちょう!!」と

応援団となって、知事リコール署名が行われ、市長は、街頭宣伝に出ていました。最近、会の代表が、「河村市長からリコールをしたいので手伝ってほしい、と頼まれた」と発言しています。市長は、応援団どころか中心人物であることがはっきりしました。市長は、コロナ対策より、リコールを優先したわけです。

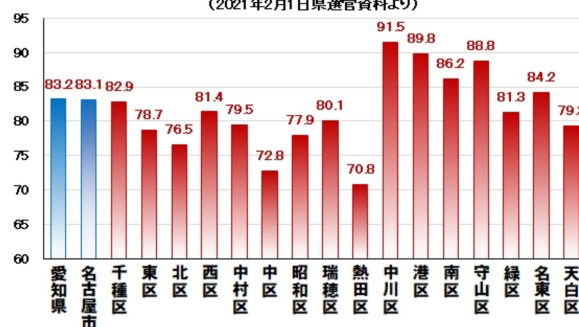
リコールの理由は、あいちトリエンナーレ2019「表現の不自由展・その後」の展示物が気に入らないと河村市長が負担金を一部不払いしたことに対し、トリエンナーレ実行委員会が裁判を起こしたことを問題にし、代表者の大村知事の解職を求めるというものです。

しかし、市長たる権力者は、憲法に縛られ、多様な表現の発表の場を確保するなど表現の自由を守ること。文化芸術基本法からも文化芸術活動の自主性を尊重して「金は出しても口は出さない」という姿勢が名古屋市に求められているにもかかわらず、市長が負担金を支出しないのは憲法と法律に反している、と私は指摘してきました。そのリコール署名が8割以上も有効と認められない。その調査のために、多大な時間を職員に取らせ、コロナ対策業務に支障をきたしました。このことの責任が問われています。

県知事リコール署名簿の調査結果(2021年2月1日現在)
名古屋市区委員会資料より

区分	調査署名数(A)	有効と認められる	有効の有権者比(%)	有効と認められない(B)	割合(%) B/A
愛知県	435,334	73,147		362,187	83.20
名古屋市	159,627	26,981	1.43	132,646	83.10
千種区	10,388	1,779	1.36	8,609	82.87
東区	6,922	1,476	2.21	5,446	78.68
北区	7,964	1,870	1.36	6,094	76.52
西区	10,149	1,890	1.54	8,259	81.38
中村区	7,249	1,487	1.31	5,762	79.49
中区	5,401	1,469	2.02	3,932	72.80
昭和区	8,620	1,903	2.21	6,717	77.92
瑞穂区	7,549	1,503	1.67	6,046	80.09
熱田区	3,482	1,018	1.85	2,464	70.76
中川区	18,411	1,567	0.86	16,844	91.49
港区	10,948	1,119	0.96	9,829	89.78
南区	10,766	1,488	1.32	9,278	86.18
守山区	14,162	1,585	1.11	12,577	88.81
緑区	15,981	2,994	1.49	12,987	81.27
名東区	13,169	2,078	1.59	11,091	84.22
天白区	8,466	1,755	1.34	6,711	79.27

県知事リコール署名簿で
有効と認められない署名の割合(%)
(2021年2月1日県選管資料より)



愛知県知事解職請求に係る署名簿の調査状況

2021年2月1日

愛知県選挙管理委員会

- ・調査した435,334筆のうち、有効と認められない署名は 362,187筆 (83.20%)
- ・内容は
 - ①複数の同一人により書かれたと疑われる署名 約90%
 - ②選挙人名簿に登録されていない者の署名 約48%
 - ③選挙人名簿に登録されていない受任者により収集された署名 約24% (重複あり)

ところが、市長は、署名の不正が明らかになった時、責任を述べるどころか「僕も被害者」と記者に語っています。市民への謝罪もなければ、署名運動を推進した責任すら述べませんでした。

また、署名の調査結果は、名古屋市内有権者1,890,791人で有効は26,981署名で、1.43%です。中川区では0.86%です。有権者100人に一人前後しか市長の主張を認めていないのです。

これだけしか有権者の中で署名が認められなかったことは、河村市長の主張が市民から認められな

かったことを意味します。

河村市長は、2月22日の記者会見で、10年前の議会解散請求署名の際の受任者名簿を今回の署名団体に渡したと発言しました。「ご登録された個人情報とは上記団体外の第三者に開示提供せず」と当時の受任者募集はがきに明記した文面に反するのではないかと思います。

今後河村市長に質問することを述べて質問を終わります。

2021年2月定例会 個人質問（3月8日）

知事リコール運動の中心人物＝河村市長の政治責任は免れない

市民に謝罪し、経過を徹底説明する責任があるのでは

【江上議員】知事リコール署名に係る市長の政治責任について、河村市長に質問します。

リコール団体が提出した署名の8割以上が有効と認められないと明らかになった2月1日、リコール運動を熱心に進めてきた河村市長は、不正発覚に対して、謝罪すると私は思っておりましたら、「僕も被害者」と記者に語って謝罪どころか責任がなかったかのような発言をいたしました。その後、偽造署名の書き写しの経過も次第に明らかになってきた3月1日の記者会見で、「正当に署名活動をされた方がたには、…早く気づけなかったことについては申し訳ない」と発言しています。

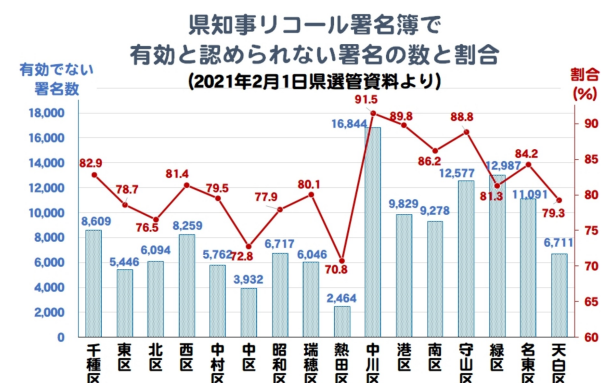
そこで、質問します。署名を熱心に推進した市長が、正当に署名活動をされた方のみならず、市

民全体に謝罪をし、不正署名となった経過を徹底説明する責任があるのでありませんか。お答えください。

不正を見つけられなかったのは市民にも申し訳ない（市長）

【河村市長】謝罪はどうかということですが、

名古屋市会委員会資料（愛知県知事リコール署名受任者のお願い）



令和2年2月29日

河村たかし、減税日本の政治活動に御支援頂いている皆様へ

名古屋市長 河村たかし
ネットワーク河村市長

愛知県知事解散請求(リコール)署名 受任者のお願い

河村たかし名古屋市長・減税日本の政治活動にご支援賜り誠にありがとうございます。本日は、以前のリコール運動で受任者になって頂いた皆様に、大村秀章愛知県知事リコール署名活動受任者としてお力を賜りたく、葉書を郵送させて頂きました。以下、『リコールへの経緯』を添付しご賛同頂ける方は、是非同封の葉書に必要事項ご記入の上お送り頂くか、または下欄ご記入の上 FAX ご返信をお願いします。後日、リコールの会事務局より登録先ご住所に署名簿を郵送させて頂きます。署名は、ご本人様・ご家族様の分だけでも構いません。一筆でも多くの署名を集める為、ご協力の程何卒宜しくお願い申し上げます。

※行き違いで既に受任者として活動頂いている方に重複で届いておりますらご容赦ください。

リコールへの経緯

この度のリコールは、昨年の「あいちトリエンナーレ2019 表現の自由展」において、①昭和天皇写真をバーナーで燃やし、足で踏みつける動画作品、②慰安婦像、③日本兵士を間抜けな日本人の墓という作品を、名古屋市愛知県主催の公共事業として税金を使い、愛知県芸術文化センター（公立施設）で、大村秀章愛知県知事（実行委員会会長）が独断独裁で展示許可した事実を痛感し、昭和天皇御尊像は、名古屋市への展示内容説明文書とは違う作品説明（虚偽）であり、事実を知った河村たかし名古屋市長（実行委員会会長代行）が展示中止・再開取りやめ等、実行委員会での話し合いを4度に渡って文書にて大村知事に求めましたが、一切協議は開かれず大村知事は独断で展示を再開しました。名古屋市としては、皆様の血税である公金を支出することはできないと判断して、名古屋市負担分残金3380万円不払い決定を通知致しました。すると大村知事は、日本・世界が丸一丸となってコロナ感染対策に苦心している真つ最中に、名古屋市を負担金不払いとして訴えてきました。これも大村知事の独断独裁による行動であり、このような愛知県知事を認めることはできません。

政府、自治体、名古屋市、愛知県主催の場合では裏書き効果が生じます。名古屋市愛知県がその内容を正しものと保証する効果が生じ、あたかも皆様方ご自身が支持しているような効果が生じ、社会に与える影響は膨大となり、民間主催・私費で個人的に表現主張された場合は全く異なります。河村市長は個人の表現について、それに抗議したことはただの一度もございません。公共主催の公共事業、皆様の血税を使っているこのような反日プロパガンダといわれるような政治的に著しく偏った展示を大村知事の独断独裁でするのは許されないと、名古屋市の公務として主張しているのです。

※HPでも詳しい説明・動画等ご覧頂けます。『愛知100万人リコールの会』(https://aichirecall.jp)

FAX 返信先：052-725-7012（愛知県知事リコールの会事務局）

私は、愛知県知事リコールの署名集めを手伝います。（受任者になります）

ふりがな 生年月日

氏 名 男・女 明・大・昭・平 年 月 日

住 所 〒 愛知県

電 話（携帯可） FAX

ご注意：愛知県在住の有権者の方に限ります。

はじめから謝ってばっかというもの。とにかく事態の真相究明がどうしても重要ということで、そちらをまず徹底的にやろうと、実際やっとります。僕の知るところとこではまじめに署名運動やっつけた人ばっかですから、その皆さんに対しては申し訳にやあと。市民の皆さんにもそりやあ申し訳にやあなと、こんなことがおこってと。自分で見つけられなかったと。

私は中心人物じゃありませんので、管理責任もなかったから分かんかったですね。河村にわからんようにやろうという話もあったようでございます。

昨年11月に偽造に気づいていたのでは。その時点でなぜ調査しなかったのか

【江上議員】2月1日の記者会見で、「署名がおかしいと感じたことは一度もなかったのですか」という質問に市長は、「一度もありません」と発言しています。しかし、佐賀県で書き写しの報道が明らかになった後の2月22日の記者会見で、「偽造署名していたのはわからなかったのですか」という質問に、「私が本当に分かったのは11月3日の日に行って、なんか同じような署名があるなというのを言っとったんですね。スタッフが。という話を聞いて、その時だった」と発言しています。

立ち話とも言っています。それを受けて、「田中事務局長とかに質問したか」と聞かれて、市長は、「していません。全然想像もできん」からとか発言しています。

そこで、質問します。2月1日は、まったく偽造を知らなかったと言いながら、2月22日には昨年11月3日にわかったと言い出した。しかし、調査をしなかった。なぜ、2月1日に、まったく偽造を知らなかったといったのですか。そして、なぜ、11月3日以降調査をしなかったのですか。お答えください。

秘書から聞いていた。大量の不正署名があるとは考えなかった（市長）

【河村市長】11月3日に、うちの秘書の大谷が来まして、同じような署名が多いんですね、という事を聞いた気がします。

何べんもいますけど、前回の市議会リコールのとき25%無効になっとるわけですよ。まあいろいろありますけど署名が同一。番地が1の1の1が漢数字だとかなんとかで1字間違っとった。はじめそういうのがみんなボツにされたり。大きかったのは受任者名簿の受任者欄が、当時は街頭のと一般に集めるのと一緒にやってみました。25%も無効にされまして、縦覧手続きでひっくり返ったということでリコール認められた、という経験をしていますので。おとつつあんがおっかさんの名前書いたり、家族の名前書いたりというのはいいことじゃないけど、あるんです。会社の社長がみんな書いたりとか。まあまたかなと、いうぐらいの話の認識しかなかったです。

ということでその時の分かったというのは、大量の不正署名が分かったということじゃないです。

(裏面)

名古屋学生会委員会資料 (愛知県知事リコール署 名受任者募集ハガキ)

会民 高田秀晃

なんと驚き!!

名古屋市長
(あいちリコール会)大村知事に
3,300万円支払えと、

コロナで訴えられた。

署名集め応援してちょう!!

愛知県 名古屋市長
河村たかし

私は、愛知県知事リコールの署名集めを手伝います。
(受任者になります)

(表面)

男・女

郵便 は が き

4 6 1 - 0 0 4 9

名古屋市長古出来1-1-2 1階
やろまい愛知県知事リコールの会

電話052-725-7011 FAX 052-725-7012

すきま時間
お3分の手紙
お読みください

日本を普通に愛する皆さん

①天皇御尊厳動を隠して出品 **とんでもなく**
(昭和天皇と貴族のバーナーで焼いて焼くつむ)

②日本兵士侮辱(日本軍兵士の死を主張する日本人の愛と愛国)

③慰安婦像(戦中、戦後でもよい)

④愛知県コロナ感染者495名情報ろうえい

あいちリコール会負担金(血税)とんでもなくあ
名古屋市長 137,222,000円 137.8円/1人
愛知県 585,603,000円 78.1円/1人
国 66,619,000円 0.5円/1人

HP

会員登録お願いします

HPからも登録できます

ウィット

#やろまい愛知県知事リコール

※ウツ病に感染の上、切手や封筒をポストにご投函下さい。
なるべく早くご返信願います。署名人数を助けるご協力に感謝しております。

ご登録された個人情報は、上記選挙外の第三者に開示提供せず。選挙の活動の
目的に限り、最善の善心に基づいて管理いたします。

愛知県

平 年 月 日

— — — — —

— — — — —

— — — — —

— — — — —

— — — — —

愛知県在住の有権者の方に限ります。

様 No. 366766

郵便はがき

〒461-0049

〒あみせん
50円切手
お貼下さい

名古屋市中区古田2-5-11
ネットワーク河村市長
名古屋市長選挙リコール署名受任者係 市

TEL:711-0757 FAX:711-3333

市民税10%減税復活!!

地域委員会復活!!

議員報酬年収
現行1,600万円を
800万円に

スローガン

連絡係 ご連絡をお待ちください

10年前の市議会リコール署名 のための受任者募集用ハガキ。

ご登録された個人情報とは上
記団体以外の第三者に開示
提供せず、名古屋市政改革
活動の目的に限定して、厳
重かつ最新の注意をもって
管理いたします。

そんなこと考えもおよばなかったということです。

その時点でなぜ調査しなかったのか

【江上議員】「昨年11月3日気づいていた」ということは認めました。何か別のことを一生懸命言ってみえたわけですけど、気づいたのになぜ調査をしなかったのか。そのことはどうですか。

犯罪があるとは思わなかった（市長）

【河村市長】まあ気づいたと言いますか、僕からすると10年前25%もペケだったから、またそんなことかなあというふうに思っただけであって、気づいていた中身は今回のような犯罪があるということはまったく知る由もなしという状況だったということです。

ごまかしだ。運動をやっていたら気づくはず

【江上議員】最初の記者会見では偽造したことはありませんときっぱり言っておきながら、22日になって佐賀の問題なんかが出てきたら、気づいていたのに、いろいろあったから、というはごまかしであります。

ましてやですね、提出するときに、だいたい、有効署名の5倍以上提出しているわけですよ。だい

【参考】

2010年市議会解散請求の成立に至った経緯

- ・2010年8月28日から署名開始、10月4日に465,602筆の署名が各区選挙管理委員会に提出。
- ・提出された署名の内、約114,000筆が、受任者の住所及び氏名の記載がない署名簿で、10名の請求代表者が直接集めることは難しいとして調査のため審査期間を1か月延長。
- ・各区選挙管理委員会は、約114,000筆の内、重複署名等、明らかに無効となる署名を除いた99、873筆の署名に、郵送で調査、77,080筆が回答。回答がなかった署名は有効とした。
- ・回答があった内の922筆が自署していないと回答、無効とされた。自署したと回答があった内、21,942筆は、受任者から署名を求められたと回答があり無効とされた。
- ・この調査結果が反映され、有効・無効が示された署名簿が縦覧された。この時の有効署名数は353,791筆、必要法定署名数365,795筆に12,004筆不足。
- ・縦覧期間中に、34,389筆について異議がだされ、15,217筆が有効と認められた。請求代表者から出されたものは、署名者本人の意思を確認する証拠書類の提出を求めた。
- ・結果、有効署名数が369,008筆となり、必要法定署名数365,795筆以上となった。

たい、署名運動やっていたら、毎日毎日署名数がどれくらいあるか聞いているはずですよ。それに比べて5倍もあつたらおかしいと思わない方がおかしい。これを私は指摘しておきたいと思います。

10年前の受任者名簿情報を今回のリコール団体に貸し出したのは誰か

【江上議員】市長は、10年前の市議会解散を求めるリコール時の受任者名簿情報を今回のリコール団体に貸し出したと発言しています。10年前の2011年3月、名古屋市議会は、解散リコールが成立し、解散いたしました。その市議会解散リコールは、「ネットワーク河村市長」という団体が請求受任者を募集していました。

そこで質問します。ネットワーク河村市長が管理していたと思われる受任者名簿を今回のリコール団体に貸し出したのは河村市長本人ですか。河村事務所ですか。それとも、ネットワーク河村市長という団体ですか。お答えください。

「ネットワーク河村市長」が貸し出した（市長）

【河村市長】リコール団体が使った案内ですけど、誰が貸し出したのか。これは「ネットワーク河村市長」です。主体といえば。だけどその責任者はうちに居りまして、一緒に長いこと。だからまあ、しょっちゅう事務所の中で話なんかはしとる、い

2010年市議会解散請求に係る調査結果

郵送件数	99,873件
返送件数	77,080件
割合	77.20%

自署したか	はい	70,866
	いいえ	922
(はいと答えた人) どのように署名を求められたか	街頭	50,461
	自宅・職場等	18,911
	回覧板	862
	郵便	632
(街頭や自宅・職場の人) 誰から署名を求められたか	請求代表者	9,345
	受任者	21,942
	わからない	35,886
	どちらでもない	2,199

うことです。
リコール団体に貸し出した、あれは貸し出したというより、皆さんに案内して頂いてええですよ、ということで。皆さんいろいろ言われますけど、リコール運動も選挙運動とおんなじです。国民の、憲法15条1項に基づく基本的な権利なんです。だから関係ある方に選挙運動で推薦ハガキ出しますけど、おんなじように、この人こういことでリコールせんいかんと案内を出すのは何の問題もありません。問題がないどころかやるべきことです。政治活動の自由というか国民の知る権利に奉仕するということです。

市長が貸し出したのでは

【江上議員】 ネットワーク河村市長と回答されました。しかし市長は記者会見で、「受任者の名簿について集めるときにもちゃんと明示してあって、これは政治活動に使いますということで書いてあります」とか「それと政治活動、書いてなくても政治活動において個人情報保護法の適用はない」と当事者のように発言しています。河村市長が貸し出したのではないですか。お答えください。

「ネットワーク河村市長」の人が河村事務所にいるので自分も発言した(市長)

【河村市長】 ネットワーク河村市長というのは、平野さんという方でして、事務所に居られますけど、一緒に相談しながらやるとということで、僕は発言すること多かった、多かったかどうか知りませんが、まあそういうことです。

10年前の名簿は外部に提供しない約束。受任者に謝罪すべきだ

【江上議員】 まあ、ネットワーク河村市長ということにしておきましょう。ここに10年前の署名の受任者を募集するはがきをブログから見たものを印刷してきました。「ネットワーク河村市長」が団体として配布したのですが、そこには、「ご登録された個人情報は上記団体（つまりネットワーク河村市長）外の第三者に開示提供せず」と明記していました。

また、2012年8月22日の総務環境委員会で、この受任者名簿の目的外使用が問題となった時、参考人として出席したネットワーク河村市長名簿管理委員長の平野一夫さんが、「第3者に開示しないということは、これは確かなことでございます」と答えています。



そこで質問します。受任者名簿情報をネットワーク河村市長の第三者であるリコール団体に貸し出したのは、10年前の受任者に対して約束違反ではありませんか。個人情報情報を漏らしたことを受任者にお詫びすべきではありませんか。お答えください。

「市政改革には使用する」と書いてあった(市長)

【河村市長】 そこにもうちょっと書いてあるんですけど、「名古屋市政改革」、完全に「てにをは」は覚えておりませんですけど、「には使用いたします」というふうに書いてあります。

大きな問題だ

【江上議員】 どこまでも第三者に見せないということは認めないということのように聞こえます。これは大きな問題だと指摘しておきます。

リコール署名は市民に賛同が得られなかったと認めるか

【江上議員】 署名の調査結果は、有効署名は26,981で名古屋市内有権者1,890,791人に対して1.43%です。100人で1人余しか署名していません。中川区では、有効署名は1,567で有権者181,418人に対して0.86%です。100人のうち1人も署名していません。市長の主張は、有権者に認められなかったのではありませんか。

そこで、質問します。リコール署名の結果、市長の主張、行ってきたことは、市民に賛同が得られなかったとお認めになりますか。お答えください。

コロナ禍で（有効署名が少ないのは）しょうがない（市長）

【河村市長】名古屋市訴えて、悪いですけど愛知県知事、独断独裁で、それもコロナ中ですよ。裁判になってます。名古屋市として反論しています。3300万円払えというのが県の主張ですけど、冗談じゃないと反論しとります。

リコール運動については名古屋市民を守るために必要な活動だったというふうに私は思っています。

賛同者が少ないという事実を認めよ

【江上議員】数字で賛同されていないことは明らかだけれども、なんかコロナ禍の問題でいろいろ言ってきたけども、事実として、やっぱり賛同者は少ないんだと、そのことは認めなくてはならないじゃないですか。どうですか。

有効な署名が別個にあるという説がある（市長）

【河村市長】コロナもありましたし、私は私で精一杯応援をしまして、あんまり推測で言っちゃいけませんけど、有効な名簿は別個のところにあります。10万とか20万とかですね、という説があるんです。

リコール運動というのは日本ではあんまりありませんけど、これがダメだと思ったら堂々とリコール運動をやるのが重要なんであって、コロナのことが大きかったと思いますけど、それは市民の皆さん熱心にやって頂いて、大変貴重な活動だったと私は思いますけど。

他にもたくさんの有効署名があると思っているのか

【江上議員】そうしますと市長は、名古屋市内で有効署名が26981、中川区では1567、これ以外にもっとたくさん有効署名があるんだと、そういうことを思ってみえるわけですか。どうですか。

そういつている人が複数いる（市長）

【河村市長】今何とか確認できんかと、いろいろ

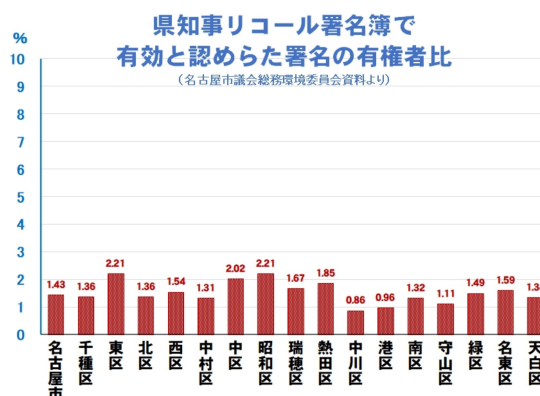
調査しとりますけど。まあそういうこと言っている方が複数お見えになります。

事実に基づいて賛同者が少ないことを認めよ

【江上議員】そういうことを理由にして署名が賛同していないとは言えないと、そういうことを言ってみえるの。事実に基づいて、ちゃんとそれがあつ限りはまずきっぱり、これはいかなあつ、しかしこういうこともあるんだと、そういうのが論理的な話じゃないですか。どうですか。

数でどうのこうのいうより…（市長）

【河村市長】まあそれは推測ですけど、ええかげんな推測じゃないですけど。



無効署名の内訳

無効事由			無効署名数
形式的審査による無効	委任者	委任届がない	1,020
		選挙人名簿に登録されていない	1,490
	請求書（写）	綴り込まれていない	201
		当初のものと内容が異なる	15
	委任状	内容に瑕疵がある	4,367
	その他		220
	小計		7,313
実質的審査による無効	選挙人名簿に登録されていないもの		43,243
	重複署名		10,080
	必要記載事項を欠いたもの		3,309
	氏名が自署でないもの ゴム印、活字等のものは（　）内書き		16,247 (6)
	印がないもの		1,188
	何人であるか確認できないもの		12
	第三者が収集したもの		32
	印影が不鮮明であったり、他人の印であるもの		183
	収集方法に瑕疵があるもの		10,662
	その他		4,325
	小計		89,281
合計			96,594

数名であっても、天皇陛下、バーナーで燃やして足で踏んづけるようなのを何の相談もなくやって、名古屋市に3300万払え言って、それでコロナ中に何の相談もなく訴えてくる、そういう人は辞めていただきたいという運動をするというのは、数でどうのこうのいうのより大変貴重な活動じゃないですか。

自身の行動に責任をもたないのなら市長の資格はない

【江上議員】表現の自由を自ら犯していながら、そんなこと質問もしていないことを答えること自体問題だということを指摘しておきます。

私がリコール団体の代表の発言を踏まえて、いいですか、代表者の発言を踏まえて、リコール活動の中心人物であるとはっきり申しあげました。この発言に侮辱、名誉棄損、私は根拠がまったくわからない。でもリコール運動を熱心にやって、中心人物と言われる、これだけで言えば、誉め言葉じゃありませんか。今回リコール団体が提出し

た署名に偽造が83%も含まれていたから、問題発言だと言い出したんじゃないですか。

私が質問しているのは、リコールを熱心に推進してきた者としての責任をお聞きしているわけがあります。答えないということは、逆に偽造の加担したのではないか、こんな疑問を市民にもたれてしまいますよ。そんな話だと私は思っております。

今年1月、病院のベッドが不足して大問題となりました。ベッドの不足は、昨年7月、8月からわかっていました。第3波が来るんじゃないかと心配もありました。名古屋市として、愛知県と協力してベッドを準備することが求められていました。ところが、市長は、知事リコール運動に熱中したことやその署名調査でコロナ対策に大きな支障をきたしました。市長は、コロナ対策より知事リコール運動を優先しました。

自ら行ったことに責任ある発言をしない方は、市長職に在る資格はありません。

このことを申し上げて私の質問を終わります。

2021年6月定例会 個人質問（6月24日）

知事リコール署名の不正に対する道義的責任は大きい

知事リコール署名不正・偽造の行方に、市民が大きな関心を持っていると認めるか

【江上議員】知事リコール署名に係る市長の政治責任について改めて河村市長に質問いたします。

名古屋市長選挙は、知事リコール署名不正・偽造事件を受け「壊された民主主義と市民の名誉を取り戻し」、「コロナ感染から市民の命と暮らし、福祉をまもる」市政にするかどうかが問われました。市長選挙は河村市長が再選されました。しかし、民主主義や市民の名誉は回復されておられません。問われた問題は一層解明が求められております。

最近出版された月刊誌で、河村市長は、「名古屋市長選に関するマスコミ7社の共同出口調査によると、『投票の際にトリエンナーレ偽造署名問

題を考慮した』という人は51%もいたそうで、根拠のない誹謗中傷で被害を被ったのは私の方です」と書いています。これは、4月26日に報道された出口調査「知事リコール運動での署名偽造問題を考慮したか」の質問に「考慮した」51.3%のことを書かれものと思われます。4月11日告示の市長選挙の直前の4月9日に出版された月刊誌に大村知事が投稿した文書で河村市長が被害にあったと言いたいのでしょうか。しかし、この出口調査で大切なのは、市長が被害を受けたかどうかというより、知事リコール署名の不正について投票者の過半数が選挙の争点と見ていたということではありませんか。

知事リコール署名不正・偽造の行方に市民が大きな関心を持っていると認めますか、認めませんか。端的にお答えください。

多くの市民が関心をもった（市長）

【市長】投票の際、知事リコール運動で署名偽造問題を考慮した人は51%ということですので、そりゃあ多くの人が関心を持たれたということです。

市長は謝罪すべき。 独自調査で何が分かったか

【江上議員】愛知県の大村秀章知事のリコール（解職請求）運動をめぐる署名偽造事件で、愛知県警は5月19日、地方自治法違反（署名偽造）の疑いで、リコール団体事務局長の田中孝博容疑者ら男女4人を逮捕しました。さらに6月8日、愛知県警は、田中孝博容疑者ら4人を再逮捕いたしました。4人は、昨年10月下旬ごろ、偽造文書を作成していた容疑です。この逮捕を受け、マスコミではどう捉えられているのでしょうか。

民主主義破壊についてはどうでしょうか。「民主主義の柱である直接民主制を冒涇する犯罪行為をだれが主導し、動機は何だったのか。真相を解明せねばならない」「（直接請求）を悪用し民意の改ざんを図った・・・犯罪。直接手を染めた者はもちろん、運動を先導しながら不正を見逃した者らにも極めて重い責任がある」というように、民主主義を冒涇した行為であり、真相究明や運動を先導した者の責任を求めています。

つぎに、河村市長の責任をどうみているのでしょうか。「河村市長は事件への関与を全否定しているが、逮捕者まで出した活動の「主役の一人」として、自身の責任に真摯に向き合うべきだろう」

「かつて主導した市議会解職請求で署名集めを担った人の名簿を運動団体に提供しており、責任を免れない」「河村市長は、・・・運動の中心的な役割を果たし、最終的に逮捕者まで出した責任は重い」。どのマスコミも河村市長が、リコール運動の中心的な役割を果たしてきたものとしての政治的道義的責任を求めていることは明らかです。

ところが、河村市長の受け止めは違います。容疑者逮捕に「もっと早くてもよかった。これで署名偽造の関与がなかったことが明らかになる」

（中日5月20日）と発言しました。自分が熱心に、かつ、中心的に進めたリコール運動の幹部が逮捕

されたことに対する謝罪の姿勢がないどころか、河村市長自身の関与がなかったことが明らかになった、というだけであります。

3月8日の私の質問に、市長は「はじめから謝ってばっかというのも、これもまず、とにかく事態の真相究明がどうしても重要だ」と述べ、逮捕者が出たら謝罪するとも言っておりました。

一緒に行動してきたものの中から逮捕者まで出てきたわけですから、市民への政治的道義的責任について謝罪を求めます。そのうえで、市長は、今回の月刊誌で、「最終報告は、捜査に一定の目処が立った段階で公表します」と記載しています。市長の調査は、だれが、何の目的で、どのように不正・偽造を行ったとみているのか、誰がお金を出したのか明らかにするということですね。お答えください。

「独自調査」で責任を果たすつもり （市長）

【市長】「文芸春秋」でも答えてますけど、独自調査で徹底的に事実を究明するということで、私は自らの責任を果たすつもりでおります。内容について、特にお金のことはいろいろ調査しておりますけど、大変困難。強制調査権がありませんので。その内容も含め、県警による捜査がすすみ、捜査に一定のメドがたった段階で公表したいと思っております。

不正・偽造が行われた時期にもたび たび会食するほど、容疑者と親密だったのでは

【江上議員】田中容疑者は、10月下旬偽造署名を作成したという容疑です。3月の市議会本会議で、横井利明議員の質問で「最終盤10月末から11月初めに、（田中）事務局長とたびたび飲食を共にしていた。何を話したのか」と問われた市長は、会食したことは否定せず、「何をしゃべっていたか記憶にない」と答弁しました。偽造が行われていた同時期に逮捕された人物と会食をしていたことを市長は認めています。

ところが、今回の月刊誌にそのことは書かれておりません。「田中氏はことさら私のことを警戒

していたようです」と書いて、昨年9月半ばころからの自分の関係者が遠ざけられていたという例を挙げています。

10月末から11月初旬の、ちょうど偽造署名作成の時期に、田中容疑者と会食を共にしていたわけですから、市長は田中容疑者と親密な関係が続けていたということですね。お答えください。

10月に会食したが偽造の話は なかった (市長)

【市長】会食については調べてきまして、偽装署名に着手したというか、準備というか、決断したというのか、たぶん10月上旬だと思います。その会食が行われたのは。それ以降、実際に佐賀が10月20日からと、ほぼ10日間と言われとりますんで。10月初旬以降、10月に3、4回飯を食っただろうと。25日、26日はこちらに記録がある、領収書があると言っていました。しかし、署名があるなんて話は当然一言も出でまいりませんし、「河村さんも事務所の電話には出るな」というような指示が、秘密がバレるといかなんという状況だったようでございますんで、一切偽造という話は全くありませんでした。

それどころか、10月15、16、17日のへんじゃなかなあというところで、名簿がなかなか集まらないという話がありまして、わしはもともと「コロナで集会ができないから無理だ。コロナが終わってからにしましょう」と言っとったぐらいで。高須さんが「ガンで命もそうないんでやりましょう」ということで、そうなっちゃったんだけど。まあ精一杯努力して、やるだけやって、その後に2回目にコロナが収まってからやっていけばいいと言っとりまして、こちらが偽造して名簿のかさ上げをするなんてまったく考えもつかなかった状況でございます。

署名数に根拠がない公開質問状は 撤回すべき。「有効な名簿が他に ある」という根拠は

【江上議員】河村市長は、約43万5000筆の署名が選挙管理委員会に提出された11月4日の後の16日、大村氏が河村氏について「哀れな人だな」と述べ

たとして「43万人もの県民からノーを突き付けられた貴職の方が哀れな人だと思う」「リコール運動を真摯に受け止めているのか」と尋ねる公開質問状を大村知事に提出しています。これについて、偽造が明らかになった今年2月1日「取り下げるのですか」と記者から質問され、「そんなの取り下げませんよ、そりゃ」と回答しています。83%の不正が明らかになり、43万人を根拠にした公開質問状は取り下げるのですか。お答えください。

83%の不正で、名古屋市内では署名に賛同した市民は2万6981人、有権者約189万人の1.43%、有権者100人のうち1.43人でした。市長の主張は認められなかったという3月8日の私の質問に対し、河村市長は「有効な名簿は別個のところにあり、10万とか20万とかですね。という説があるんです。調査しとります」と回答しました。その後の調査で、どこに有効署名があるのですか。お答えください。

リコール運動を推進してきたものとして、その運動を一緒に行っていた中から逮捕者まで出ました。民主主義の根幹を揺るがす事件です。民主主義回復を求める市民に真摯に回答されることを求めます。

選管発表の数字を使っただけ。有効 署名が他所にあるという人がいる (市長)

【市長】署名の数は選管が発表したもので、それに忠実に話をさせて頂いた。

有効な名簿が別にあることについて、おひとは稲沢の自宅に10万ほどあるのではないかと言っておられた。他の方は20から30万ぐらいはあるんじゃないかという話があった。稲沢の自宅は警察が搜索、いわゆるガサ入れをして、その内容は知る由もない。

ある方が「名簿が事務所に無いけど、どうなってるんだ」と言ったら、田中氏が全て持って行って、ここの事務所には無いという話があった。噂ですけど、知多半島の某所にあるという話もあり、裏付をとろうとしましたが、どうも違う可能性があるということです。

自分が作って出した申請名簿が無い。やっぱり

どこかに持ってかれたのではないかと述べておられる方がお見えになられます。

全体でいくつあったかは、警察の方にありますので、ちょっとよくわかりません。

組織の長として失格。疑惑が無いと言ひ張る根拠を示せ

【江上議員】市長の答弁を聞いておりますと、リコール運動を進めてきた者として、内と外との区別、内部問題と対外的対応の区別でなく、自分とその他の区別で発言をしている。自分のことについてはいろいろ言うけれども、その他のことについては言わない。自分がやってないことは謝らない、こういう態度です。しかし、それでは組織の長としては失格じゃないでしょうか。そのことをまず申し上げておきたいと思います。

いま、昨年10月下旬というのを、25日、26日には飲んでいたという記録があると明確に言われました。これだけ疑惑がある。ますます疑惑が深まりました。疑惑が無いという根拠をきちんとされないとはいけません。どのような根拠で疑惑が無いと主張されるのか、改めて質問させていただきます。

関係者が「河村さんは関与していない」と言っている（市長）

【市長】関係者の方が言っておられたが、河村さんは関与しとらんという。ひとりの方はこの名簿をそのまま残しておこうと最後まで言っておりました。燃やしてしまおうという話がありましたんで、ダメだと言って。名古屋市のいろいろな書類や10年前の名古屋市議リコールは某製紙会社で溶解されとる。燃やされると熱心にリコールやられた人がさすがにガックリすると、そういう話をしとった。河村さんはずっと名簿を残しておこうと言ったことで、偽造には関与していないことがよく分かる。

僕は最後まで大量の名簿が偽造できるとは気が付かなかった。なぜかという、リコール署名には生年月日を書く欄がある、よく言っとなのは自分のおかあちゃんの生年月日も知らんぐらいだと。家庭の内部で書くか、企業の方が知つとる場

合に書くか、そのくらいしかありえないので、何十万も生年月日、それも正しいようだ絶対ありえない、偽造は。そういう話もあり、2月15日に請求代表者二人で見に行ってくれと。東区、まだ押収されてませんでしたので、その名簿を見て、3800位ダメだと。なんで分かるのと言ったら、ズラーと住所が連続して書いてある。1の1の1とか、1の1の2とか。初めて分かった。偽造なら偽造の内容を調べようと実際に行動したということが、関与していないことの大きい理由になる。と請求代表者の方が言っておられました。

市長として署名の不正・偽造を認めないということか

【江上議員】10月下旬に容疑者はこの問題で捜査を受けているんです。そのことについてあなたは25日、26日に明確に会っているのに事実を具体的に言う事ができないということが明らかになりました。公開質問状についても撤回と言いません。43万という数字を根拠にし、それを根拠にしてやっている問題、すなおいに撤回すればいいじゃないですか。そういう点であなたは、署名の不正・偽造を市長としては認めていない。そういうことになりますが、それでいいのですか。

今は撤回しない

【市長】正直に申し上げとる、リコール自体は正当な活動なんですよ。人と話をするということは、たぶん近所の中華料理屋じゃないか、場所は領収書があると言っていましたんで持ってこいと言ってますけど。そんなでっち上げをするようなことは、とんでもない冤罪じゃないですか。

大村さんについても、今の有効署名が10万あるとか、20万、30万あると言っとる人もいます。そういう状況ですから、まだ今の段階ではそんなことは考えとりません。

今後も責任を追及する

【江上議員】同じこと何度も繰り返さないでください。私もリコール署名は大切な民主主義だと思いますが、表現の自由を侵してこのようなものは悪用だということを申し上げております。

知事リコール署名不正・偽造事件で壊された名古屋の民主主義を取り戻すため、引き続き市長責

任を追及し、コロナ対策で市民の命を守る市政実現に全力を尽くす決意を述べて質問を終わります。

2021年9月定例会 個人質問 (9月15日)

前代未聞の「金メダル事件」を起こした責任は、市長の給料返上で済まされるものではない

市長の政治責任を問う

【江上議員】8月4日に河村市長が起こした「金メダル事件について」河村市長に質問します。

市長の政治責任についてです。

まず、表敬訪問における問題です。

8月4日、河村たかし市長は、地元の声を受け表敬訪問していただいた五輪選手の金メダルをかむという前代未聞の行為に及びました。金メダル事件として、名古屋市政に大変な汚点を残すことになりました。

メダルをかむという行為にとどまらず、公の場で、一女性の容姿に言及したり、結婚、恋愛というプライベートに触れるなど、そうした言動がハラスメントに当たるとの認識を12年間市長をされながら、理解されず、他の場面でも同様の言動を繰り返していたこと、さらに、当初の謝罪会見では、それらの行為を「愛情表現だった」と言っている人権感覚のなさに、市への苦情はさらに増えることになりました。

自民、名古屋民主、公明、共産の4会派は、これらの行為が、パワハラ、セクハラであると指摘し、市長による「明確なけじめ」を求めています。

次に、言動に対する自己分析です。

市長は、8月23日に「優勝報告における不適切な行為等について」という文書を市ホームページ

河村市長、金メダル突然かじる



河村たかし・名古屋市長(左)が、東京五輪ソフトボールの金メダルを突然かじった。手渡した一瞬驚いた顔をみせた＝4日、名古屋役所

ソフト選手訪問中…苦情電話や非難

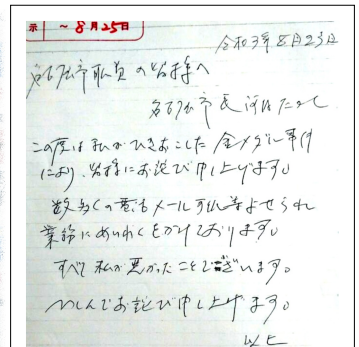
「金獲得は憧れだった」釈明
河村たかし・名古屋市長が4日東京五輪ソフトボールで金メダルを獲得した。その直後、市長はソフトボールの苦情電話を受けた。メダルをかじるパワハラ・セクハラを指摘する声もあがり、市長は「愛情表現だった」と言っている人権感覚のなさに、市への苦情はさらに増えることになりました。

な行為に対し、「大変」とか「本当に」とか言葉を添えて「申し訳ございません」と5回も繰り返しています。しかし、この文書からは、なぜ、こうした言動に及んだのか自己分析の説明がありません。16日の記者会見で、「どのような点が不適切だったという風にお考えですか」と聞かれた市長は、「その場を汚すというか、不快の念を与えるということ」と答え、「自分でいかに盛り上げるためとか思ったとしても、今まで皆さんから責任が問われなかっただけで、やっぱりハラスメントになるんだとよくわかりました」という趣旨を発言をしています。そして、「すべて私が悪うございました」と答えています。

謝罪や、お詫びは大切なことです。しかし、それだけで済むでしょうか。今回の不適切な言動のみならず今までの言動のどこが問題であったのか、どうすべきであったのかについて分析し、市民に説明することが2度と過ちを犯さないことにつながります。そこが答えられていません。

市長のハラスメントについて注意を受けたことはないのか

【江上議員】「今まで責任を問われなかった」と発言していますが、今まで言動についてハラスメントでありやめるように言われたことがあるはず



に掲載しましたが、不適切2021年8月5日 朝日新聞

2021年8月4日 金メダルをかむ市長と 市議員への手書き謝罪文

です。「注意しても聞いてくれなかった」という趣旨の発言を聞いています。今まで、責任を問われたことはなかったとしても、注意や指摘を受けたことはありますね。お答えください。

写真を撮るとき女性と肩を組むのはやめたほうがいいといわれた (市長)

【市長】写真を撮るときに女性と肩を組んで撮るようにしていた。そういう場合に肩組むのはやめてくださいという注意を受けたことがある。以前から肩を組むときは肩組んでええきゃあと必ず了解を取って写真を撮っていたが、そういう注意を受けてから、許しがあってもいかんかなということです。

どこがセクハラか理解しているのか

【江上議員】12日の記者会見で、市長は、「セクハラだと思った場合は言いません私は」と発言しています。ということは、8月4日の表敬訪問でセクハラ発言した自覚はないということになります。それが、16日の記者会見では、「すべて私が悪うございました」と反省しているわけです。8月4日の発言のどこがセクハラと自覚したのか、なぜ、それまで自覚できなかったのか、ご自身の分析を説明してください。

姿のこととか、恋愛のこととか、周囲に不快感を与える言動 (市長)

【市長】容姿のことや恋愛のこととか。一般的に周りを不快にさせる蓋然性があるという、周囲に不快感を与える言動についてはハラスメントになる。

市長としての品格にかけているのではないか

【江上議員】次に、市長の資格についてです。市長は、地方公務員法の規定により、地方公務員法の規制を受けない特別職地方公務員です。同法第39条では、ハラスメントに関することを含め地方公務員は「研修を受ける機会が与えられなければならない」とし、その研修は、「任命権者が行うもの」とあります。名古屋市の任命権者は河村市

長です。市長は、人格が高潔で優れた識見を有していることが大前提です。「相手の立場を慮らない人権意識の欠如した」言動を繰り返す人物は、市長としての品格に欠けているという認識をお持ちですか。

猛省・自戒しながらやっていく (市長)

【市長】猛省しながら自戒しながらやっていくということです。

抗議への対応などで職員の仕事が増えたのではないか

【江上議員】市に寄せられた意見・抗議への対応についてです。市長は、「市長の不適切な言動に対する責任を明らかにするため」の3か月報酬ゼロ条例を提案しています。8月16日の記者会見で、「過去最大の処分」とまで自ら発言しています。金の問題ではない、姿勢の問題だと市民の怒りの声を聞いています。

市長が不適切発言を行った8月4日の後の8月8日からは、コロナ対策で「まん延防止等重点措置」がとられ、27日以降「緊急事態宣言」が発令されているコロナ対策にとって大変重要な時期になっています。その時に、市長発言によって意見、抗議が名古屋市に殺到し、職員はコロナ対策に全力を尽くすべき時間を対応に追われました。特に、表敬訪問、謝罪会見の全体が全国に映像として拡散し、全国から注目を浴びています。

市民から寄せられた意見は9月13日現在で、15,799件と名古屋市は発表しています。この市民から寄せられた意見、抗議に丁寧に対応を求められたのは職員です。多大な時間がとられています。それだけの人件費がかかっています。この時間がコロナ対策への時間から割かれたということにもなります。先ほどの答弁で、名古屋市として、市民から寄せられた9月10日までの15,787件の意見、抗議に対してかかった時間が明らかになりました。対応した時間には、膨大な時間を要していますが、電話対応などの直接的な対応以外に、さらにどのような負担がありましたか。この点については、杉野副市長に質問します。

行事出席の再調整、庁内関係部署との連絡調整、報道機関への説明など (副市長)

【杉野副市長】電話対応などの直接的な対応のほかに、例えば市長が出席する予定のパラリンピック聖火フェスティバルなどへの出席の再調整、庁内関係部署との連絡調整、報道機関への説明などの業務があった。

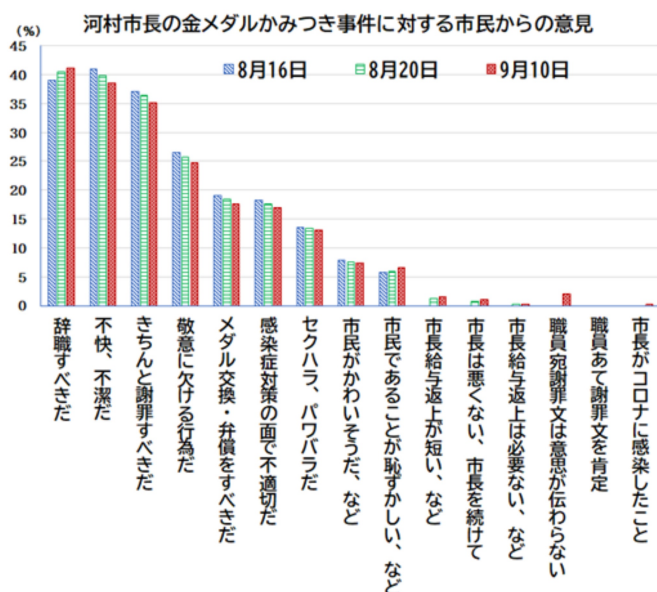
市長の給料3か月ゼロで責任を取ったことになるのか(再質問)

【江上議員】時給1500円という私たちが最低賃金で求めている金額で計算しても、ゆうに150万円は超えているでしょう。コロナ対策を進めるべき時にこんなことに職員は膨大な時間を取られ、犠牲は市民に行っているのです。

金メダル事件について、「すべては私が悪うございました」という責任の取り方が3か月報酬ゼロですむと市長は、思っているのでしょうか。過去最大処分と言っていますが、これで「金メダル事件」の不適切な言動のすべての責任を取ったと認識しているのでしょうか。

全てとは思っていない。痛みのある制裁を課することが重要 (市長)

【市長】全てとは思っていない。自ら痛みのある制裁を課することが重要なのでそうさせていただい



た。自制、猛省、自戒、社会にいいことを行っていくということで責任を取っていききたい。

辞職すべきだという抗議にどうこたえるか

【江上議員】自戒するとかいう言葉だけで、自分の発言のどこが問題だったのか、相手がどう思ったとかではない。自分の自覚はどうなったのかを説明していないことを指摘したい。

3か月報酬ゼロで責任を取ったと思ってないといわれました。そこで、市民から寄せられた意見、抗議の中身を見ます。

9月10日までの集計できる範囲で、「辞職すべきだ」が、5,733件の41.1%、「不快、不潔だ」が5,378件の38.6%、「きちんと謝罪すべきだ（謝罪になっていない、悪いと思っているように見えないなど）」が4,911件の35.2%、「（相手に対する）敬意にかける行為だ」が3,438件の24.7%と続き、「セクハラ。パワハラだ」は1,818件の13.0%です。特に、8月16日の謝罪記者会見以後、「辞職すべきだ」が764件も増えています。

先ほどの質問で、「辞職すべきだ」という抗議に市長はどう答えますか。ときかれましたが、はっきりしません。改めて、市長として「辞職すべきだ」という抗議をどう受け止め、どういう行動を

河村市長の金メダルかみつき事件に関する市民からの意見

	件数			割合 (%)		
	8/16	8/20	9/10	8/16	8/20	9/10
辞職すべき	4,969	5,364	5,733	39.1	40.5	41.1
不快、不潔	5,204	5,293	5,378	41.0	39.9	38.6
きちんと謝罪を	4,707	4,820	4,911	37.1	36.4	35.2
敬意に欠ける行為	3,379	3,413	3,438	26.6	25.7	24.7
メダル交換・弁償を	2,427	2,444	2,451	19.1	18.4	17.6
感染症対策面で不適切	2,328	2,339	2,367	18.3	17.6	17.0
セクハラ、パワハラ	1,717	1,776	1,818	13.5	13.4	13.0
市民がかわいそう	996	1,012	1,037	7.8	7.6	7.4
市民として恥ずかしい	729	799	915	5.7	6.0	6.6
市長給料返上が短い		176	215		1.3	1.5
市長は悪くない		97	145		0.7	1.0
市長給与返上は不要		22	28		0.2	0.2
職員宛謝罪文は意思が伝わらない			272			2.0
職員宛謝罪文を肯定			2			0.0
市長がコロナに感染したことに関して			25			0.2
計	12,694	13,259	13,937			

とりますか。お答えください。

猛省を続けながら、自戒を続けながら、社会にいいことを行っていく (市長)

【市長】猛省を続けながら、自戒を続けながら、社会にいいことを行っていくということにしたい。

市民は辞職せよと言っている。どうこたえるか

【江上議員】市民は辞職すべきと言っている。それに対してどうするのかと聞いている。どうするのか、自戒とかその程度の話ではないと市民はいますよ。市民が自戒とかという話ではないと、辞職すべきだと言っているんだと聞かれたらどう答えますか。

社会に対していいことを行っていく (市長)

【市長】自戒しながら猛省しながら社会に対していいことを行っていく。

反省のない答弁。セクハラの注意を受けて直してきたのか

【江上議員】同じことしか言わない。市民からの辞職すべきの声がますます増えている。そのことに対して真摯に答えようとしな。反省していない証拠だ。今の回答は許せない。肩を触るといった注意を受けて以後、直そうとした気持ちを持ったことがあるのか。

肩組んでいいかと言うようにしていた。指摘後はやめるようにしている (市長)

【市長】市の写真を撮るようなときが多いですけど、プライベートの時でも必ず、肩組んでいいかなと言うようにしていましたし、その後はやめるようにしている。

市長に言われれば断れない。そんなこともわからないのか

【江上議員】プライベートであろうとなんであろうと肩組んでいいかと市長から言われたら断れない。本人としては断りたいけど、市長から言われ

れば仕方ないということを思いはかるべき。それができないところに市長としての資格がないのではないかと思う。そういう品格がない人でないと市長になってはいけないと思わないか。

自省したい(市長)

【市長】本人の了解がすべてではない。周囲に不快の念を及ぼすようなことはしてはいけないということです。大いに自省していきたい。

どこに問題があるのかわかっているのか

【江上議員】人の発言を聞く姿勢がない。改めないと、また繰り返すことになる。謝るだけならだれでもできる。二度とやらないためには、どうしてそういうことをやってしまったのか、どこに自分が問題があったのか。きちんと考える必要がある。セクハラ問題について自覚して、反省し、直してこそ、これから過ちを起こさないと。今回も、最初はセクハラ発言をしたと思っていなかったといっていたが、その後、16日に悪かったと改めたが、研修を受けたからというが、研修を受けてセクハラ発言の中のどこに問題があったか、どう対処しなければいけないのか、詳しくいってください。

なごんでもらおうとやってきたが、周囲を不快にさせることはいけない(市長)

【市長】来た人になごんでもらおうと、緊張される場合が多いので言っていたことが、本人がどう思おうが、相手がどう受け取るかということでハラスメントかどうかは普通は決められるというか、解釈される。それとは別に、周囲を不快にさせるようなことはいかんということで。今回、周囲を不快にさせたのでこれはいかんと思っている。

辞職すべきだという抗議にどうこたえるか

【江上議員】セクハラ問題等について、自分としてはどういう自覚をし、どういう分析をし、これからどうしていくかについて、市民にきちっと丁寧に説明する必要があると思うが、そういう機会

を持つ考えはあるか。

周囲の皆さんが不快に感じられる可能性があることはやりません (市長)

【市長】場を盛り上げるということより、周囲の皆さんが不快に感じられる可能性がある、蓋然性のあることはやりません。

これからは高潔であろうという姿勢で臨むのか

【江上議員】市民に説明しないということではないか。自分で何度も繰り返してもだめです。だから反省していないんじゃないかと疑われる。品格がなかったという認識について、これから人格的にも高潔であろうと、識見を豊かにもつという姿勢を持って臨むという姿勢はあるか。

当然(市長)

【市長】当然持っております。

責任を取ったことにならない。明確なけじめを(意見)

【江上議員】自分のやったことに対して自覚がどうだったのか、それがきちんと答えられない。これでは2度3度と繰り返すことが十分あると思う。

最後に、コロナ感染拡大の時に対策の先頭に立つべき人が真逆の姿勢であることを示した事件でした。不適切な行為に対して、3か月の報酬ゼロという責任の取り方で済ませるわけにはまいりません。「明確なけじめ」をつけることを求め、引き続き、委員会で追及すると申し上げて質問を終わります。

2022年2月定例会 代表質問 (3月4日)

知事リコール不正署名事件、 金メダル事件での市長の責任について

署名の不正が判決でも明らかになった。公開質問は撤回すべき

【江上議員】昨年、知事リコール不正署名事件、金メダル事件という名古屋市民にとって民主主義や人権を揺るがす事件が起き、市民の名誉が傷つきました。ところが、河村市長は、ある新聞の年末の記事で、「個別に言うのはちょっとはばかれるが、今年は本当にいろいろつらいことが多く傷ついた(読売2021.12.25)」と述べられたようです。傷ついたのは市民ではありませんか。市長の反省は足りません。

今年1月12日名古屋地裁判決で不正を働いた広告関連会社元社長に対し、「直接民主主義や地方自治の根本をないがしろにする悪質な犯罪だ」「本来存在しない民意を無断で作り出し、地方公共団体の長の地位を失わせようとした」と指摘し、有罪判決が出ました。知事リコール署名の中に偽造があると判決が出たわけです。河村市長は、一昨年、大村知事に対し、43万人署名を根拠に公開

質問状を提出しています。署名の不正が判決でも明らかになったのですから撤回する意思はお持ちではありませんか。

撤回するつもりはない

【市長】過去質問されていて、R3年6月24日と同じです。署名の数は選管が発表したことを私が申し上げた。いろんな説があって確定したわけでない。撤回するつもりはない。

市長を対象とした政治倫理条例の制定を

【江上議員】金メダル事件で、私は、市長の行動のどこが問題と分析しているかという質問に、「自省、猛省、社会にいいことをやる」と答弁しました。日本共産党市議団は、1月28日、「ハラスメント防止等の政治倫理確立のために、政治倫理条例の制定等を求める申し入れ」を市長に行いました。倫理条例は副市長以下、一般職員などにはあります。ところが、市長と議員にはないのです。そこで、議員に対しても政治倫理条例を制定

し、第3者機関の政治倫理審査会でしっかりと調査や審理することを議長に求めています。「社会にいいことをやる」一例として、市長を対象とした政治倫理条例を制定することを求めます。

市長と議会と同時にやるなら賛成 (市長)

【市長】調べたが、市長だけのところはない。やっているところは議員と一緒にやっている。やるなら、市長と議会と同時にやることについては賛成。

市長の不祥事へのけじめで政治倫理条例の制定を (再質問)

【江上議員】議員の行動は、あってはならないことであって、党市議団として、議員の問題についても、謝罪と「明確なけじめ」を求めている。

金メダル事件もあってはならないこと。あの場面で旦那(「ええ旦那もらって」「旦那はええか」という単語を使って、言葉を吐くことは明確な女性蔑視です。市長を対象にした政治倫理条例制定は「明確なけじめ」をつけることにもなります。二元代表制としてそれぞれで市民の信頼を得るため行うべきです。議員は議員でやっていきますが、まず自分の行動についてしっかり反省し、明確なけじめをつけることが必要です。京都市は議員だけがやっていることは知っている。改めて政治倫理条例の制定はどうか。

同時にやるべき (市長)

【市長】やっぱり同時にやるべきではないですか。

議会は議会としてやりますから。政治倫理条例は当然 (意見)

【江上議員】自らの行動についてまずしっかりやってください。議会は議会としてやりますから。政治倫理条例は当然です。

不正のあった43万を根拠にしたなら不正と言われる。質問状は撤回を (再質問)

【江上議員】43万人を根拠に市長が問題を投げかけた。今回裁判があった。裁判の中で署名の中に不正があったことが明確になった。市長はしきり



に自分は不正をやっていない、そうかもしれないが、公開質問状で43万という数字を根拠にやるということは、この数字、不正を利用してやることになるのではないかと。間違いは間違いとして認めて、次の行動にする、そういう点からも改めて撤回を求めます。

不正に関わっていない。訂正することはできない

【市長】裁判で河村さんが一切関わっていないことがはっきり証明されたと思っている。裁判の内容は本当に一部で、訴訟技術の関係だが、全体について判断したわけではない。実際のところはよくわからない。そこで訂正することはできない。

さっぱりと撤回を (意見)

【江上議員】市長が提出されたときに43万の根拠の後に裁判で不正があったと言うことが明らかになった。不正を利用してやると引き続き言われますよ。それよりさっぱりと撤回した方がいいですよ。

厚生院より天守閣が大事か。暮らしを守るために全力を (意見)

【江上議員】木材保管料には毎年1億円の出費。一方で命を守る大切な厚生院はお金の問題で廃止する。とんでもない。コロナ対策やコロナ対策の後を見据えて全力を尽くしていく。傷つけられた名古屋の民主主義、市民の名誉を取り戻すために全力を尽くすことを申し上げて質問を終わります。

2022年6月定例会 個人質問 (6月22日)

河村市長が支払拒否したトリエンナーレ2019の
負担金は判決に従って支払をあいちトリエンナーレ負担金の支払を拒否
して訴えられた裁判で名古屋市が全面敗訴

【江上議員】 あいちトリエンナーレ2019（以下、芸術祭と呼ぶ）に係る負担金交付請求事件判決への控訴に関する専決処分について質問します。

名古屋市は、本件芸術祭主催のあいちトリエンナーレ実行委員会に対する負担金の一部を支出しないことを決めました。それに対し、同実行委員会が、2020年5月、名古屋市に対し、負担金の一部である3380万円余の支払いを求め提訴し、先日5月25日、名古屋市全面敗訴の判決が下されました。これに対し、名古屋市は、5月30日、控訴しました。この控訴を専決処分で行ったことの承認を議会に求めています。

控訴の理由が市民に理解されるのか

【江上議員】 第1に、控訴の理由は何かという点です。

市長の説明の1点は、「地方公共団体が行うような公共事業ではない」と判決されたことに反論し、補助金申請や主に税金で運営されているから「公共事業であることは明白」と言います。

判決では、事業収入のおおむね70%前後を県と市で負担していることを認め、国に対して補助金申請していることを認めたうえで、「公的な側面を有する催物であることは否定することはできない」としています。そのうえで、あいちトリエンナーレ実行委員会が、「準備及び開催運営」を行っており、実行委員会は、「権利能力なき社団であって、地方公共団体ではないから、本件芸術祭は地方公共団体が行うような公共事業であるということとはできない。」としています。

市長は、「公金支出の適否」についても主張しています。また、今回の「展示」は、「『行政が認めた』と誤解を与えることにつながり、ましてや公共事業の場合は、一度でもそのような展示を

負担金交付請求事件 判決

令和4年5月25日

原告 あいちトリエンナーレ実行委員会

被告 名古屋市

主文

- 1 被告は、原告に対し、3380万3000円及びこれに対する令和元年10月19日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。
- 2 訴訟費用は被告の負担とする。
- 3 この判決は、仮に執行することができる。

認めてしまうとその考え方が固定化されてしまう」と説明しています。

判決は、「芸術活動は、多様な解釈が可能であるうえ、ときには斬新な手法を用いることから、鑑賞者に不快感や嫌悪感を生じさせる場合があるのもある程度やむを得ない。」とし、「いわゆるハラスメントなどとしてその芸術活動を違法であると軽々しく断言できるものではない。」したがって、公金支出を認めています。

また、判決では、「どのような作品を展示するかということは、芸術監督及び不自由展実行委員会が自律的に決定しているものであり、」名古屋市が、「当不当の判断に基づいて決められたものではない。」、芸術祭の中での不自由展の「予算割合や展示面積割合は、」「本件芸術祭の一部を占めるに過ぎない催しであると言わざるをえず、」名古屋市が「本件芸術祭に対して本件負担金を交付しても、」名古屋市が、「その主張するところの政治的に偏向した作品の政治的主張を後押ししていると一義的に評価されることになるものでもない」と述べています。

それでも名古屋市が、メディアの扱い、社会的反響から本件芸術祭の中で、「不自由展が中核的企画」と主張するというところまで判決は検討したうえで、この点だけとらえて負担金交付が、後押しになるとは断定できない。現に、名古屋市が、「すでに交付済みの負担金について返還を求めている。」ことも理由にしています。まして、「公務員の政治的中立性を求める各法令に違反す

ると法的に評されるものでもない。」とまで述べています。

このように、市長の判決に対する反論は、ことごとく、判決の中で反論されています。そこで市長に質問します。

第1に問題なのは、市長の肩書を使って、展示物について個人的評価を与え、表現の自由に対する介入ではないか、という点です。展示物に対して市長の個人的評価、主張まで含んでいます。名古屋市として展示物の表現内容を問題として控訴することは認められません。それでも、控訴する理由があるなら示してください。見解を求めます。

もう一点。判決で、「公共事業かどうか」、「公金支出の適否」、市長が「行政が認めた」と誤解を与えるという主張にも答えているではありませんか。この点からも控訴する理由は認められません。何を理由にするのかあらためて説明を求めます。

芸術祭を「地方公共団体が行うような公共事業ではない」というのが承服できない（市長）

【市長】判決についてとりわけ承服しかねることは、本芸術祭を「地方公共団体が行うような公共事業ではない」とされたことです。議会の皆さんと公共事業として議決したんですけどね。そもそも。

県と市の共催事業である本芸術祭は、県は国に「地方公共団体が実施する事業」として補助金申請をしている上に、主に税金で運営されていることを踏まえると、公共事業であることは明白である。

憲法15条2項に全国民の奉仕者というのがあり、各補助金交付規定にもあるように、政治的宗教的に中立であるというのが当然なルールとしてある。

ですので、税の使い道の判断として、皆さんが納得いけるものでないといかんと考えるわけです。

ところが、天皇の写真が焼かれ踏みつけられる展示は出品目録に入っていなかった。慰安婦像、日本政府が韓国に大使館の前に展示するのはやめてくれということを言っている。軍人の寄せ書きみたいなものを愚かな日本人だと。税金使って、名古屋市主催でやるんですか。一切知らされてま

せんでした。この3点は。

異常な事態が生じたときにはちょっと待ってくれとなん度も言ったが、一切会議が開かれず、市民に説明責任が果たせない。

少なくとも政治的中立を著しく害していると思う。この税金の使い道に対する判断から、とんでもない判決だったということ。そういう判断は市議会、市長、マスコミは別だが、そういうところで判断するもの。裁判官が、河村よ、お前の言っことは軽々しい、と判決文に書いてある。

軽々しいと言って、市民の皆さんから3300万円いただいて展示を認めよという判決をしたということは、まさに驚きだった。司法は一定のところを超えたのではないかと考えております。

臨時会を開く時間的余裕は十分あったのに専決処分したのは民主主義に反する

【江上議員】専決処分について質問します。

日本共産党名古屋市議員団は、5月30日午後、「控訴すべきでないこと。仮に、控訴する場合は、すみやかに急施臨時会を開催すること」の2点を名古屋市長に申し入れました。

5月30日夕方名古屋市は、控訴期限を10日残して控訴しました。この控訴の専決処分の理由は、地方自治法第179条第1項によるとしています。

「特に緊急を要するため」ということでしょうか。

通常の議会でも7日前の告示で開催できます。急施議会となれば、2～3日前でも可能です。10日も前であれば「特に緊急を要するため」という理由には当たりません。地方自治法違反の専決処分ではないでしょうか。まさか負担金の強制執行を免れるためだとすれば、さらに問題です。議会の審議より強制執行停止を上置くものであり民主主義に反します。

そこで、市長に質問します。専決処分を行った理由、根拠を明らかにしてください。

強制執行されないよう、時間もなかったのに専決処分にした（市長）

【市長】仮執行、強制執行を認めていて、そのまま時間がたち強制執行されてしまえば、市民に対して申し訳たたんじゃないですか。時間がまこと

にないということで専決させていただいて、今回の議会で皆さんの了解を得たいというようになった。

専決処分には全く理由がない (意見)

【江上議員】専決処分については、まったく理由がないとだけ明らかにしておきます。

憲法の立場で表現の自由を守ってきたといえるのか (再質問)

【江上議員】表現の自由が問題です。そこで、第2質問を、松雄副市長にします。

名古屋市として、憲法21条の表現の自由を守る立場として、多様な表現、展示を公開の場で議論できるようにすることが役割であり、個別の展示に判断を下すようなことはしてはならないと考えます。文化芸術基本法でも、「文化芸術の礎たる表現の自由の重要性を深く認識し、文化芸術活動を行うものの自主性を尊重すること」が謳われています。この姿勢で表現の自由を守ってきたと理解してよろしいですね。見解を求めます。

憲法第21条で保障された国民の権利、最大限尊重されるべきもの (副市長)

【松雄副市長】「表現の自由」は憲法第21条で保障された国民の権利であり、最大限尊重されるべきものと認識している。一例として、昨年、「市民ギャラリー栄」に、「私たちの「表現の不自由展「その後」」の会場として使用の申し込みがあった際には、様々な意見もあったが、法令及び最高裁判所の判例に基づいて使用を許可し、対応した。

一方、芸術文化団体活動助成補助金の補助対象

事業の要件で「宗教的又は政治的意図のないもの」を掲げており、政治的中立性が求められ、公金の支出には特定の主義主張に偏らない内容となるよう留意することも必要と考えている。

表現の自由を侵害しない姿勢を強く求める (意見)

【江上議員】副市長は、私が憲法21条の表現の自由で述べたことを否定はされませんでした。市としては、その立場で「表現の自由」を守ってください。

問題は以下の点です。本市芸術文化団体活動助成補助金の補助対象事業を例に上げられましたが、名古屋市が公金の支出だからと判断できるというものです。問題はその判断の基準です。文化芸術基本法で「文化芸術の礎たる表現の自由の重要性を深く認識し、文化芸術活動を行うものの自主性を尊重すること」は述べました。同法の基本理念では「文化芸術に関する施策の推進にあたっては、文化芸術活動を行うものの創造性が十分に尊重される」ことが求められ、地方公共団体の責務として、「基本理念にのっとり」ことが求められており、ここを基準に判断することです。

このように、名古屋市主催の芸術活動の補助金支出だからこそ、文化芸術活動を行うものの自主性、創造性を尊重する姿勢で、「表現の自由」を守るため、「金を出しても口は出さない」姿勢が求められますが、その姿勢が見えません。

公権力として表現の自由を侵害しない姿勢を強く求めます。以上のことを申し上げ、引き続き、委員会で審議することを申し上げて質問を終わります。

2022年6月定例会議案に対する反対討論 (7月4日)

あいちトリエンナーレ2019に係る負担金交付支給事件への控訴に関する専決処分の承認は認められない

専決処分の承認には反対

【江上議員】日本共産党名古屋市議団を代表して、あいちトリエンナーレ2019に係る負担金交付支給事件への控訴に関する専決処分の承認に反対の討

論を行います。

負担金は支払い内容には口を出すな

主な反対理由の第1は、文化芸術活動の内容に踏み込んだ河村市長の個人的評価は、行政権力と

して「表現の自由」を侵害するものであり、この評価を前提にした控訴は理由にならないという点です。

市長は、事実上、県と市の主催の公共事業だから市長の裁量があると言います。しかし、今回のような実行委員会形式であろうと、市が主催者の場合であろうと、文化芸術活動における公的事业は、文化芸術基本法が定める地方自治体の責務に沿って進めるべきです。

法は、憲法にもとづく「『表現の自由』の重要性を深く認識し、」文化芸術活動を行うものの自主性、創造性を尊重することを名古屋市に求めています。名古屋市は、地方自治体としてのこの責務を果たしていません。「金はだしても、口はだ

さない」姿勢こそ必要です。

丁寧な説明もなく勝手に専決処分するのはだめ

第2の反対理由は、控訴期限まで10日も残しているのに、「特に緊急を要する」という理由で、負担金の強制執行停止を求める専決処分は、地方自治法違反ではないかという点です。

議会への丁寧な説明、審議もなく、専決処分で控訴を勝手に行うことは民主主義に反します。

市は、負担金を支給したうえで、実行委員会での、県と市の協議を粘り強く行うことが必要であったということを指摘して、討論を終わります。

2022年9月定例会 個人質問（9月15日）

安倍元首相の「国葬」への本市の対応について

市長として「国葬」への参加はやめよ

【江上議員】安倍首相の銃撃事件は痛ましい話であり、哀悼の意を表します。しかし、弔うのに、「国葬」というのは反対です。3点指摘します。

1、なぜ安倍首相のみを特別扱いにして「国葬」を行うのか。岸田首相は、国民が納得できる説明を何一つしていません。在任期間が8年と8カ月と「憲政史上最長」となったなどと繰り返すだけで、合理的理由は説明されておらず、実績についても評価が分かれています。安倍元首相だけを特別扱いするのは憲法14条「法の下での平等」に反しています。

2、岸田首相は、「国葬」は「故人に対する敬意と弔意を国全体としてあらわす儀式」と述べました。我が国は、国民主権の国であり、ここで述べられている「国全体」とは「国民全体」ということになります。すなわち「国葬」は、「故人に対する敬意と弔意を国民全体としてあらわす儀式」となり弔意を国民に強制することになります。これが憲法19条の「思想及び良心の自由」に違反した「弔意」の強制であることは明らかです。

3、儀式に直接関わる費用として2億5千万円。

それ以外に警備費や外国来賓の接遇費などで、計16億6千万円と現時点では言われています。国民にはからず、国会にかけず、このような多額の、ましてや、法律の根拠もない催しです。世論調査でも国論を二分し、5割以上の方が「国葬反対」を表明しています。

そこで、河村市長に質問します。名古屋市長として、憲法違反であり、市民の意見が2分しているような安倍元首相の「国葬」に、市長は出席すると発言していますが、出席すべきではありません。見解を求めます。

国が実施を決め、案内が来たので出席する（市長）

【市長】国が国葬の実施を決定して、名古屋市長として案内を受けていますので出席すべきものと考えている。

憲法上の問題があることを認識しているか（再質問）

【江上議員】9月12日の定例記者会見では、理由を3つ言われていました。①葬儀というものは出るもの、②国から案内がきた、③南京事件はなかつ

たと発言したとき安倍さんが支持し応援してくれた、と3つのことをいっていた。そんな理由で、市民の代表として参加していいのですか。今問題は、国葬の内容です。そこで、市長に質問します。安倍元首相だけを特別扱いする憲法14条「法の下での平等」に反すること、国民に弔意を強制することになる憲法19条「思想及び良心の自由」に反することという認識はありますか。

そういう意見の人もいるが、政府から案内が来ればでるのが自然だ（市長）

【市長】そういう意見の方もお見えになると思いますが、そうでないという方もたくさん見えますので、政府からそういう案内が来たら市長としては出るのが自然であろうと思います。

憲法上の問題について答えなさい（再々質問）

【江上議員】河村市長自身に2つの憲法の問題について答弁を求めた。市長自身がどう考えているのかお答えください。

いろんな考え方があり、出席することに問題はない（市長）

【市長】そういわれても、そうでないという意見もありまして、市長とすれば出ることに問題はないと思っている。いろんな考え方が世の中にはあり、政府がこういう形で招待するから出てくださいという案内を受けたら、出席することに問題はないと思います。

名古屋市長として国葬に出席するのは公私混同も甚だしい（意見）

【江上議員】なかなか質問には答えていただけない。「南京事件はなかった」と記者会見でいって

いる。なかったという発言は、名古屋市の公式見解ではありません。河村市長は、2012年2月議会で、わが党の山口清明議員の質問に、「名古屋市の中で、この南京事件について、公式に議論したことはないと聞いております」と答弁。2018年2月議会のわが党の田口一登議員の質問に、廣澤副市長が、「市には、南京事件に関する公式見解は、当時も今もございません」と答弁している。したがって、河村市長が参加する、記者会見での3つめの理由は、河村市長個人の思いであり、名古屋市長として国葬に出席するのは公私混同も甚だしい。ご自分のお金で行くことです。名古屋市長の肩書で出席することは認められません。

学校に半旗の掲揚を求めたり、弔意の強制は行わないということによいか

【江上議員】教育長に質問します。学校に対して半旗を求めたり、弔意の強制は行うべきではありません。行わないと理解してよろしいですか。

独自に各学校へ対応を求めることは考えていない（教育長）

【教育長】弔意表明は、これまでも国からの依頼に基づき、その都度対応を検討している。現在、文部科学省や愛知県教育委員会から対応を求められておらず、名古屋市教育局としても、独自に各学校へ対応を求めることは考えていない。

学校では半旗を求めず、弔意の強制になるような行動は行わない（意見）

【江上議員】教育長、政治的中立性を求められることから市長からの独立機関として行政委員会として教育委員会があります。その原点を貫いて、答弁のように、半旗を求めず、弔意の強制になるような行動は行わないことを求めます。

旧統一協会あるいは関係団体と本市の関わりについて

世界日報が統一協会の関係団体であることを知っていたか

【江上議員】統一協会は、1点は、つばや印鑑を

多額に売りつけるという靈感商法や家族崩壊を招く多額の献金強要などの問題を起こし、刑事事件、民事事件まで起こしている宗教に名を借りた反社会的カルト集団であること。もう1点は、統一協

会と表裏一体の組織として国際勝共連合があり、安倍元首相が主張していた改憲案とそっくりの主張をし、選択的夫婦別姓反対などジェンダー平等を攻撃してきたことです。政治家は選挙応援をうけ、協会側も政治家を広告塔として利用する。持ちつ持たれつの結果、深刻な被害が広がりました。そのような団体と関係することは認められない、と大きな問題となっています。

河村市長は、7月25日の記者会見で、統一協会と関係が深い「世界日報」のインタビューに応じたことを明らかにしました。2019年12月10日付で、「地方創生・少子化対策 首長は挑む」と題していますが、記事の内容は、あいちトリエンナーレ2019「表現の不自由展・その後」に触れて、表現の内容に立ち入った発言など「表現の自由」に反する発言も含め河村市長個人の思いが語られています。これがその新聞です。さらに、今の記事を抜粋したものが世界日報ダイジェスト2020年1月号1面で、河村市長の写真を大きく取り上げて載っています。これです。まさに、広告塔となっています。市長は、「公務として受けておりますんで、名古屋市がOKと言っとるわけ」だから、ご自分には責任がないかのような発言をしています。しかし、名古屋市の代表が市長ですから、河村市長が認めてインタビューしたということです。

統一協会と政治家との関係では、名古屋市議員も関係していることが明らかになっています。とった行動に反省が求められており、市長も反省を表明すべきです。

そこで、河村市長に質問します。世界日報が統

一協会の関係団体であることを、市長は、ご存じなかったのですか。お答えください。

全く知りませんでした (市長)

【市長】世界日報のインタビューは、いわゆる公務として市が判断して受けてください、受けてもいいと、スケジュールも入れ、市長室でインタビューを受けており、統一協会と関係があったかどうかについては全く知りませんでした。

5期も衆議院議員をやっている知らないはずがない (再質問)

【江上議員】知らなかったとのことでしたが、1993年から5期16年、この時期、靈感商法が大問題になっていましたが、この時期に衆院議員を務められました。被害者のことを知らなかったのか。驚くばかりです。

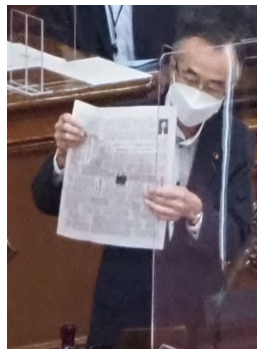
そこで、市長に質問します。現時点においては、統一協会は、反社会的カルト集団であり、政治家と癒着している団体であり、世界日報は、統一協会の関係団体であるということを承知していますか。

ツボを売ったりしていたことは知っていたが、一方的な情報だけでは言えない (市長)

【市長】統一協会がツボを売ったりして、詐欺と言ってもいい感じですね。それは知っておりました。いまどうか、統一協会も会見をしてどうのこうのと言っていました、政府でもヒアリングをされて依然として詐欺があるのかどうか細かいことは発表されていませんが、相当いかな部分があるんじゃないかということですが、一方的に一方的な情報で言うわけにはいきませんので、今の場合で言うと、大変慎重に考慮しないかん状況であると思っています。

勉強不足だ。反省、謝罪を

【江上議員】一部承知しているとも言われました。過去知らなかったとしても、勉強不足ではないか。そこで、市長に質問します。このような反社会的団体の関係団体のインタビューに応じたことの反



省、謝罪を市民に行うことを求めます。反省するかどうかに明かにしてください。

役所に言われて公務としてやったので謝罪するのはおかしい（市長）

【市長】役所に問い合わせがあり、役所がOKということで、公務かどうかは役所が判断する。そこで判断して市長室で受けたということで、それを謝るということはおかしいので、あくまで公務として受けたものであるということは間違いない。公務として市長室で受けた。結果としてこうなったという人もいますが、僕としてはジャーナリズム、国民の知る権利に奉仕する、報道の自由、取材の自由にはなるべくこたえようという基本的な姿勢があり、そういう立場で、また公務として受けた。

名古屋市の代表は河村市長であり反省するのは当然（意見）

【江上議員】名古屋市がOKしたからというが、名古屋市の代表は河村市長、市長がインタビューをOKしたのだ。中身について反省するのは当然のことです。今回、統一協会及び関係団体と市長

市と統一協会関係団体との関わりの調査結果 2022年9月7日

対象団体	世界平和統一家庭連合 家庭教会 天宙平和連合 (UPF) 平和大使協議会 ピースロード 世界平和女性連合 (WFWP) 世界平和青年学生連合 (YSP) 国際勝共連合 世界日報社
対象行為	寄附の受領、行事等への出席・祝電の送付・後援名義の使用許可、補助金の支出、表敬訪問・取材の有無
対象期間	2019年度～現在

調査結果

	所管	関係団体	内容
寄附	名東区役所	家庭教会	区まちづくり基金への寄附として5万円を受領
	教育委員会	平和大使協議会	図書館にて『世界思想』（雑誌）を受入
		国際勝共連合	図書館にて『思想新聞』（新聞）を受入
取材	市長室	世界日報社	市長へのインタビュー取材
その他	環境局	世界平和青年学生連合	クリーンパートナー制度への登録
	中区役所	世界平和青年学生連合	自主清掃活動実施事業者として活動の中区ホームページで紹介

市の考え：いずれも旧統一教会関係団体との認識はなかったが、今後は、申し出があっても基本的には遠慮する。

との関わりを質問しましたが、市民から見れば議員はどうかという意見もある。日本共産党名古屋市議団として9月13日に議長に対し団体と議員との関係・癒着について徹底説明を求める申しれを行った。その際の記者会見で政務活動費をつかって統一協会の関連団体の研修会に参加費として支出した事例を明らかにいたしました。はっきりしておきたいのは、統一協会は宗教に名を借りた反社会カルト集団だということです。私ごとですが、40数年前の学生時代、大学に原理研究会という統一協会関連団体が学生を勧誘をし、生活被害を出していました。反社会的カルト集団が今なお活動していることは許されません。生活を破壊された被害者・市民をもう作らない、被害を受けた方の支援を議員として改めて行う決意です。

先日公表された以外に旧統一教会やその関係団体と名古屋市が関係する事案はあるか

【江上議員】総務局長に質問します。先日公表された以外に、統一協会やその関係団体と名古屋市が関係する事例はありませんか。

名東区役所の寄附の受領をはじめ6件の事案以外はない

【総務局長】去る9月7日に公表した「本市と旧統一教会関係団体との関わり」は、世界平和統一家庭連合や平和大使協議会など9団体を対象として、2019年度から現在までの間に、本市との関わりとして、寄附の受領、行事等への出席・祝電の送付・後援名義の使用許可、補助金の支出、表敬訪問・取材の有無について調査した。

その結果、名東区役所の寄附の受領をはじめ6件の関わりが明らかになった。それ以外の関わりについてはないと考えている。

新たに事例が出れば報告を（意見）

【江上議員】事例があれば報告することを求めます。

名古屋港管理組合議会

2019年 6月7日
6月議会一般質問

名古屋港のしゅんせつ・埋立処分は環境保全の立場にたち、拡大をやめよ

名古屋港での埋立をこれ以上行うべきではない

【江上議員】最近の気候は異常です。5月なのに真夏日が続いたかと思うと、朝夕は肌寒く、昼間は30度近くになったりしています。昨年は、40度以上にもなる猛暑続きで、地球環境の異変を感じます。地球温暖化問題が原因の一つであることはだれも否定できないと思います。これ以上自然環境を破壊しない、影響を与えないという姿勢で事業を行う必要があります。

その中に、中部国際空港第二滑走路建設の話があります。その埋め立て土砂に名古屋港のしゅんせつ土砂を利用するという。中部国際空港第2滑走路建設は、現在の発着便数、他の空港との関係、人口減少・少子高齢化の中で今後の必要性はない、と認識していますが、本日の質問ではありませんので指摘にとどめておきます。

今回問題とするのは、これ以上伊勢湾の自然、海流、漁業などに影響する埋め立てを行っていいのか、という点です。

そこで、質問します。もうこれ以上、名古屋港や伊勢湾の自然破壊につながる埋め立て面積を増やす事業は行うべきでないと考えます。このような認識をお持ちでしょうか。

必要かつ最小限の範囲で埋立し、有効活用している。環境に配慮しつつ進める（室長）

【企画調整室長】公有水面の埋立ては、名古屋港の開発、利用上、必要かつ最小限の範囲で計画しており、新たに生じた土地は、臨海部に必要な物流用地や工業用地、県民・市民の憩いのための緑地を確保するなど有効に活用している。

埋立の実施は、関係法令に基づき環境への影響の調査・評価の手続きを行っており、適切な措置を講じるなど、環境に十分配慮している。

航路維持や大水深化のために発生するしゅんせつ土砂の量はどれだけか

【江上議員】名古屋港の岸壁や航路は、庄内川（国管轄）、新川（愛知県管轄）からの土砂流入で絶えず浚渫をしないと維持ができない港です。港として機能するには、維持管理のためのしゅんせつは必要です。もう一つ浚渫土砂の出る事業として、岸壁の大水深化や、航路の大水深化など施設を新たに整備するために行われる浚渫があります。名古屋港管理組合、国土交通省それぞれ、年平均で、維持管理のための土砂量、整備建設のための土砂量はどのくらいあるのでしょうか。

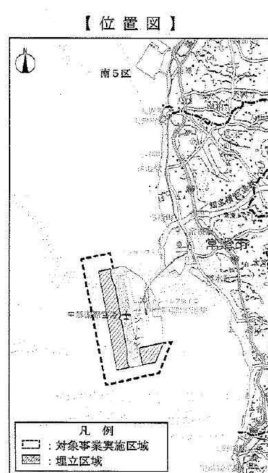
整備・建設で年48万 m^3 航路維持で年15万 m^3
岸壁維持で年6万 m^3 （部長）

【建設部長】岸壁の増深や航路の拡幅・増深など、整備・建設のためのしゅんせつは国が、港内の維持しゅんせつは国と本組合が行っている。

整備・建設のためのしゅんせつでは過去5年間の平均で年間約48万立方メートルの土砂をしゅんせつ。国の維持しゅんせつでは、過去5年間の平均で年間約15万立方メートル、本組合の維持しゅんせつでは、実績のある過去4年間の平均で年間約6万立方メートルの土砂をしゅんせつしている。

セントレア地先公有水面埋立計画
(2017年3月 国土交通省)

埋立区域の面積	約250～350ha
埋立地の計画容量	3,800万 m^3
港湾機能の強化や維持により発生する土砂	1,200万 m^3
ポートアイランド仮置土砂	2,000万 m^3
維持浚渫 30万 m^3 /年×20年	600万 m^3



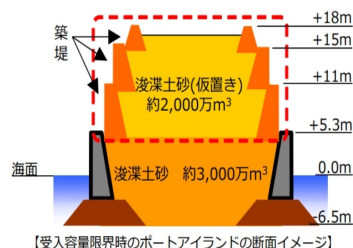
ポートアイランドはあと何年使えるか、
満杯後はどうするのか

【江上議員】ポートアイランドの埋め立ては、あと10年未満で満杯とお聞きしました。正確にはどのくらいと想定し、それに変わる処分方法はどう検討されているのでしょうか。国土交通省の事業ではありますが、管理組合も負担金を出す立場ですのでお聞きします。

高さ10mの計画高を超え、あと数年が限界。
中空沖を候補地としている（室長）

【企画調整室長】しゅんせつ土砂を受け入れているポートアイランドは、既に埋立計画高さを最大で10mを超える状態で仮置きしており、令和一桁代前半には受入れの限界に達すると聞いている。

このため国は、新たな土砂処分場として、中部国際空港沖を候補地として選定し、現在、環境影響評価法に基づく準備書の手続きを進めている。



大江川に埋立できないのか。ＪＲ東海から
リニア残土の要請は来ていないのか

【江上議員】新たな浚渫土砂の埋め立て先として、大江川埋め立てについてお聞きます。大江川については、河口そのものを閉め切る計画があるようです。その大江川の埋め立てについて、名古屋市がＪＲ東海の残土を利用するという話があります。また、ＪＲ東海が、岐阜県に対し、瑞浪市日吉トンネル建設に伴う残土を海域に埋め立てる、面積は11.5haと報告したという報道がありました。これらから、大江川にリニア建設に伴う残土を持ってくるのではないかと、大江川の埋め立て予定面積は10.3ha、盛り土の厚さ、深さ４～５mだそうです。埋め立てる計画がもともとあるわけですから、わざわざ岐阜から持ってくるのではなく、名古屋港の浚渫土砂が使えないものだろうか考えたのです。その際、土壌基準が問題となります。大江川の埋め立て予定地は、今、港湾区域であり、埋め立てる土砂基準は、海洋汚染防止法が適用される

ようです。しかし、陸域であれば、土壤汚染対策法が適用されます。例えば、ヒ素で見ますと、海洋汚染防止法では、土壤汚染対策法より10倍緩い基準のようです。

名古屋港管理組合に対し、ＪＲ東海や、ＪＲ東海と協定を結んでいる自治体などから、土砂の埋め立ての相談や話し合いが今まであったのでしょうか。

市と連携し、リニアの発生土の活用の可能性も
打ち合わせしている（室長）

【企画調整室長】 大江川の埋立ては、名古屋市と連携して事業を進めるもので、名古屋市とともに、リニア中央新幹線建設事業の発生土の活用の可能性について打ち合わせを行っている。

大江川は土壌汚染対策法の基準でしゅんせつ
土砂の利活用をしてはどうか

【江上議員】大江川の埋め立ては、開橋を境に、名古屋港管理組合が1.1ha、名古屋市が9.2haと事業を分けているようです。適用される基準は、海洋汚染防止法のようなのですが、大江川周辺の住民のみなさんは、公害対策に大変敏感な方々です。安心安全な埋め立てのためには、土壌汚染対策法の基準で対応して、しゅんせつ土砂の利活用を図るべきでないかと考えますが、そのようなお考えはありますか。



大江川の埋立は汚染土壌が埋め立てられており液状化による流出がない方法で進める。河口部の水域は海洋汚染防止法を順守し名古屋市と検討をすすめる(室長)

【企画調整室長】大江川では公害防止事業で汚染土壌が封じ込められており、大規模地震発生時には液状化による流出が懸念されることから、その対策を行う。そのため、液状化しない材料で汚染土壌の封じ込め箇所を覆土する必要がある。

水域である港湾区域を埋め立てる場合は、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」、いわゆる「海洋汚染防止法」を順守して埋め立てる必要があるが、造成する材料の土質等の具体的な条件は、今年度名古屋市と共同で実施する基本設計で検討していく。

しゅんせつ土砂の利活用に向けた調査状況と、地盤の低い地域のかさ上げ等に利用できないか

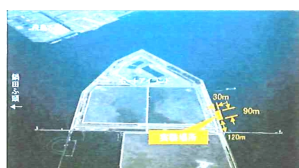
【江上議員】自然環境を守る方針のもとで、しゅんせつ土砂についてどのような調査研究がなされているのでしょうか。また、庄内川や新川から流入したしゅんせつ土砂を利活用して、地盤の低い地域のかさ上げをすとか考えられないか。

長期安定性に課題はあるが干潟を造成する材料として可能。かさ上げはコストや強度等に課題が多い。浅場の造成に取り組みたい(室長)

【企画調整室長】中部地方整備局は、ポートアイランド東側でしゅんせつ土砂を一部活用した人工干潟の造成に関する実証実験を2012～2017年度に行い、本組合も実証実験の企画・検証を行う検討委員会に参画した。

実験の結果、しゅんせつ土砂は、干潟を造成する材料として適用可能であることが確認されましたが、波の高い海域における干潟の長期安定性の確保が課題とされた。

一方、地盤の低い地域のかさ上げ等にしゅんせつ土砂を活用することについては輸送コストがかかる他、海水を多量に含む軟弱な土砂であること



ポートアイランドでの人工干潟の検証実験



から、強度を上げる改良が必要となる等、多くの課題があると考えている。

これらを踏まえ、本組合は、しゅんせつ土砂の利活用に向け、西部地区において海生物の生息場にもなり得る浅場の造成に取り組むこととし、今年度より海生物等の現況把握調査や基本設計を進めています。

埋め立ては自然環境破壊につながるという認識をもち、これ以上の整備・建設は見直しを(再質問)

【江上議員】地球温暖化、自然環境破壊の中で、地球は一つということから国連でもSustainable Development Goals (SDGs: 持続可能な発展目標) と銘打って取り組まれています。名古屋港でもこの姿勢で自然環境保全の姿勢を求めて質問しました。しゅんせつ土砂によってもうこれ以上埋め立て面積を増やさない姿勢を求めましたが、増やさない、とは回答されませんでした。埋め立てが、自然環境破壊につながるという認識を求めます。

再質問します。一つは、しゅんせつ土砂のポートアイランドへの仮置きが、港の維持しゅんせつのための土量より2倍以上の土量が、岸壁の大水深化や航路の拡幅・大水深化のために出てくることが明らかになりました。もうこれ以上の整備・建設は行わないことが、しゅんせつ土砂の土量を減らすのに有効な手段です。今行っている整備・建設は、見直しが必要ではないでしょうか。

金城ふ頭と飛島ふ頭の再編改良事業を進めている。国際競争力強化に向けた取組として必要な事業だ(部長)

【建設部長】現在、本港において岸壁の増探や航路の拡幅・増探などの整備・建設を行う事業としては、金城ふ頭と飛島ふ頭においてふ頭再編改良事業を進めている。いずれも本港の国際競争力強化に向けた取組として必要な事業です。

大江川の埋立てに用いる土砂の安全基準をどうするか(再質問)

【江上議員】大江川の埋め立てについて、計画にあたって、海洋汚染防止法のヒ素などの規制対象項目の上で、基準については、土壌汚染対策法の基準以上の土砂しか受け入れないとすべきです。

いかがお考えでしょうか。また、名古屋港のしゅんせつ土砂を利用することが必要と考えますが今後検討する姿勢をお持ちでしょうか。

名古屋市と共同して液状化しない材料を採用する。汚染基準については名古屋市と協議する（室長）

【企画調整室長】大江川の埋立てでは、汚染土壌対策として液状化しない材料を採用する必要がある、今年度、名古屋市と共同で実施する基本設計において、これに求められる土質等の性能について検討します。

「海洋汚染防止法」と「土壌汚染対策法」において、汚染物質の基準がそれぞれ異なっていることは承知しています。

本組合としては、関係法令を順守しつつ、大江川を取り巻く環境や特殊性を十分勘案しながら、既定計画10.3ヘクタールの大江川の埋立てに用いる土砂について、名古屋市と協議していきます。

しゅんせつ土砂の多様な活用の検討を求める（再質問）

【江上議員】しゅんせつ土砂の利活用について、輸送コスト、強度を上げるための改良が必要とか多くの課題があるということですので、今年度調査等がされるようですが、もっとももっといろいろ取り組む姿勢が必要です。その方向で検討しているか専任副管理者にお聞きします。

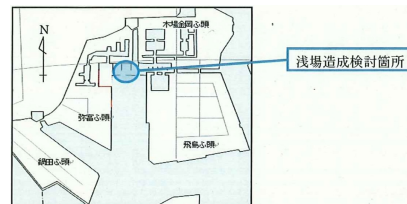
浅場造成に取り組んでいるが、さらに調査・研究を進める（副管理者）

【専任副管理者】港湾施設の整備・拡充及び港湾機能維持により、しゅんせつ土砂が発生しますが、今後も名古屋港が持続的に発展しその役割を果たしていくためには、いずれのしゅんせつも必要と考えています。発生するしゅんせつ土砂を埋立用

材として有効に活用しており、現在、金城ふ頭や弥富ふ頭において、埋立事業を推進しています。

新たに環境施策の一環として、今年度から西部地区において海域環境の改善に資するよう、しゅんせつ土砂を活用して、浅場造成に取り組んでいくことにしました。

今後も、こうした新しい取組を含めて、先進事例の情報を収集するなど、しゅんせつ土砂の利活用について、調査・研究を進めます。



流入する土砂しゅんせつより、大水深岸壁、航路の整備・建設によるしゅんせつのほうが2倍以上多いことは理解できない。環境保護のためにも減量をすすめよ（意見）

【江上議員】異常気象であり、地球温暖化、自然環境保護は世界の海洋の課題であり、海洋国を守る取り組みでもあります。また、人口減少・少子高齢化で、たとえ、原因を克服したとしても経済状況は大変厳しい状況がさらに続きます。

整備・建設のしゅんせつ土砂をもうこれ以上出さないこと。港湾機能維持のためのしゅんせつ土砂の利活用は、さらなる埋め立てに使わない方法を求めました。持続可能、維持可能な発展ができるかどうかは緊急課題です。そのために名古屋港として全力を尽くし、自然環境保護では先進的と言われる名古屋港になることを願っています。

大江川の埋め立て問題を取り上げました。名古屋港のしゅんせつ土砂の有効利用しながら公害問題解決に資することを願って、質問を終わります。

2019年 11月13日
11月議会一般質問

巨大台風からコンテナや車の流出をどう防ぐか

空コンテナの流出、モータープールでの自動車流出に対する対策と日常的な対応はどうか

【江上議員】伊勢湾台風から60年の年、災害に強く、地域に親しまれる名古屋港になるように願い質問します。

今年は、台風15号、19号、そして、21号に伴う被害で、全国で100人近い方が亡くなりました。深くご冥福を祈ります。そして、多くの被災者、被害が出ています。お見舞い申し上げます。この地域では直接の被害はないと思いますが、伊勢湾台風から60年の年。改めて、災害に強い港をどう

作るか考えたいと思います。

名古屋に住んでいて60年たっても必ず出てくる災害が伊勢湾台風です。わたくしごとですが、当時4歳でした。父親が南区の合板会社に勤めていて帰ってきませんでした。母が、雨戸をくぎで打ちつけていることを覚えています。幸い、水は床下で済みました。

当時のことを名古屋港管理組合30年史では、1959年9月26日、当時の台風15号について、次のように記述しています。

「名古屋市の西30キロメートルを通過した午後9時25分には、気圧は、954ミリバールとなり、名古屋港の瞬間最大風速は50.2mを記録した。10分後の9時35分台風に伴う高潮は伊勢湾の満潮時と重なったので、名古屋港基準面上5.31mという大高潮（過去の最大は大正10年9月26日4.38m）となった。これは異常高3.55mであった。このため河川堤防の決壊と高潮により、臨港地帯の港湾施設や名古屋市南部一帯は海水が侵入し、開港以来の大災害を被った。」「伊勢湾台風の異常高潮と波圧により、貯木場から多数の木材が流出し、市の南部一帯におびただしい損害を与え、多くの人命を奪った。」（名古屋港管理組合30年史）

伊勢湾台風を受け被害への対策として、大きく二つの事業が行われました。一つは、高潮防波堤の築造です。最近も改修が行われかさ上げもされています。もう一つは、木材流出を受け、木材港を設置しました。伊勢湾台風からの教訓は受け継がれています。それに加え、昨年の大阪湾港湾の台風被害で、空コンテナの流出、モータープールでの自動車流出事故等を受け、改めて点検し、ハード面の対策は万全と判断しているようです。今年になって、台風の来襲で、横浜港などで、空コンテナ流出や、中古自動車の流出事故がありました。

伊勢湾台風（1959年9月26日）
による名古屋市の被害状況

人的被害	死者・行方不明者	1,851 人
	負傷者（重傷）	1,619 人
	負傷者（軽傷）	38,909 人
住家被害	全壊	6,166 棟
	半壊	43,249 棟
	流出	1,557 棟
	床上浸水	34,883 棟
	床下浸水	32,469 棟

出典：伊勢湾台風災害誌



南区浜田南公園にある
伊勢湾台風殉難者慰霊
之碑（くつ塚）

新たな問題に対応が求められています。

空コンテナ流出や、モータープールでの自動車流出に対してどのような対策を取っているのでしょうか。

地形や現行対策からコンテナターミナルでのハード対策は不要、モータープールでは流出防止策を設置する

【危機管理監】昨年の台風21号による大阪湾港湾での被害を受け、高潮の対策目標潮位を、伊勢湾台風級の高潮を踏まえ、名古屋港基準面（N.P）プラス6.0メートルと設定して検証を行った。

空コンテナの流出について各コンテナターミナルの検証を行った結果、コンテナターミナルにおいては、岸壁から背後に向かって勾配をつけて地盤が高くなっていること、また、台風襲来時にはターミナル事業者が事前対策としてコンテナの移動や固縛措置を行うことから、ハード対策は不要であることを確認している。

モータープールでの自動車の流出については、地盤高や周辺の状況などを考慮して検証を行った結果を踏まえ、今年度、金城ふ頭、空見ふ頭及び弥富ふ頭の一部モータープール外周部に、海上への自動車の流出を防護する柵を設置します。

本年10月に接近した台風19号の際には、事業者の要望を踏まえ、金城ふ頭の荷さばき地に蔵置していた自動車を立体式の名古屋市営金城ふ頭駐車場に移動できるよう名古屋市と調整を図り、安全な移動場所を緊急的に確保した。

集約における災害対策について

【江上議員】事前に避難する対策も必要です。モータープールについて、公共ふ頭の金城ふ頭と弥富ふ頭の二か所から一か所に集約しようという動きもあるようですが、ある程度分散しておくことも災害対応には必要でないでしょうか。



9月9日の台風15号で、コンテナ
が崩壊した横浜港南本牧ふ頭



横浜港南本牧ふ頭での自動車の被害（神奈川新聞より）

施設に応じた安全対策を講じ、物流の効率化との両立を図る

【危機管理監】完成自動車の輸出入は、金城ふ頭と弥富ふ頭に公共ふ頭を配置し取扱っているが、自動車専用船の大型化への対応など取扱機能の強化・効率化を図るため、金城ふ頭西側に集約・拠点化を進めている。

供用にあたっては必要な検証を行ったうえ、自動車の流出防止など施設に応じた安全対策を講じ、物流の効率化との両立をしっかりと図っていく。

災害時に向けての事前の準備、訓練などが必要ではないか

【江上議員】空コンテナやモータープール内の自動車流出を防ぐために、災害時に向けての事前の準備、訓練などが必要でないかと考えます。民間の事業ですが、港湾管理者として何を行うか、見解を求めます。

「フェーズ別高潮・暴風対応計画」を進めている。訓練も検討する

【危機管理監】事業者において、コンテナターミナルでの固縛措置などの事前対策、自動車は安全な場所への移動などの事前対策を実施している。

本組合は、事前の準備として、台風の接近に際し、関係者が迅速かつ円滑な防災行動を効果的・効率的行うための判断の参考として活用できるよう、想定される標準的な防災行動をあらかじめ時系列的に整理した「フェーズ別高潮・暴風対応計画」について、コンテナ及び完成自動車に係る計画の取りまとめを、本年度を目途に進めている。今後、台風に着いて確実な事前対策が行えるよう、必要な訓練などについて検討します。

「フェーズ別高潮・暴風対応計画」の策定期間は。訓練は（再質問）

【江上議員】昨年の台風21号による大阪湾港湾での被害を受け、対策が取られていることはわかりました。その教訓から対策が取られていたと思いますが、今年、台風15号の来襲で、東京港や横浜港で、空コンテナの倒壊や中古自動車の被害が報じられています。対策の速やかな対応が必要です。回答で、「フェーズ別高潮・暴風対応計画」の取

りまとめを本年度を目途に進める、としています。全国の教訓から、少しでも早く、対策、計画の取りまとめ、計画の徹底をすべきです。

そこで、質問します。この計画は、本年度中に策定ということでしょうか。また、台風だけでなく、地震による津波、豪雨などもあり得ますが、伊勢湾台風の教訓を踏まえた必要な訓練について、特に検討を急ぐ必要があるのではないのでしょうか。

計画は本年度中に策定、訓練は台風時に合わせ検討する

【危機管理監】「フェーズ別高潮・暴風対応計画」は、コンテナ及び完成自動車に係る計画を、本年度中に策定する。

台風に着いた訓練は、内容や実施方法、実施時期などについて、コンテナターミナルや完成自動車に係る事業者など、関係者との協議や連携を図り、来期の台風シーズンを目標に検討を進めたい。

情報センターの効果的な活用で防災対策などのPRを

伊勢湾台風を忘れない催しにあたりどのような検討を行ったか

【江上議員】7月22日から9月27日まで伊勢湾台風を特集した展示が行われていた情報センターについて質問します。

私も展示を拝見しましたが、貴重な資料の展示もあり大切な催しでした。地下鉄の名古屋港駅からも近い場所ですから、多くの入場者が期待されました。しかし、場所がわかりにくく、お知らせも不足していたのではないのでしょうか。伊勢湾台風から60年、愛知県民にとっても、名古屋市民にとっても、南海・東南海地震が予想され、台風来襲も多い時ですから、管理組合としても、多くの方に来場していただき、伊勢湾台風を振り返り、今後の教訓を学ぶ貴重な機会とすべきであったと思いますが、評価はどうでしょうか。

そこで、質問します。伊勢湾台風60年の催しの内容から言うともっと場所も含めて検討が必要でなかったかと考えますが、どのような検討がなされたのでしょうか。

大きな被害を被った名古屋港の港湾管理者として、様々な企画を実施

【総務部長】伊勢湾台風による被災60年の節目を迎えた本年、大きな被害を被った名古屋港の港湾管理者として、様々な企画を実施した。一般の方を対象とした「みなと防災体験ツアー2019」を初めて開催したほか、本組合提供番組「What's名古屋港」では伊勢湾台風を特集し、テレビ放送した。また、名古屋みなと振興財団が名古屋海洋博物館にて「伊勢湾台風60年企画展 古地図から学ぶ尾張の歴史 名古屋港から防災を考える」を開催し好評を博したほか、地下鉄名古屋港駅における名古屋市交通局の水防訓練と連携した防潮扉の閉鎖訓練を見学していただきながら実施した。外郭団体や他自治体とも連携を図りながら、様々な場所で、持ち得る素材、手段を最大限に活用し、県民市民の皆様に向けた情報発信を行った。

企画展示「伊勢湾台風を振り返って」は、同時期に開催した名古屋海洋博物館での企画展との相互周知が図れる本庁舎を展示場所とし、当時の被災状況や復興の様子を情報センターに保存している資料で振り返ることができるよう、6階情報センターでの資料展示、写真展示とともに、2階エントランスの情報コーナーも活用し、名古屋港の防災対策などのパネル展示を行った。

防災の観点は皆様にとって、重要かつ関心の高いテーマですので、情報センターも含め様々な手段を活用しながら情報発信に努める。

なぜ情報センターを今の場所にしたのか

【江上議員】そもそも情報センターは、情報公開、情報を求める人たちにとってわかりやすい場所であることが必要です。以前の建物では、1階ロビーがそんな場所になっていたのではないかと思います。21世紀は、情報を求められてから出すのではなく、積極的に情報発信することが「市民に親しまれる港づくり」としても求められています。建て替えにあたり検討のうえで今の位置になったと思いますが、今、情報センターに求められている「市民に分かりやすく情報に接しやすいこと」から言えば情報から市民を遠ざけているのではないかと感じました。

そこで、質問します。今の位置に情報センターを設置した理由を示してください。

合理的な配置を検討した結果だ

【総務部長】現本組合庁舎は2010年に完成、貸会議室機能を中心とした名古屋港湾会館との合築になっている。建物内のフロア構成は、議会庁舎建設特別委員会でも議論したが、基本的な考え方としてエントランスは2階とし、2階の一部から4階の一部までの低層階に港湾会館を配置、4階以上の12階までを本庁舎執務室とした。

本庁舎執務室のフロア構成は、外来者が多い総務部の会計課と港営部を5階までの低層に配置し来庁者の利便性に配慮した上で、11階と12階に議会と監査、その他の階に各部署を配置した。その中で、各部室のまとまり等の合理的な配置を検討し、情報センターは、大きな面積を要する書庫と一体的に管理する必要があること等から6階に配置することになった。

なぜ2階に設置できないのか

【江上議員】市民に親しまれるためには、2階ロビーが適所だと思います。なぜ、設置できないのか理由を明らかにしてください。そして、難しければ、情報センターに行きやすくする対策を示してください。

限られたスペースを有効に活用

【総務部長】2階ロビーは、本庁舎と港湾会館共用のエントランスであり、必要な機能として受付、



喫茶コーナー、待ち合いコーナー等を設置し、限られたスペースを有効に活用している。

6階情報センターへ行きやすくする対策としては、2階エントランスの一角に情報コーナーを設置し、パンフレット類の配布と共に、6階情報センターの案内を当初から行っているが、案内看板の増設やホームページでの分かりやすい紹介などを検討したい。

来場者の差をどう評価しているのか（再質問）

【江上議員】伊勢湾台風60年を期して様々な取り組みが行われていることはわかりました。本組合本庁舎での企画は、海洋博物館での企画と「相互周知」を図ることをめざしていたようです。ただ、来場者は、海洋博物館とは大きな差があるようです。具体的にそれぞれどのくらいの来場者数であったのか。本庁舎企画の目標としての来場者数であったと判断しているのか。今後の企画への教訓として何を考えているのかお答えください。

施設としての認知度の差が来場者数の差につながった

【総務部長】それぞれの企画展の期間中の来場者数は、名古屋海洋博物館での企画展「古地図から学ぶ尾張の歴史 名古屋港から防災を考える」は、名古屋海洋博物館の入場者として36,009名、本庁舎情報センターでの企画展「伊勢湾台風を振り返って」は、121名。相互告知での効果も期待したが、満足できる結果ではないと認識している。

入場者数の差は、名古屋海洋博物館が認知度のある博物館施設であるのに対し、情報センターは、行政資料の閲覧を主な目的としていることが施設としての認知度の差が来場者数の差につながった。

催しの事前告知の期間が十分でなかった点も反省点としてある。

今後の対応としては、案内看板の増設やホームページでの分かりやすい紹介など、情報センターの認知度向上を第一に取り組む。

情報センターは、貴重な資料が保存された、どなたでも自由にご覧いただける施設です。多くの皆様に足を運んでいただくことで港湾行政への理解が一層深まるものと考えており、今後も適切な情報発信に努める。

災害に対する対策のみならず、地球環境温暖化対策やCO₂削減など低炭素社会をめざすことを求める（意見）

【江上議員】伊勢湾台風60年の企画で展示された資料は貴重ですので、これからも機会を見て公開してください。

自然災害に対する対応について質問しました。最後に、今回の台風19号では、太平洋の水温が2度、3度高くなっていて、地球環境温暖化問題が大きいといわれています。災害に対する対策のみならず、地球環境温暖化対策にも力を入れること、CO₂削減をはじめ一層低炭素社会をめざすことを求めて質問を終わります。

2020年 3月26日
3月議会一般質問

需要のない飛島ふ頭南側コンテナターミナル の16m大水深第3岸壁整備は必要ない

新型コロナウイルスでグローバルサプライチェーンが止まっている

【江上議員】新型コロナウイルスが世界で感染を広げ、大変な被害を出しています。治療薬の開発がされ、少しでも早い終息を祈るものです。現在も今後も経済への影響が大変です。その中で、世界の供給の鎖グローバルサプライチェーンが止まっている大問題があります。私自身の体験ですが、和式トイレを洋式トイレに改修しようとしたら、部品が入らなくて工事ができない、と言われてい

ます。エアコンの買い替えもままならないようです。中国や、東南アジアに私たちの身近な生活までいかに依存しているか、身を持って実感しています。それだけに今後の経済のあり方、人件費の安い海外に依存する経済がこのままで良い訳がありません。人件費にかかわらず、私たちが安心、安定した消費ができる国内産業のあり方がこれから大いに議論されることになるはずで、海外からの輸入・輸出のあり方が変わっていく転機の時期ではないでしょうか。

このような時期に、新年度予算で、飛島ふ頭南

側コンテナターミナルの第3岸壁背後用地として、民間事業者の所有する土地を25億2千万円で先行取得を計上しています。今後この水深16m第3岸壁が必要なのかどうか。費用はどれだけかかると見積もっているのか。その整備によって自然環境に与える影響はどうなるのかなどについて質問します。

第3バースの整備費用および名古屋港管理組合の負担金はいくらか

【江上議員】第1に、第3岸壁整備にどれだけの費用が予定されているか、という点です。大水深岸壁建設には多額の費用が必要になるはずですが。

そこで質問します。岸壁整備費用、泊地を含むしゅんせつ工事費、背後地の取得費用、民間が行う費用など全体の費用とその中で名古屋港管理組合の負担金を明らかにしてください。

既存バースから推計すると、事業費は380億円で組合の負担は140億円

【企画調整室長】第3バースの整備は、港湾利用者と議論を重ねながら検討していくが、具体的な費用は事業実施段階でなく、地質状況や岸壁の荷重条件、ターミナルの利用形態等、不確定な部分が多く設計を行っていないため未定です。

既存2バース750mは、供用までに要した整備費用は約710億円、うち名古屋港管理組合の負担金としては約260億円であり、仮に第3バース400m分に換算すると、整備費用は約380億円、名古屋港管理組合の負担金は約140億円程度と想定できます。

欧米基幹航路の便数はふえたのか

【江上議員】第2に、多額の事業費を使って整備しようというのですから、第3岸壁の必要性和財

政的裏付けが必要です。今ある岸壁2バースで水深16mでなければ利用できない船舶の利用状況はどのくらいあるのでしょうか。

国土交通省港湾局が昨年11月8日に「国際コンテナ戦略港湾政策について」という資料を発表しています。その中に、「欧米基幹航路寄港便数の比較」というのがあり、伊勢湾では、2010年に14便であったものが、2019年には6便に減り、「我が国に寄港する基幹航路の便数は減少」と書かれています。大型船化し、取り扱いコンテナ貨物量は増えているといわれるかもしれませんが、便数が減っているのは事実です。

そこで質問します。2010年と現在の名古屋港での欧米基幹航路の便数について明らかにしてください。

2010年14便、2020年5便

【企画調整室長】2010年の名古屋港への寄港便数は、週当たり北米航路10便、欧州航路4便の合計14便。2020年3月現在は、週当たり北米航路3便、北米・欧州航路2便の合計5便となっている。

第3バースが必要な根拠はなにか

【江上議員】第3に、今後の見通しです。一つは、最初に申し上げたように、新型コロナウイルスを教訓にして国内経済のあり方が大きく変わるのではないか。変えなければならないのではないかと考えています。人件費が安い海外に進出することによって、地元の小規模事業者、個人自営業者がどんどん減っています。「わざ」がなくなってしまっています。ここで、このような小規模事業、個人自営業を復活し、国内産業を活性化する。地産地消をめざすことがいかに必要か。いざという時でも、安心、安定した供給体制が必要です。そうすると貿易での依存が減ることになり名古屋港の利用も変化します。

もう一つは、少子高齢化・人口減少です。国内の消費者の数、特に、若い方が減り、高齢者の方の割合が増えるのですから、消費量はますます減ります。愛知県でも、名古屋市でも、現在の合計特殊出生率のままだと2060年、今から40年後には、現在から2割の人口減少を地方創生プランで明らかにしています。私は、少子高齢化を克服する必



飛鳥ふ頭南側 第1バース・第2バースと第3バース予定地

要があると思っています。少子高齢化の原因は、結婚したくてもできない、あるいは、子どもをなかなか持てないという経済的理由。そして、東京一極集中が大きいと言われます。非正規労働・低賃金・長時間労働が問題です。その克服のためには、8時間働けば誰もが普通の暮らしができる。地産地消の経済、国内産業の育成が必要です。ただし、この方向の効果が出てくるのは20年後、30年後です。ところが、現時点では効果どころか、出生率はさらに下がり、東京一極集中も加速していますから少子高齢化が加速しています。リニアが来たらもっと加速するのではないのでしょうか。この点からも名古屋港の輸出入は減少方向ではないか、と考えます。

また、現在、利用中の水深16m岸壁は2か所。利用中あるいは整備中か整備予定の水深15m岸壁は4か所あります。もうこれだけあるのです。船舶の貨物量は満載でくるわけではありません。船舶の求められる最大喫水より必要な水深は浅くなるのではないかと思います。

財政では、少子高齢化で財政収入は減っていきます。そのときに、このような事業に投資する余裕があるのでしょうか。

そこで質問します。このような環境変化や条件がある中、今後、名古屋港の水深16m第3岸壁が必要な根拠を明らかにしてください。

北米・欧州と結ぶ基幹航路の維持・拡大に向け、船舶の大型化などに対応する

【企画調整室長】飛島ふ頭南側コンテナターミナルは、北米・欧州と結ぶ基幹航路の維持・拡大に向け、船舶の大型化などに対応できるよう港湾計

画で、水深16mの連続3バースを位置付けている。

基幹航路や東南アジア航路などの多方面・多頻度サービスの充実を目指し、コンテナ取扱機能の強化に取り組んでいきます。

国によるしゅんせつ内容は変わったのか

【江上議員】第4に、名古屋港は庄内川の土砂の流入で絶えずしゅんせつが必要といわれました。2018年度決算から見ると、12m以上のしゅんせつに責任を持つ国のしゅんせつ土砂量は、55万 m^3 で、そのうち維持しゅんせつは15万 m^3 で建設による土砂が40万 m^3 です。庄内川ではなくて、大水深岸壁の建設がしゅんせつ土砂を多くしている原因ではありませんか。建設が減ればしゅんせつ土砂も減ることは明らかです。必要もない事業によるしゅんせつ土砂によって、捨て場の心配を減らすことも大切です。自然破壊を少しでも減らす必要もあります。

新年度も国によるしゅんせつ土砂の建設と維持しゅんせつの土砂の割合に変化はないと思いますが見通しをお答えください。

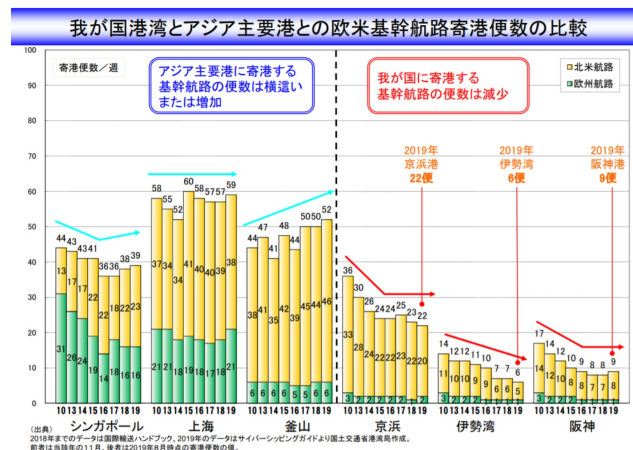
整備・建設のためのしゅんせつと維持しゅんせつの割合は変わらない

【企画調整室長】国によるしゅんせつの土量は、2014年から2018年までの平均で整備・建設のためのしゅんせつが48万 m^3 、維持しゅんせつが約15万 m^3 となっており、2020年度に国が予定しているしゅんせつの土砂の割合も、ほぼ同程度と聞いている。

船舶の便数は、1/3に減少しているのに第3岸壁が必要か（再質問）

【江上議員】第3岸壁の供用までに約140億円程度想定しているとのこと。これからの少子高齢化で、消費も減る、税収も減るという時代を迎えてこのような多額の費用。今までと重みが違います。これは整備費だけですが、維持管理費を含めればもっと必要になります。

それだけに必要性についてよほどの根拠が必要です。ところが、「北米・欧州と結ぶ基幹航路の維持・拡大に向け、船舶の大型化などに対応できるよう」というものです。2010年と比較し、船舶の便数は、三分の一程度まで減少しています。こ



れから便数が増える根拠は示されていません。さらに、申し上げたように、新型コロナウイルス感染の教訓から、国内産業の充実に経済のあり方が変わるのではないかと、少子高齢化人口減少で、消費が減少するのではないかと、これからの時代の見通しを申し上げました。便数が増える根拠はますますないのではないのでしょうか。さらに、第3岸壁供用の前には、水深16mが2岸壁、水深15mが4岸壁あるわけで、国際競争力はあるのではないのでしょうか。もっと、地球温暖化対策や地震、津波、台風などの災害対策に力を入れることこそ必要ではないのでしょうか。これからの20年30年を見通した施策が求められています。

そこで管理者に質問します。回答を受け私が申しあげたことも踏まえて、あらためて水深16m第3岸壁が必要な根拠を明らかにしてください。

基幹航路の寄港地に選ばれるために必要な設備（副管理者）

【専任副管理者】飛島ふ頭南側コンテナターミナルは、2019年のコンテナ取扱個数が2010年当時と比べて約33%増加しています。

ターミナル関係者から、コンテナ船の大型化で1隻当たりの取扱個数が増加し、2バース体制ではピーク時にコンテナの搬出・搬入や蔵置・積替え等のターミナル内の作業でひっ迫することもあると聞く。

コンテナ航路の再編で寄港地の絞り込みが進む中、基幹航路の寄港地として選ばれるためには、船会社が大型コンテナ船の運航スケジュールを編成する際に、本港への柔軟かつ円滑な寄港を可能とすることが重要です。

日本で唯一の自動化コンテナターミナルである強みを生かしつつ、作業の効率化や労働環境の改善に向けて、AI、IoT等を導入した世界最高水準の生産性を有する次世代のコンテナターミナル

の形成を目指していく必要がある。

これらの実現に、飛島ふ頭南側コンテナターミナルは連続3バースが必要で、当該用地の企業が操業廃止したので、用地の先行取得をすべきと判断した。

地球温暖化対策、災害対策などを専門家の声を聞きながら整備を（意見）

【江上議員】16m水深岸壁建設の根拠を聞きました。2010年から欧米航路の便数が、三分の一近くにまで減っている理由はなぜか。この分析なしで、根拠は出てこないのではないのでしょうか。減ってきているのは、名古屋港だけではありません。国土交通省の「国際コンテナ戦略港湾政策について」という資料では、東京・京浜港や、関西・阪神港も減ってきています。新型コロナウイルスの世界的広がりを受けての貿易のあり方の研究が必要です。

少子高齢化・人口減少など分析をしっかりとしたうえで、大水深岸壁の必要性を考えることです。専門家を交えてしっかりと調査することを求めます。

整備費用は、過去の例から約380億円と回答しています。これだけ多額の事業を進めようというならしっかりと根拠が必要ですが、納得できる回答はありませんでした。

維持しゅんせつは、約15万m³と回答しました。その3倍以上のしゅんせつ土砂を整備・建設で出すというのです。しゅんせつ土砂を減らし、自然環境を守るためにも、第3岸壁整備を行わないことです。

今、名古屋港管理組合が行うべきことは、輸出・輸入の今後を見極め、地球温暖化対策、災害対策などを専門家の声を聞きながら進めることです。名古屋市民、愛知県民が希望をもって安心・安全に暮らしていけるよう名古屋港を整備することを求めて質問を終わります。

2020年 11月4日
11月議会一般質問

コロナ後の経済は、国内産業、特に地産地消の方向への転換を

名古屋港管理組合の係船岸壁使用料及び入港料への影響について

【江上議員】今年3月26日の本会議で「飛島ふ頭南側コンテナターミナル水深16メートル第3壁整備について」質問した際、新型コロナウイルスの

影響について述べました。

新型コロナウイルス感染症は、私たちの暮らしの身近な生活用品まで、人件費の安い中国などで賄われ、特に、マスクが有名になりました。順調に貿易が行われている限りは問題が起きませんでしたが、今回のようなコロナ禍によって、私たちの暮らしに外国製品がいかに大きな影響を与えているかが明らかになりました。コロナ禍は、いつ収束するかわかりません。さらに、収束しても、また、新たな感染症の世界的な広がりが予想されます。もちろん治療薬やワクチンの速やかな開発が求められています。

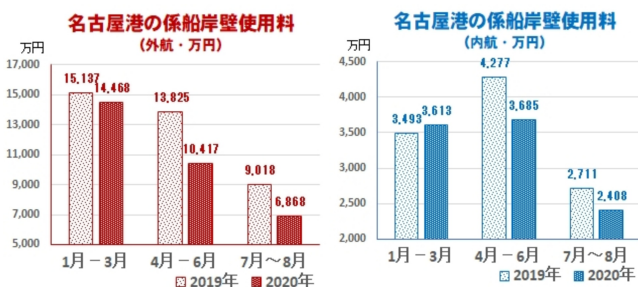
国内総生産にも大きな影響が出ています。このようなことを考えると、コロナ後の経済は、世界経済に影響を少しでも受けないように国内産業、特に、地産地消の方向への転換が求められなければなりません。その際、人件費のあり方が問われ、8時間働けばふつうの暮らしができる水準が求められます。

このような経済、貿易のあり方を見通しながら、今現在、名古屋港で起きていることについて、質問します。今回は、議案に即して、管理組合の今後の収入、支出に着目して質問します。

係船岸壁使用料や入港料は改善する見通しなのか

【江上議員】名古屋港管理組合の係船岸壁使用料及び入港料への影響について質問します。

港湾機能継続特別委員会でも議論しましたが、外国航路、国内航路で大きな影響が出ています。特に、「ものづくり産業、特に自動車産業」が発達している地域ということによる影響が大きく出ています。これにより、名古屋港管理組合収益にどう影響しているかを見てみます。主に、公共岸壁の利用に伴う係船岸壁使用料、船舶の出入りによる入港料への影響が大きく、今回補正予算で減額補正が提案されています。



係船岸壁使用料は、特別委員会の資料では4月から8月に前年比21.6%の減少で、中でも完成自動車が31.5%の減少になっています。11月補正では、補正減額が148,549千円で当初予算から計算しますと20.4%の減額で少し減額幅を抑えて提案されています。入港料は、特別委員会の資料では4月から8月に前年比10.1%の減少で、特に完成自動車の減少が30.6%と大きくなっています。11月補正では、補正減額が43,461千円で当初予算から計算しますと9.5%の減額が提案されています。ここでも減額幅が抑えられています。

そこで、総務部長に質問します。4月から8月の減額率に比較し、減額補正の減額幅が小さくなっているということは、9月以降持ち直しがあるとみているのでしょうか。どのような見通し、根拠で減額補正しようとしているのか質問します。

補正予算での見通しは年間見通しなので上期分の見通しと異なる

【総務部長】港湾機能継続特別委員会に示した係船岸壁使用料及び入港料の前年比率は、2020年4月から8月までの実績を前年の同期と比較したものです。11月補正予算案は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の見通しが困難な中、予算編成スケジュール上、本年4月から7月までの実績を基に、その状況が継続するものとして1年間の見込みを算定し、当初予算額に対する年間の減少分を補正額として計上している。このため、4月から8月実績の前年比率と当初予算に対する補正予算の減額率に差異が生じている。厳しい状況が続いており、今後も係船岸壁使用料及び入港料を含めた収益の動向には十分注視していきます。

前年比率と補正予算の減額率に差異が出る原因は (再質問)

【江上議員】係船岸壁使用料の4月から8月実績の



前年比率と、4月から7月の実績での当初予算編成に対する補正予算の減額率に差異が生じると回答がありました。実績の取り上げた月で、8月が入るかどうかの違いなのか、そもそも、当初の予算編成時に前年より減額したのかどちらでしょうか。当初予算編成とその前年予算と比較すると、係船岸壁使用料で外航船舶分を12%ほど減額編成しています。コロナ以前の段階でも、アメリカと中国の貿易問題などから、使用料収入の減額を想定していたということでしょうか。

そこで質問します。前年比率と補正予算の減額率の差異の理由を詳しく説明してください。

当初予算は減額傾向をもとに編成したため

【総務部長】2020年度係船岸壁使用料の当初予算については、2019年度の4月から10月までの実績における使用料の減少傾向を基に編成したため、前年度より減額となる予算となっている。

港湾機能継続特別委員会に示した前年比率は、8月分を含み、昨年実績と比較したもので、当初予算と比較した補正予算の減額比率とは比較対象が異なるため、差が生じている。

水深16メートル岸壁のための土地購入金額が予算額から変更がないのはなぜか

【江上議員】水深16メートル岸壁のための土地購入について質問します。コロナ禍により収入が減る一方で、支出を抑えることが管理組合の運営として求められていますが、多額の支出である財産の買入れとして飛島ふ頭南側コンテナターミナル第3岸壁のための用地買収契約が提案されています。予算通り25億2千万円で購入しようというものです。私は今年3月議会の質問で、第3岸壁の建設が、①大型コンテナ船の入港が減り、1隻当

たりのトン数が大きくなっているとはいえ2010年と比較し、便数が3分の1に減少していること。これからの整備予定も含め現時点で水深16メートルが2岸壁、水深15メートルが4岸壁あること。

②そのうえ多額の整備費が必要です。380億円、うち本組合負担分が140億円と聞いており、これ以上の大水深岸壁建設の必要性がないことを指摘しました。その岸壁整備に伴う土地の一部の購入費が今回の分で25億2千万円ということです。

予算時に25億2千万円の提案でしたが、今回も同額です。3月以降も同じということです。価格交渉とかあってもおかしくないと思いますが、どうして同じなのでしょう。

9月の基準地価に変動がなく、予算の鑑定額で購入

【港営部長】購入金額の算定は、不動産鑑定士による鑑定額を基に本組合の公有財産評価委員会で決定し、2020年3月定例会で予算の議決がされた。その後、愛知県が本年9月に公表した基準地価が付近地の価格に変動がなかったことから購入価額としては妥当と考える。

3社からの買い入れ単価がすべて同額になるのはなぜか

【江上議員】3社から買い入れますが、単価がすべて㎡当たり約3万9千円で同一です。どうして同一価格なのでしょう。

3社が共同で取得した土地であり3社の意向で1筆にして鑑定

【港営部長】当該地は、油槽所運営のため3社が共同で土地を取得し、共有設備の設置に各土地を利用してきた経緯がある。今回、3社より一括での売却の意思があり、不動産鑑定士からの意見を踏まえ、当該3社所有の4筆を1つの土地として



ガーデンふ頭とクルーズ船

飛島ふ頭南側コンテナターミナルの土地の買い入れ



鑑定することが適切であると判断したため、同一の単価となっている。

未購入の土地所有者が名港の土地を通らないと移動できなくなるが（再質問）

【江上議員】購入する土地の中に、まだ未購入の土地があり、他の所有者がいます。その所有者は、名古屋港管理組合の購入した土地を通してしか外部に移動できないのではないのでしょうか。どのような取り決めになり、費用はどうするのでしょうか。

民法に基づく通行権があり、覚書を締結し無償で通行

【港営部長】今回のように他人の土地に囲まれ公道に通じない土地の所有者は、民法に基づき、公道に至るためにその土地を囲んでいる他人の土地を通行することができる権利がある。そのため、本組合は購入する土地の所有権の移転と同時に、未購入の土地所有者と覚書を締結し、移転前と同様に無償で通行していただく予定としている。

コロナ禍のもとでの今後の貿易や名古屋港の在り方を見直し、大水深バースは中止を（意見）

【江上議員】コロナ禍を受け、名古屋港の貿易がこれからどのようになるかを見据えながら、名古屋港管理組合への影響を見てきました。少子高齢化人口減少、アメリカと中国による貿易悪化、消費税増税、そして、コロナ禍による影響などにより、ますます名古屋港の今後のあり方を見直す必要があると考えます。管理組合の収入が減少していくと思われるだけに、大水深岸壁建設は必要性がないだけでなく、多額の支出の増大につながり、中止すべきです。したがって、土地購入には反対します。そして、コロナ禍の後の貿易のあり方を見据えた名古屋港管理組合のあり方を検討すべきです。

ヒアリへの対応について

2017年6月に確認されて以降はどう対応してきたのか

【江上議員】ヒアリの発見について質問します。今年9月12日飛島ふ頭で確認されました。10月18

日にも飛島ふ頭内のコンテナヤードで確認されました。2017年6月に名古屋港内で発見されて以来たびたび確認されてきましたが、昨年2月以来の確認のようです。米粒ぐらいの大きさで、「毒針で刺されるとやけどのような激しい痛みを感じ」ることから名づけられているようです。人によっては、「刺されて20分から30分以内に、息苦しさ、声がれ、激しい動悸やめまい、腹痛などを起こすことがあります。」特定外来生物です。それだけに名古屋港内のみならず、名古屋市内や他地域に広がるのが心配であり、名古屋港での対応が重要です。確認されてからいろいろ取り組みがなされてきていると思います。そして、現時点において、繁殖可能な「女王アリが分散した可能性」があり、11月までに周辺調査が行われるようです。また、「正しく怖がる」ということで、広報活動も大切だと思います。

そこで質問します。2017年6月の確認以降、名古屋港管理組合としてどのような対応をしてきたのでしょうか。

コンテナターミナル外周部は2か月に1回、過去の確認場所付近の臨港道路及び臨港緑地は3か月に1回の調査を継続的に実施中

【港営部長】本組合は、名古屋港で初めてヒアリが確認されて以降、環境省の意見を踏まえ、コンテナターミナル外周部は2か月に1回、過去の確認場所付近の臨港道路及び臨港緑地は3か月に1回の調査を継続的にやっている。

また、環境省は年に2回の全国港湾調査及びヒアリ確認箇所のモニタリング調査を行っている。

本年9月以降の調査内容及び現時点での結果はどうか

【江上議員】本年9月の飛島ふ頭での大量の確認がされて以降の調査はどのようなもので、現時点



でどのような結果が出ているのでしょうか。

集中的に殺虫液剤及び成長阻害剤を散布し徹底して駆除。その後の確認はない

【港営部長】 本年9月に、事業者敷地内から女王アリを含む多くのヒアリが確認された箇所では、環境省及び本組合により、集中的に殺虫液剤及び成長阻害剤を散布し徹底した駆除を行い、確認箇所の事業者敷地及びその周辺では、2か月間継続して殺虫餌（ベイト剤）及び成長阻害剤により防除に取り組んでいる。

また、環境省は、女王アリが分散した可能性も否定できないことから、飛島ふ頭内全域において本年10月末から1週間をかけて、誘引餌による生息調査を実施し、本組合も協力している。

現時点において、確認箇所及びその周辺については、環境省及び本組合が徹底した駆除を行ったことで、新たなヒアリは確認されていない。また、本年10月の環境省による全国港湾調査で、飛島ふ頭のコンテナターミナル内で約70匹のヒアリを確認していますが、駆除を行うとともに、確認箇所周辺には、2か月間継続して殺虫餌（ベイト剤）及び成長阻害剤により防除に取り組んでいる。

本年9月に確認されたヒアリとの関連性は不明です。ヒアリは、いったん定着を許すとその根絶が極めて難しいことから、今後も、国、愛知県、本組合、そして港湾関係者が連携して、ヒアリの早期発見、早期防除をしっかりと取り組んでいく。

名古屋港関係者及び他地域への広報活動の内容は

【江上議員】 名古屋港内関係者はもちろんですが、他地域にも広報活動が必要と考えます。どのようなことを行っているのでしょうか。

港湾関係者に文書で情報提供及び注意喚起、ホームページにも掲載。各施設にはポスター掲示などでも啓発

【港営部長】 本組合は、本年9月のヒアリが確認された後、速やかに名古屋港運協会を始め、港湾関係者に文書による情報提供及び注意喚起を行い、ホームページにも掲載しました。また、港湾関係者が多く利用する港湾労働者福祉センター、岸壁

名古屋港でのヒアリ確認状況

確認日	発見地点	発見箇所	種別
2017. 6. 30	鍋田ふ頭	コンテナ外部	ヒアリ
2017. 7. 12	飛島ふ頭	空コンテナ内及びコンテナ外部	ヒアリ アカカミアリ
2017. 8. 4	鍋田ふ頭	コンテナ内	ヒアリ
2017. 9. 1	船見ふ頭	コンテナ内	ヒアリ
2017. 9. 29	飛島ふ頭	コンテナターミナル内の緑地	アカカミアリ
2017. 10. 2	鍋田ふ頭	コンテナターミナル内の緑地	ヒアリ
2017. 11. 7	鍋田ふ頭	空コンテナ内	ヒアリ
2018. 7. 5	飛島ふ頭	コンテナ内及び積荷周辺	ヒアリ
2018. 7. 12	飛島ふ頭	コンテナ外部	アカカミアリ
2018. 8. 23	鍋田ふ頭	コンテナ内及び周辺	ヒアリ
2019. 2. 19	飛島ふ頭	空コンテナ内	ヒアリ
2020. 9. 16	飛島ふ頭	歩道・事業者敷地内	ヒアリ
2020. 10. 20	飛島ふ頭	コンテナヤード	ヒアリ

休憩所等に環境省が作成した注意喚起のポスターを掲示するとともに、愛知県では、名古屋港以外の・県内にある港湾関係団体等に周知を行ってきました。

また、環境省及び愛知県は、ホームページにより県民市民への注意喚起を行うとともに、相談窓口を設け情報収集を行っております。

ヒアリの定着を防ぐには、水際である現場の港湾関係者の目で監視をしていくことが非常に重要であると認識しており、今後もの確な情報発信に努めてまいります。

全国の確認状況からみて、抑え込みができているのか（再質問）

【江上議員】 ヒアリは、日本全土で発見されているようです。全国的にさらに広がっているのか、抑えているのか、どのように把握しているか質問します。

10月で16都道府県、64事例を確認。今年度は1県増の16事例

【港営部長】 ヒアリの全国確認情報は、環境省によると、2017年6月に国内で初めて、兵庫県で確認されて以降、本年10月末現在で名古屋港を含め16都道府県、64事例が確認されています。

2017年度は12都府県26事例と多く、翌年度以降

は1道2県が追加され10事例から12事例で推移し、今年度は新たに1県が追加され16事例が確認されています。

今年度の事例数としては、昨年度より増加していますが、都道府県数は1県の増加にとどまっている状況であります。

2021年 3月26日
3月議会一般質問

しゅんせつ土砂処分計画は中部国際空港沖の埋め立てを優先し、環境破壊を進める計画だ

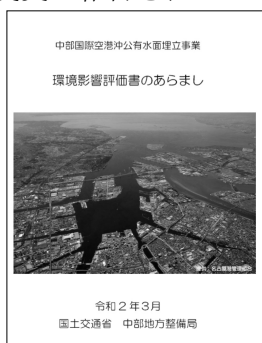
土砂の処分地を増設するにしても、なぜ最優先に空港島周辺となるのか

【江上議員】「しゅんせつ土砂の中部国際空港沖公有水面への処分について」質問します。

この1年、新型コロナウイルス感染症の拡大で対応に追われました。そして、様々な問題の見直しが求められることになりました。港湾のあり方も変わるでしょう。世界的な貿易のあり方の見直しが行われ、それに伴う物流のあり方も変化します。パンデミックはこれからも起きることを想定し、いざという時のために、海外の安い人件費に頼る構造から国内産業、地元生産の必要性を位置付けないと私たちの命、暮らしが守れない心配が出てきました。

そのような中で、今回、中部国際空港沖公有水面埋立事業に関連して港湾計画の変更が報告されています。

しゅんせつ土砂約3,800万 m^3 を名古屋港外の中部国際空港沖公有水面埋立計画地に処分できるようにするものです。空港島西隣接地や南東部をしゅんせつ土砂処分地に加え、約290haを埋め



中空沖への新たな埋立土砂の内訳

区分			土砂(万㎡)	
港湾機能の強化や維持等により発生する土砂	港湾機能の強化により発生する土砂	コンテナ取扱機能の強化	400	3,200
		バルク貨物取扱機能の強化	500	
	港湾機能の維持により発生する土砂		300	
	名古屋港ポートアイランド仮置土砂		2,000	
中長期的に必要な港湾機能の維持により発生する土砂 (維持浚渫:30万㎡/年×20年)			600	
合計			3,800	

早期発見、早期防除と広報を

【江上議員】ヒアリについては、早期発見、早期防除の姿勢で引き続き取り組んでいただきたい。そして、名古屋市民、県民への広報を行っていただくよう要望して質問を終わります。

立てる計画で、そのうち空港島西隣接地の中部国際空港第2滑走路予定地は15年ほどで埋め立てようというものです。コロナ感染症による交流人口のあり方に変化がみられる中、中部国際空港の第2滑走路の増設計画そのものの必要性が疑問であり、その拡張による自然への影響も大きなものがあります。

名古屋港のしゅんせつ土砂は、今年度見込みで、約60万 m^3 。そのうち、港の維持しゅんせつのために約15万 m^3 で、残り約45万 m^3 は、国直轄事業の整備する航路や泊地等に係るしゅんせつ土砂の処分です。しゅんせつ土砂処分の多くは、名古屋港大水深岸壁建設に伴う泊地や航路のしゅんせつによるものです。名古屋港のしゅんせつ土砂は、港の維持しゅんせつ以上に開発のためのしゅんせつが3倍近くになっている事実を見る必要があります。



今回、「名古屋港港湾計画の軽易な変更について」「新たな土砂処分場の確保について」の報告がありました。2015年に改定された港湾計画からの変更をしようとするものです。現計画では、しゅんせつ土砂の処分として2027年ぐらいまでに4070万 m^3 を現ポートアイランドの周辺や南側、南5区第2期工事予定地域などを埋立予定地としています。今回の計画は、新たに名古屋港の外にある中部国際空港押公有水面に土砂約3800万 m^3 を埋め立てる提案です。

そこで、企画調整室長に質問します。現港湾計画にあるポートアイランド周辺や南側、南5区第2期工事予定地で埋め立ては行われていません。現計画で埋め立ても行われていないにもかかわらず、なぜ、今回の処分地増設を行うのですか。また、なぜ、埋め立て処分地として空港島周辺を最優先で埋め立てするのですか。

新たな処分場を複数の候補地から技術的、経済的な観点で比較検討を行い、市民の意見や学識者の第三者委員会の助言を踏まえ、中部国際空港沖を選定（室長）

【企画調整室長】港湾計画は、港湾の開発、利用及び保全等の基本的な計画であり、埋立計画が必ずしも直ちに事業化できるというものではない。

中部地方整備局は、港内の水域が既に航路や泊地などに利用されており、大規模な土砂処分場を計画する余地がないと判断し、新たな処分場を複数の候補地から技術的、経済的な観点で比較検討を行い、一般の方への意見募集や学識者で構成する第三者委員会の助言を踏まえ、中部国際空港沖を選定した。

その後、事業化に向けた一連の手続きが整ったので、しゅん土砂を港外に処分する。

管理組合が基金を負担する理由と本組合以外の負担者の有無はどうか

【江上議員】この埋め立てに伴って、漁業関係者に抛出する処分場整備に係る基金負担金について質問します。提案では、公有水面埋立事業の実施により予測される漁業への影響を緩和し、将来にわたって安心して漁業を営むことができるよう、

（公益財団）愛知県水産業振興基金及び（公益財団）三重県水産振興事業団へ基金を抛出する予算を計上しています。

そこで、企画調整室長に質問します。この基金などに負担する理由は何ですか。管理組合が抛出しなければならない理由は何ですか。負担するのは、管理組合以外どこですか。

事業者である中部地方整備局が漁業補償を行い、港湾管理者として本組合が基金を抛出する。基金の抛出は本組合のみ（室長）

【企画調整室長】現在のしゅんせつ土砂処分場であるポートアイランドの受入容量が限界に近付いている中、港湾施設の建設・改良及び維持に伴い発生するしゅんせつ土砂の処分場を長期的・安定的に新たに確保することは、港湾法に定める港湾区域及び港湾施設を良好な状態に維持するために必要な港湾管理者の本来業務です。

一方、本事業による埋立区域及びその周辺海域は、伊勢湾内でも良好な漁場となっており、早期に事業着手するためには、漁業者の理解と協力が



図 2.1-1 名古屋港で浚渫が必要となる範囲

名古屋港港湾計画書 — 改訂 —		
(略)		
IV 港湾の環境の整備及び保全		
2 廃棄物処理計画		
本港において発生の見込まれる浚渫土砂を埋立処分するため、海面処分用地を次のとおり計画する。		
既定計画どおりとする。		
既定計画		
(南5区)	海面処分用地	198ha
(ポートアイランド)	海面処分用地	78ha

2015年12月

名古屋港港湾計画書

— 軽易な変更 —

2021年3月

変更理由

港湾の開発等により発生する浚渫土砂の処分に対応するため、廃棄物処理計画を変更する。

港湾の環境の整備及び保全

1 廃棄物処理計画

本港において発生する浚渫土砂の処分について、以下のとおり計画する。

- (1) 国による新たな処分場計画に基づき、港湾機能の強化や維持等及び中長期的な港湾機能の維持により名古屋港から発生する浚渫土砂約3,800万 m^3 を、名古屋港外において処分する。

[新規計画]

不可欠です。

そのため、隣接する中部国際空港の整備時、漁業者の理解を得るために漁業補償を行うとともに基金の拠出を行うことで事業を進めた事例を参考に、本組合と中部地方整備局は、愛知県及び三重県の漁業協同組合連合会と調整を重ね、事業者である中部地方整備局が漁業補償を行い、港湾管理者として本組合が基金を拠出することとした。

基金を拠出するのは本組合のみです。

現在埋立中のポートアイランドと、第4ポートアイランドの違いは(再質問)

【江上議員】企画調整室長は、第4ポートアイランドは事業化のめどが立っていないから埋立が行われないと回答がありました。では、埋め立てられている現ポートアイランドの区域は事業化されているということになります。ポートアイランドの現に埋め立てられている場所と、今回質問したポートアイランドの埋め立て予定地と事業化という点で何が違うのか区別がつきません。

この違いを説明してください。

現在埋め立てているポートアイランドは所定の手続きを経て処分場として活用中で、第4ポートアイランドは事業化に向けた手続きを行う状況にはない(室長)

【企画調整室長】現在、ポートアイランドの埋め立てている区域は、中部地方整備局が公有水面埋立法に基づく埋立承認など所定の手続きを経て事業着手し、現在もなお土砂処分場として活用して

います。

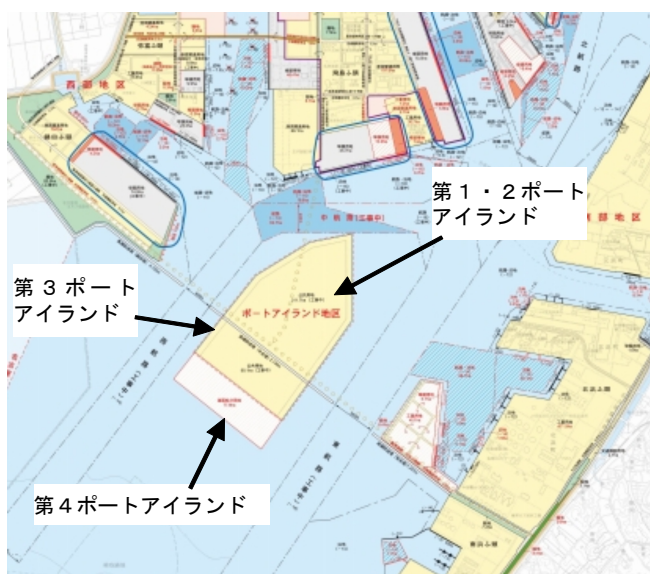
第4ポートアイランドは、環境影響評価法及び公有水面埋立法に基づく事業化に向けた手続きを行う状況に至っていない。

名古屋港区域外の空港沖の公有水面埋立予定地で新たに土砂処分を行う理由は(再質問)

【江上議員】管理組合として、地球温暖化対策に取り組む、自然を少しでも残すよう取り組んでいるはずですが、また、漁業を安心して営むようにするのであれば、自然破壊を行うべきではありません。回答でも「良好な漁場」となっています。にもかかわらず、海の海流、漁業など自然や漁業者に影響を与えるしゅんせつ土砂の処分をなぜ空港沖の公有水面埋め立て予定地で新たに行うのか理由を明らかにしてください。また、空港島は、名古屋港港湾区域の外です。なぜ、そのような場所を処分地にするのかも明らかにしてください。

港湾機能の維持や強化拡充に伴って発生するしゅんせつ土砂を、長期的、安定的に処分することができる大規模な土砂処分場の確保するための候補地として選定(大村管理者)

【大村管理者】名古屋港は重要な役割を担っている。本港が、持続的にこの役割を果たしていくためには、しゅんせつ土砂を、長期的、安定的に処分することが大きな課題となっていた。このため、中部地方整備局で2010年から新たな土砂処分場の確保に向け、複数の候補地から技術的、経済的な観点で比較を行うなど手順を踏んで検討が進めら



れ、中部国際空港沖が候補地として選定された。

こうした経緯を踏まえ、本組合としても関係者と丁寧な調整を進め、今般、事業に対する理解を得るに至った。

中部国際空港沖の埋め立てを優先し、環境破壊を進める計画だ（意見）

【江上議員】管理者の回答では、「伊勢湾の貴重な海域環境を保全する重要性」を述べながら、良好な漁場を埋め立てることは理解できません。また、第4ポートアイランドを土砂処分場として活用手続きをすれば処分場として活用できるのに手続きしないのは、中部国際空港沖の埋め立てを優先しているとしか理解できません。

第1に、しゅんせつ土砂の処分の必要性です。港の維持管理のためのしゅんせつは必要ですが、それ以上に、大水深岸壁の開発のしゅんせつが今

年度見込みで3倍です。コロナ禍を受け、今後の国際貿易の変化を見た開発のあり方を見直すことが必要です。今まで通りのしゅんせつ土砂量を前提の埋め立て計画は認められません。

第2に、21世紀、経済の犠牲になってきた地球温暖化、自然環境破壊に対する地球そのものの存続が緊急の課題になっています。自然破壊を進める土砂処分の見直しが求められます。

そして、第3に、コロナ禍を受け、海外交流のあり方の変化も大きくなります。中部国際空港第2滑走路そのものの必要性はますますないのではないのでしょうか。その建設のためにしゅんせつ土砂を埋め立て、漁業関係者に基金まで支出することは認められません。

以上申し上げて質問を終わります。

2021年 6月8日
6月議会一般質問

稲永ふ頭で発生した火災と金属スクラップ取扱事業者に対する対応について

金属スクラップ取扱事業者に対する対応と火災の原因等は何か

【江上議員】今年4月25日、稲永ふ頭の船舶積荷貨物、具体的には金属スクラップの置き場として利用している荷さばき地で火災がありました。新聞記事によりますと「野積みされていた約4200㎡のうち約900㎡が燃え、約6時間半後に鎮火」とあり、原因不明のようです。この置き場では、2016年7月2日、2016年10月27日にも火災が発生しています。さらに、2015年12月15日にはドラム缶爆発事故があり、同一か所での度重なる火災です。

2016年10月27日から約4年半、この間、この置き場の利用者に対し、管理組合とこしてどのような対応を行い、利用者は何を行ってきたのでしょ

うか。そして、今回の火災について、何が問題であったと考えているのかお答えください。

分別仕分けや監視体制の強化などを検討し指導してきた。原因は調査中

【港営部長】利用者及び消防機関と協議を重ね、港湾施設を継続利用させるうえで、分別仕分けや監視体制の強化などの火災予防対策を検討し指導してきた。

本組合は、消防機関との情報共有や文書による注意喚起、港湾施設の巡視の際に火災予防対策の実施について注視してきた。利用者には、名古屋市消防局が作成した火災予防対策のリーフレット等に基づく安全対策を行い、また従業員を24時間配置し監視を継続してきた。

今回の火災原因は、いまだ調査中と聞いている。

可燃性物質を抜き出す分別の徹底が必要だが、何を行ってきたか

【江上議員】2014年、日本共産党の山口清明議員が、過去の火災について管理組合議会で質問しています。その議事録を読むと、弥富ふ頭でのスクラップ火災で、2007年5月16日、2010年1月8日、そして、2013年11月13日弥富ふ頭の隣接地で発生



名古屋港でのスクラップ火災（CBCテレビ）

しています。さらに、2014年6月24日港区潮風町の金属スクラップヤードでも発生しています。すべて、原因不明となっています。今回の荷さばき地での火災もそうです。

原因不明ばかりです。燃えるものを抜き出す、山口議員も、2014年11月議会で提案していますが、可燃性の危険物を徹底して分別することが必要です。「名古屋市消防局が作成した金属スクラップの火災予防対策についてのリーフレットに記載されている分別の徹底及び集積の小分けなどについて巡視時などに要請」していると2014年11月の定例会で港営部長が答弁しています。

分別の徹底を実現するために、2014年11月定例会以後何を行ってきたか、お答えください。

分別の徹底については繰り返し利用者に呼びかけている

【港営部長】2013年の弥富ふ頭でのスクラップ火災を契機として、海部南部消防組合との合同立入検査を弥富ふ頭などの事業者を実施しており、そのなかで分別の徹底については繰り返し利用者に呼びかけている。

また、2014年から名古屋市消防局の主催による金属スクラップ火災予防対策会議が過去4回開催されており、そのなかでも分別の徹底について議論されてきた。これを受けて、同局が作成した火災予防対策のリーフレットの事業者への送付を継続し、同局との合同立入検査を稲永ふ頭、空見ふ頭及び中川運河の事業者を実施してきた。

金属スクラップ火災予防対策会議はなぜ2016年11月以降開催されないのか

【江上議員】対策として、「利用計画書の提出、消防機関との立ち入り検査、そして、金属スクラップ予防対策会議を行う」と2014年11月定例会で回答しています。また、2014年3月定例会での山口議員の質問を受けて、平面図、連絡網などの常備



を求めてきたようです。

ところが、対策会議は、2016年11月の第4回で終わっている。今回まで、春、秋の火災予防週間に文書を送っている、とは聞きましたが、年1回程度、現地を見るとか、特に、今回の場所は、2016年に2度も火災発生があるわけですから、丁寧な対応が求められていました。

対策会議が2016年11月以降なぜ開催されていないのかお答えください。

緊急連絡体制の確立や火災予防対策のリーフレットによる注意喚起、防火指導などを定め、周知を図ってきたから

【港営部長】金属スクラップ火災予防対策会議で、緊急連絡体制の確立、火災予防対策のリーフレットを添付した文書による注意喚起、防火指導などを定め、利用者に周知を図ってきたので、その後は、会議を開催していない。

以降、継続してスクラップ事業者の緊急連絡先の更新情報の共有をはじめ、消火活動に関する協力体制の確認等を行っている。

なぜ名古屋港管理組合独自の基準をつくらないのか

【江上議員】消防法では規制基準がないようですが、弥富ふ頭の管轄となる海部南部消防組合は指導基準をつくっています。500㎡以内、そして高さが5m以内というものがあります。現地を確認するとはるかに広い範囲で集積が得られていると感じました。

管理組合独自に基準をなぜつくらないのかお答えください。

海部南部消防組合や名古屋市消防局での対応に沿った要請をしている

【港営部長】消防法では規制基準がないが、海部南部消防組合では指導基準、名古屋市消防局では火災予防対策のリーフレットを作成しており、本組合はそれに沿った対応を利用者に要請している。

今後の火災防止にどんな方策をおこなうのか

【江上議員】今回の火災を受けて、管理組合として今後の対応が求められます。利用者からの利用計画書の提出、立ち入り検査、対策会議、そして

具体的に利用者に分別を求めるなど、何を行うのか、明らかにしなければなりません。

今後、どのような方策を火災防止のために行うのかお答えください。

出火の危険性が高い物品を取り除いた状態での搬入を要請していく (部長)

【港営部長】消防機関によると、リチウム電池、バッテリー等は衝撃などによる破壊や雨水等によるショートによって発火する可能性が高いとされ、これらの物品を含む雑品スクラップに対しては、特に注意をはらい、必要な場合には、これらを荷さばき地に搬入させない措置を講じることが必要であると考えている。そのため、港内でスクラップを取り扱う事業者には改めて注意喚起を行っていく。

今回の火災は岸壁の直背後に位置する荷さばき地で発生しており、港湾活動に与える影響の大きさに鑑み、当該事業者に対しては、今後、消防機関の指導・助言を受けながら出火の危険性が高い物品を取り除いた状態で荷さばき地へ搬入するよう要請していく。

金属スクラップはどこに輸出されるのか

【江上議員】この金属スクラップはどこの国に輸出されているのでしょうか。

大量生産、大量消費、大量廃棄で、後始末を外国に求めることになっている結果がこの集積場になっていないか。荷さばき地を視察した際、空き缶コーヒの集積物もありました。自分の飲んだ缶がこんな風に処分されるのかと、実感しました。

金属スクラップ、特に、今回のように、分別されていない金属スクラップはどこの国に輸出されているのでしょうか。また、以前から見ると輸出国に変化があるのでしょうかお答えください。

以前は中国が多かったが今は韓国、マレーシア、ベトナム、タイ、中国の順 (部長)

【港営部長】2020年の港湾統計では、「金属くず」の輸出相手国は、上位から韓国、マレーシア、ベトナム、タイ、中国の順。一方、2016年は首位が中国で、韓国、インドネシア、ベトナム、台湾の順。2019年以降、中国が雑品スクラップの輸入を

禁止してから中国への輸出量が減少し、東南アジアの国々への輸出量が増加している。

再発防止のために管理組合として何をおこなっていくのか (再質問)

【江上議員】同一場所で火災だけでも3回発生していることを問題にしているのです。2016年10月27日から約4年半たって今回の火災が発生しましたが、利用者に様々の周知を図ってきたとのことですが、現に発生しました。金属スクラップ火災予防対策会議も約4年半おこなわれていません。周知後の対策が不足していたのではないのでしょうか。管理組合として何が不足していたと考え、その不足がどうして生じたとお考えでしょうか。

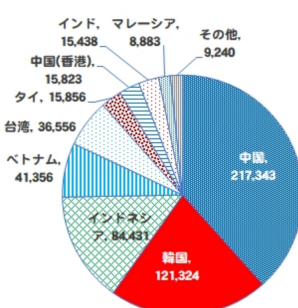
さらに、今後、「危険性が高い物品を取り除いた状態で荷さばき地へ搬入するよう要請する」といっています。「岸壁の直背後に位置する」港湾として重要な場所での火災発生を二度と起こさないようにする組織的対策が求められると考えます。利用者への要請とともに管理組合として再発防止のために何を行っていくのか、専任副管理者に質問します。

名古屋港からの金属くずの輸出先(単位：トン)

2016年		2019年	
中国	217,343	韓国	224,795
韓国	121,324	マレーシア	74,888
インドネシア	84,431	インドネシア	64,068
ベトナム	41,356	中国	61,483
台湾	36,556	台湾	30,760
タイ	15,856	ベトナム	27,003
中国(香港)	15,823	タイ	24,049
インド	15,438	中国(香港)	10,893
マレーシア	8,883	インド	10,438
その他	9,240	その他	6,960
計	566,250	計	535,337

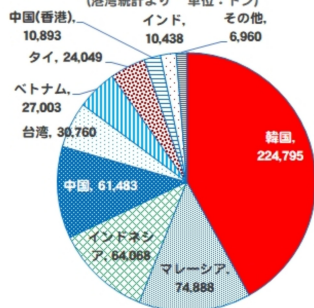
金属くずの輸出先 (2016年)

(港湾統計より 単位：トン)



金属くずの輸出先 (2019年)

(港湾統計より 単位：トン)



危険性の高い物品を持ち込ませないよう要請し、原因が判明した時点で、さらに何を行っていくべきかを確認したい(副管理者)

【専任副管理者】この事案は、過去に同じ場所、同じ事業者が発生させた火災であり、2016年以降、事業者においては、名古屋市消防局の指導による安全対策を実施し、かつ従業員を24時間配置するなど監視を継続してきたところですが、再度火災が発生してしまいました。

今回の火災について、同局からは、まだ原因を調査中であると聞いており、その結果が判明した時点で、今後の取組としてさらに何を行っていくべきか確認をしていきたい。

これまでの火災においても、リチウム電池やバッテリー等が出火の危険性が高い物品と指摘されており、今回の火災を発生させた事業者には、これから危険性の高い物品を荷さばき地内に持ち込ませないように要請し、名古屋市消防局には金属スクラップ火災予防対策会議の再開を求め、今後の再

発防止策に繋げていきたい。

そして、港内のスクラップ事業者に対して、消防機関の指導・助言を受けながら改めて安全対策の周知徹底を行い、対策の履行確認のため定期的な現場立入り調査を行っていく。

今後も港湾機能に支障を及ぼすことがないように安全安心な港づくりに努める。

大量生産、大量消費、そして、大量廃棄を見直し、リサイクルを徹底して国内で対処する社会が必要だ(要望)

【江上議員】金属スクラップを輸出すること自体これからの地球環境保全、温暖化対策、カーボンニュートラルの方針から見て問題と感じています。大量生産、大量消費、そして、大量廃棄を見直し、リサイクルを徹底して国内で対処する社会が必要だと今回の問題を取り上げて感じました。二度と金属スクラップ火災を出さない、そして、スクラップの輸出そのもののあり方を見直していく管理組合であることを求めて質問を終わります。

2021年 11月11日
11月議会一般質問

女性職員は20%で女性管理職は2.6%。女性が能力を発揮できる働きやすい職場づくりを

働きやすい職場、能力が発揮できる職場は、男女を問わず必要

【江上議員】男女共同参画が言われ、ジェンダー平等が言われている中で、名古屋港管理組合の女性職員の管理職への登用の実態はどうか、注目しました。

誰もが互いの人権を尊重しつつ、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる職場が求められています。そのことで、政策決定に多くの女性職員が参画し、本組合行政に多様な視点が反映されることによって、結果として、住民や利用者のニーズにより的確に対応した港湾行政の実現につながります。

また、少子高齢化や人口減少社会に対応した職場が求められています。少子化は、結婚したくても、経済的余裕がなく結婚できない、結婚しても子育てに費用が大変、あるいは子育てしながら働き続けるには労働条件が大変、という理由が大き

き要因と言われています。それだけに、子育てしやすい勤務・労働条件が求められており、働きやすい職場、能力が発揮できる職場は、男女を問わず必要です。

誰もが互いの人権を尊重し、個性と能力の発揮できるようになることを願い、総務部長に質問します。

管理職に占める女性の割合は職員比20.6%程度にすべきでは

【江上議員】女性職員の管理職への登用の現状について質問します。管理組合の正規職員数は本年4月現在622人、そのうち女性は128人の20.6%です。一方、課長級以上の管理職は76人、そのうち女性は2人で2.6%です。この数字は職員比率から見て大変低いのではないかと思います。少なくとも正規職員中の女性比率である20.6%を目指すべきではないかと思います。その姿勢をお持ちでしょうか。

また、その目標の実現はいつ頃をお考えでしょうか。お答えください。

女性活躍・子育て支援プログラムでの目標値5%の根拠は

【江上議員】管理組合は2016年10月に第1期女性職員の活躍推進プログラムを策定し、2015年には課長級以上の管理職ゼロを2020年度に2%にする目標値を掲げていました。2人で2.6%ですから管理組合としては目標値を達したことになります。しかし、そもそも低すぎるのではないのでしょうか。現プログラムでは、2025年度当初に5%の目標ですから現職員数を前提とすると4人となります。この目標値を決めたのはどのような根拠に基づくのでしょうか。

2020年の現状(1.4%)を踏まえ、2025年に5%とした(部長)

【総務部長】政策決定に多くの女性職員が参画し、男女双方の視点が反映されることで、港湾利用者や地域のニーズにより的確に対応した行政の実現に繋がると考えている。

役職者への昇任は、年齢、性別などに関わらず、意欲ある職員に平等に昇任の機会を与えることを目的に係長昇任試験を実施し、更に管理職への登用は、性別を問わず、課長補佐級及び係長級職員として、様々な関係者と調整し事業を進めた経験や、総括的な役割を果たした経験などを考慮して行っている。

2021年3月策定の「女性活躍・子育て支援プログラム」では2025年4月の管理職に占める女性の割合の目標値を2020年4月の現状1.4%を踏まえ5

%とした。

女性が働き続けられ、子育てしやすい職場づくりへどんな取組をしたのか、今後どうするのか

【江上議員】女性が働き続けられる職場づくり、特に、子育てしやすい職場づくりが管理職に女性を登用するには必要な施策ですし、女性にとどまらず、男性にとっても必要な施策です。そのためには、賃金や労働時間の改善、産休、育児休業、職場復帰にあたっての改善などが必要です。このような改善について今まで行ってきたこと、これから行おうとしていることは何かお示しください。

定時退庁日やキャリア相談窓口、研修などを実施、今後も育児休業中の職員へ支援し超過勤務命令への上司の注意喚起なども行う(部長)

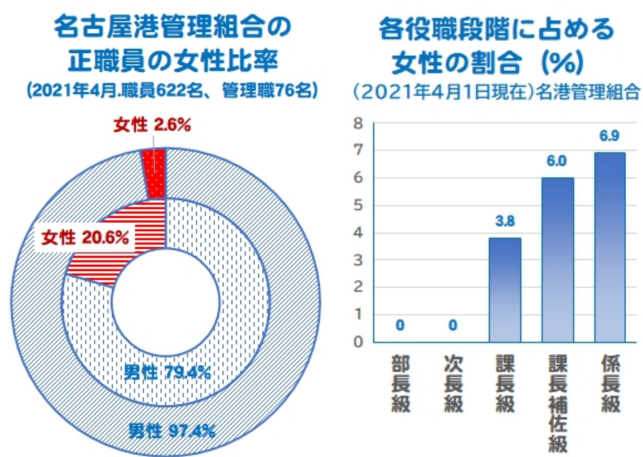
【総務部長】女性職員が働きやすい環境づくりのため、職場における支援体制整備の推進、長時間勤務の抑制、年次休暇等取得促進などを行っていく必要がある。

これまで、定時退庁日の設定、直属の上司等とは異なる職員からの助言により職員のキャリア形成を支援するためのキャリア相談窓口の設置、女性職員がキャリアアップを目指すための能力開発を支援する研修の実施、育児や介護などの様々な個人の状況に応じた働き方を可能とするテレワークや早出遅出勤務の実施、若手職員向けの階層別研修において係長昇任試験の意識啓発を行うなど様々な取組を行ってきた。

今後は、育児休業から復帰予定の職員に対して、仕事と子育ての両立に関する情報提供を行う研修を実施するなど育児休業中の職員の負担を和らげ、不安を感じることはないよう職員への支援、また、一定の時間数を超える超過勤務命令について上司に注意喚起を行うことで、働き方の見直し等に向けた意識啓発を行うなど女性が働き続けられ、子育てしやすい職場づくりに努める。

女性活躍・子育て支援プログラム策定の考え方が古臭い

【江上議員】今年3月に「女性活躍・子育て支援プログラム」を策定しています。策定の考え方で、「急速な少子高齢化の進展による将来の労働力不



足や社会経済情勢の変化に対応していくために、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会及び、次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の実現が求められています。」とあります。

労働力不足や社会経済情勢の変化に対応する目的のために女性の活躍が必要だと読めるのです。一人ひとりの人権を尊重し、個性と能力を発揮できるようにすることが目的ではないでしょうか。職員の個性と能力を発揮できるようにするために女性職員の管理職への登用推進が必要だと思います。プログラムの策定の考え方にはその点がわかりにくいのですが、なぜ、このような策定の考え方となったのか説明を求めます。

法に基づいて女性がその個性と能力を十分に発揮できることを目的とした法律の趣旨を踏まえて策定（部長）

【総務部長】同プログラムは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき策定している。プログラムの取組に当たっては法律の趣旨を踏まえ、女性職員が幅広い職務分野や役職において、多種多様な職務経験を積むことなどで、更なる意欲向上や能力開発につなげられるよう取り組むこととしている。

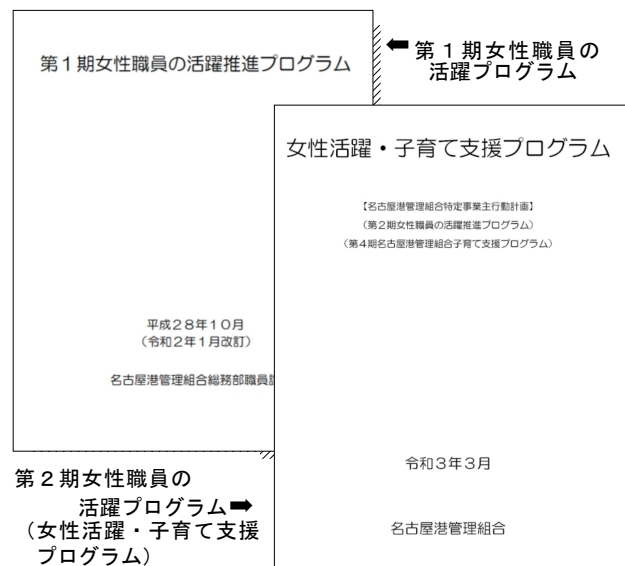
管理職に占める女性割合の10年20年後を見据えた目標は（再質問）

【江上議員】女性が個性を生かし、能力を発揮して活躍できる職場は、男性も含めて働きやすい職場だと思います。そのことによって、港湾利用者や地域住民のニーズにこたえた港湾行政につながることを認められました。

その女性職員の管理職への登用について、2020年4月の現状1.4%を踏まえ、5年後の2025年4月段階で5%にする目標という回答でした。現在の職員の女性割合20.6%は必要でないか、という質問には直接回答がありませんでした。

管理職を養成するには様々な条件が求められていると思います。しかし、女性の登用が強く求められている今、今後の目標を明らかにすることが、様々な条件を克服することにもなるはずです。

そこで再質問します。これから10年後、20年後



を見据えて目標数字を明らかにする必要があると思います。少なくとも女性職員の全職員の中での割合に沿って管理職への女性登用を推進する決意をお持ちか質問します。そして、その目標をいつごろまでに実現したいと考えているのかお答えください。

現行プログラムを実施し、今後の策定で新たな目標を立てる（部長）

【総務部長】女性職員の管理職への登用推進は、現在の「女性活躍・子育て支援プログラム」における取組を着実に実行する。

次回以降のプログラムの策定においても、取組の実現状況を踏まえた上で更なる目標値を設定し、目標達成に向けた取組を継続することで管理職に占める女性の割合を計画的に高めていけるよう努めます。

目標値や目標達成時期を明確に示すことが重要（意見）

【江上議員】「管理職に占める女性の割合を計画的に高めていけるよう努め」と回答が出ました。女性登用の割合を高める決意をお持ちということはわかりましたが、いつまでにという期限は明らかになりませんでした。

期限を明らかにすることによって目標を明確にできると思います。女性の管理職登用を高めるとするのは、単に女性比率を高めるというだけでなく、性別を問わず、働く皆さんの個性、能力を生かし、意欲を持って働ける職場を作ることになります。その結果が港湾の利用者や地域住民の

皆さんのニーズに対応した港湾行政になると思います。その目標値、目標時期を明確にするということが重要であることを改めて指摘しておきます。

人員削減や専門職の削減を求めてくる国の動向に対し、港湾行政の将来を見据えて対応することを求め質問を終わります。

2022年 3月26日
3月議会一般質問

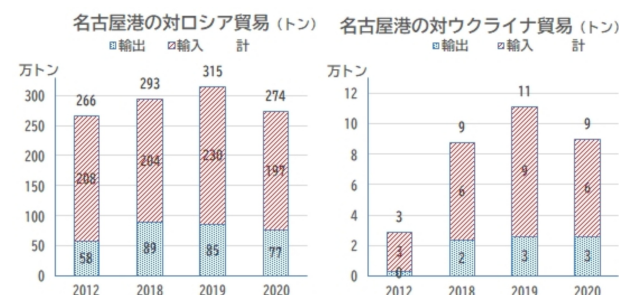
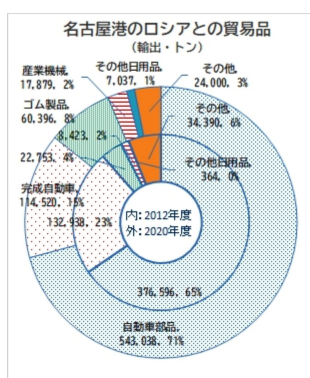
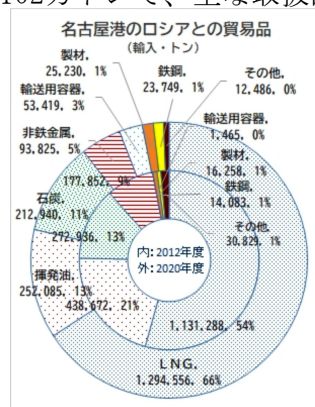
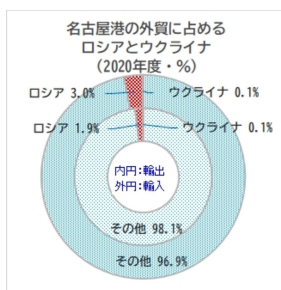
ロシア侵略による名古屋港への影響について

名古屋港とロシア及びウクライナとの取扱貨物は

【江上議員】ロシアのウクライナ侵略は許せません。ロシアは即刻撤退することを求めます。このロシア侵略によって、世界の経済が大変な事態になっており、貿易でも影響が出ています。名古屋港とロシア及びウクライナとの取扱貨物について、どのくらいの貨物量で、どのような品種なのかお示しください。

ロシア及びウクライナとの取扱貨物量は約345万トン、外貿貨物量全体の約3.0%

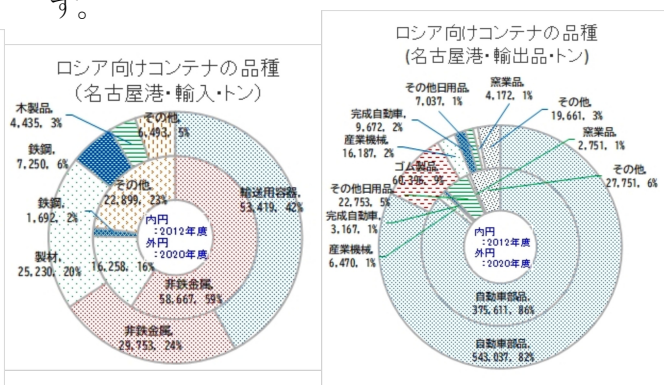
【企画調整室長】2021年におけるロシア及びウクライナとの取扱貨物量は約345万トンで、外貿貨物量全体の約3%にあたります。そのうち、輸出貨物量は約102万トンで、主な取扱品



種は自動車部品や完成自動車となっています。輸入貨物量は約243万トンで、主な取扱品種はLNGや石炭となっています。

ウクライナの平穏な生活を取り戻すよう、様々な支援を行うことが求められている (意見)

【江上議員】ロシアのウクライナ侵略によって名古屋港も影響を受けます。貿易量は少ないようですが、エネルギー資源の影響はこれからも続きます。なによりロシアがウクライナから撤退し、ウクライナの皆さんの平穏な生活を取り戻すこと、その間、様々な支援を行うことが求められています。

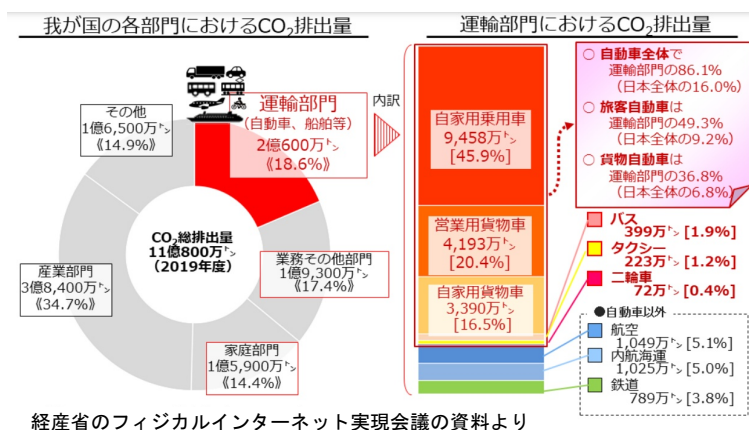


コロナ後を見据えた名古屋港のありかたはどうなるのか

変革の時代における名古屋港のあり方をどうみているか

【江上議員】新型コロナウイルス感染症、特に、オミクロン株が感染急拡大で、名古屋港管理組合にも感染者が出ています。2年前、こんなにコロ

ナで悩まされるとは思いもよらない事態が続いています。港湾について、2年前の2020年3月議会で、コロナ禍によってグローバルサプライチェーンに大きな影響が出、海外からの輸入・輸出のあり方が変わるのでないかと指摘しました。マスクがなくなり、トイレ改修の部品がない、暖房のエアコ



ン修理もままならない、安い人件費をあてこみ、中国や東南アジアへの工場移転の付けが回ってきたのでないかと指摘しました。安い人件費の影響は、国内での非正規労働者、特に若者が大きな影響を受けています。半導体不足、自動車部品の不足も言われています。国内での生産回帰が求められています。正規労働者が求められています。

さらに、気候危機が叫ばれ、地球そのものの異変が言われています。日本では、毎年の豪雨被害が出ています。猛暑もあります。世界では、カリフォルニア、オーストラリアなどで山火事が頻発しています。南極・北極の氷山が解け、海面上昇で、海洋諸国で暮らしていけなくなっています。産業革命時から地球の平均気温が1.2℃上がり、1.5℃を超えたら大変と、国連は2050年までにCO₂実質排出ゼロ、まず、8年後の2030年までに2010年比で45%削減を求めています。大変な削減率です。

そのためには、ガソリン自動車から電気自動車への転換が求められています。私たちが住むこの地域は、モノづくり産業、特に自動車産業で栄え、名古屋港も自動車関連の輸出入で成り立っています。ガソリン車から電気自動車になれば、部品が半減し、今あるものづくり産業が衰退してしまいます。ワザを残すには、新たな業種、例えば、省エネルギー、再生エネルギー分野への事業転換が急速に求められています。

このような時代変革のもと、名古屋港の貿易形態も大きく変わるのでないか。コロナ禍以前とは異なる方向性を急いで検討するときでないかと感じています。

そこで、副管理者に質問します。今あげた理由

から、名古屋港のあり方を急いで見直すことが必要と考えますが、どのように認識しているのか質問します。

カーボンニュートラルポートの実現に向けた施策に適時的確かつ柔軟に対応していく (副管理者)

【専任副管理者】これまでも時代の変化に合わせ、船舶の大型化への対応や物流の効率化を図るため、コンテナや完成自動車の取扱機能の強化や、国内初の自動化ターミナルなど先進的な取組を官民一体となって進め、我が国を代表する国際港湾に発展してきた。

近年、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国際物流への大きな影響により、コンテナ船のスケジュールの乱れや半導体不足など、サプライチェーンにおけるリスクが顕在化している。

この地域の基幹産業である自動車産業は、100年に一度と言われる大変革期を迎えており、電気自動車への対応など、関連産業を取り巻く環境は大きく変化しつつある。

さらに、脱炭素社会の実現に向け、世界が動き出している中、港湾では、水素をはじめとする次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図ることにより、カーボンニュートラルポートの実現に向けた施策を強力に推進していくことが求められている。

港湾を取り巻く環境の変化や新たな要請に対し、港湾利用者のニーズをとらえながら、適時的確かつ柔軟に対応していくことが重要と考えている。今後とも、官民一体となって背後圏のものづくり産業や県民市民の皆様のくらしを、物流面からしっかりと支えることができるよう取り組んでいく。

新型コロナによる名古屋港への影響や気候危機打開の中で、「大変革期」を迎えている（意見）

【江上議員】新型コロナウイルス感染症の拡大によって見えてきた名古屋港の影響。気候危機打開が求められている中で、100年に一度といわれる「大変革期」を迎えており、大きな変化にどう取り組んでいくか、特に自動車を中心とするモノづくり産業地域を後背地とする名古屋港のこれからの取り組み姿勢をお聞きしました。そのような中で、新年度の企画調査も取りあげられたと思います。

基礎調査を実施する理由や背景と調査の内容は

【江上議員】新年度予算の企画調査で、「物流・産業を取り巻く環境変化への対応に関する基礎調査」があげられています。どのような理由・背景から提案しているのでしょうか。国からの補助や国からの提言があったかどうかも含めてお答えください。提案している基礎調査の内容、何をおこなおうとしているのかを明らかにしてください。

物流、産業に関する新たな動向を把握し、今後のコンテナ物流や企業立地に関する施策の方向性について独自に検討する

【企画調整室長】国が2021年6月に策定した「総合物流施策大綱」では、人口減少の本格化や労働力不足などを背景として、自動運転やドローンの活用といった新技術の導入などの取組を推進し「物流DX」に取り組んでいく方向性が示されている。トラックや物流倉庫の共同利用などにより物流の効率化を図ることを目的とする、フィジカルインターネットの実現に向けた議論も進められている。

愛知県が2020年11月に策定した「あいちビジョン2030」では、自動車産業を始め、ロボット産業やその他のあらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりを推進していく方向性が示されている。

そのため、「基礎調査」では、専門家や先進的な取り組みを進めている民間事業者等にヒアリングを行いながら、物流、産業に関する新たな動向を把握し、今後のコンテナ物流や企業立地に関す

る施策の方向性について検討する。

本調査は、独自に率先して行うものであり、単独費として、来年度の予算案に計上した。

本調査における電気自動車ではどのような認識か（再質問）

【江上議員】今回の調査において、電気自動車にかかわる認識についてどのようなことを考えているのかお答えください。

自動車産業の新たな動向として物流面での変化の可能性などを調査研究したい

【企画調整室長】電気自動車についても、本港にかかわる自動車産業の新たな動向として、物流面での変化の可能性などについて、しっかり調査研究していきたい。

コロナ後の社会の在り方について複眼で大変革時代の港湾行政を進めよ（意見）

【江上議員】コロナ後の社会を見据えるとき、人口減少の本格化や労働力不足が前提で国の施策が進められています。今回の国の「総合物流施策大綱」もそうです。

大変厳しい状況を前提に調査、施策を進めることは必要です。ただ、その前提がその前提でいいのかという点があります。現状が少子高齢化人口減少だから、生産年齢人口が減って、労働力不足になるという考えです。しかし、高齢化は、自然現象で、長生きすることはいいことですが、少子化は、自然現象でなく、この間の海外への安い人件費を求めていく中で、国内においても非正規労働が増え、特に、女性の非正規労働の比率が高く、低い賃金によって、経済的に不安定で、そのことによって、結婚したくてもなかなかできない、結婚しても、子育てにお金がかかる、このような条件が少子化の大きな原因ではないか。正規労働者を増やし、経済的に安定することが少子化に歯止めがかかると国も認めています。その施策を進めていくことが大変重要だと考えています。

コロナ対策に全力を尽くすとともに、コロナ後の社会の在り方について、複眼で見ながら、大変革時代の港湾行政を進めていただくことを求めて質問を終わります。

2022年 6月8日
6月議会一般質問

気候危機打開対策は必要。技術が未完成な水素に頼るだけでなくあらゆる取り組みを

気候危機のもと、名古屋港での水面はどの程度上昇しているのか

【江上議員】新型コロナウイルス感染症の発症・対策に追われ2年半近くになります。発生源は定かではありませんが、自然破壊で洞窟に住む蝙蝠を起こしてしまったということが言われています。コロナ禍が自然破壊の問題ともつながっています。

毎年、日本のどこかで豪雨被害があり多くの被災者が出ています。線状降水帯という言葉が頻繁に聞くようになりました。世界に目を移すと、米カリフォルニア、オーストラリアなどで山火事が頻発しています。南極、北極では氷山が溶け出し、海洋諸国は海面上昇で暮らしていけないと危機的状況になっています。

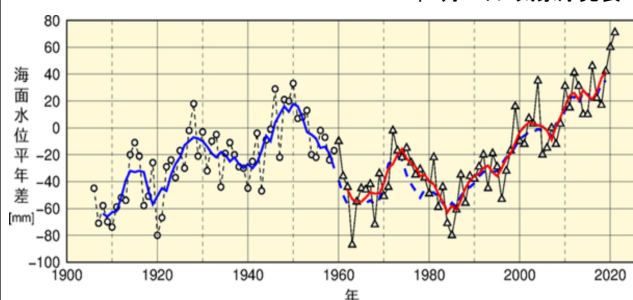
では、この地域ではどうか。この名古屋港でも名古屋港水面が上昇しているようなことがあるのでしょうか。お答えください。

世界平均の1年あたり3.7mmの海面上昇率（2006年～2018年）と同程度

【企画調整室長】名古屋地方気象台によると、「海面水位の変動について名古屋港のみの評価は行っていないが、2022年2月15日の気象庁発表のとおり、日本沿岸においては近年の海面水位の上昇率は世界平均の海面上昇率と同程度になっており、世界平均では2006年～2018年の期間で1年あたり3.7mmの割合で上昇しています。その要因については明らかではありません。」との回答を得ている。

日本沿岸の海面水位の長期変化傾向

2022年2月15日 気象庁発表



* 日本沿岸の海面水位は、1980年代以降、上昇傾向が見られます。1906～2021年の期間では上昇傾向は見られません。また、全期間を通して10年から20年周期の変動（十年規模の変動）と50年を超えるような長周期の変動があります。2021年の日本沿岸の海面水位は、平年値（1991～2020年平均）と比べて71mm高く、統計を開始した1906年以降で第1位の値を更新しました。

* 気候変動に関する政府間パネル（IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change）第6次評価報告書第1作業部会報告書（2021年）は「世界平均海面水位は、1901～2018年の期間に0.20 [0.15～0.25] m上昇した。その平均上昇率は、1901～1971年の間は1年あたり1.3 [0.6～2.1] mmだったが、1971～2006年の間は1年あたり1.9 [0.8～2.9] mmに増大し、2006～2018年の間には1年あたり3.7 [3.2～4.2] mm増大した（確信度が高い）。少なくとも1971年以降に観測された世界平均海面水位の上昇の主要な駆動要因は、人間の影響であった可能性が非常に高いことが示されています。

* IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書（2021年）とほぼ同じ期間で日本沿岸の海面水位の変化を求めると、1906～2018年の期間では上昇傾向は見られませんでした。一方、2006～2018年の期間で1年あたり2.9 [0.8～5.0] mmの割合で上昇しました。近年だけで見ると、日本沿岸の海面水位の上昇率は、世界平均の海面水位の上昇率と同程度になっています。

日本周辺の各海域の年あたりの上昇率(mm/年)

	I：北海道・東北地方沿岸	II：関東・東海地方沿岸	III：近畿～九州地方の太平洋側沿岸	IV：北陸～九州地方の東シナ海側沿岸	4海域の平均	世界平均（IPCC第6次評価報告）
1960～2021年	1.1[0.9～1.4]	0.9[0.4～1.4]	1.2[0.8～1.6]	2.5[2.3～2.8]	1.5[1.2～1.7]	
1971～2006年	1.3[0.8～1.8]	*	*	2.2[1.6～2.7]	0.9[0.3～1.5]	1.9[0.8～2.9]
2006～2018年	*	4.9[1.4～8.4]	*	4.0[1.6～6.3]	2.9[0.8～5.0]	3.7[3.2～4.2]

上1段は1960年～2021年までの期間で算出した上昇率、下2段はIPCC海洋・雪氷圏特別報告書における世界平均の海面水位の上昇率と同じ期間で算出した上昇率を示します。

大括弧[]の範囲は「可能性が非常に高い範囲（90～100%）」を示します。*印は上昇率が有意でないことを示します。

2030年度で、2013年度比26%削減の目標に対し、2020年度で32.9%削減という実績だが国連の45%減には達していない。どんな取り組みをしてきたのか

【江上議員】この気候危機を打開するために、国連では、産業革命期より地球の平均気温が1.1℃から1.2度上昇しており、1.5℃までに抑えることが確認されました。そのために2050年温室効果ガス、特にCO₂実質排出ゼロを確認し、今から8年後の2030年までに、2010年比で45%の削減が確認されています。日本政府も2050年実質排出ゼロを言っています。

名古屋港ではどうか。名古屋港管理組合として、組合が所有するすべての施設・設備における事務・事業を対象に、「名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画」を策定し、今第4次の2021年度が終了したところで、第5次の案を検討しているところだと思います。第4次の長期目標は、2030年度で、2013年度比26%削減でした。実績は、2020年度までに、2013年度比32.9%削減と超過達成をしています。国連の目標にはまだまだです。

そこで、質問します。削減のための具体的な取り組みとして、省エネルギーと再生エネルギーの両方があり、省エネルギーでは、温室効果ガスの排出の少ない材料・設備機器等で省エネルギータイプの設備機器類の採用、再生エネルギーでは、太陽光等再生可能エネルギーの活用を検討となっています。実際に、削減のために行ったことを明らかにしてください。

省エネルギーでは、道路照明や上屋の照明のLED化、低燃費車の導入及び船舶の燃料使用量の削減など。再生可能エネルギーの取組では、港湾施設や本庁舎での再生可能エネルギー100%の電気の調達、新舞子マリンパーク風力発電所の稼働など

【企画調整室長】「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、所有する施設・設備における事務・事業から排出される温室効果ガス削減のための目標や取組などを記載した「第4次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画」を2017年度に策定している。

この実行計画に定めた温室効果ガス削減のための取組として、省エネルギーの取組では道路の照明約1500灯や上屋17棟の照明設備のLED化、公用車への低燃費車の導入及び船舶の経済運航による燃料使用量の削減などを、再生可能エネルギーの取組では、ポンプ所など14の港湾施設や本庁舎における再生可能エネルギー100%の電気の調達、「新舞子マリンパーク風力発電所」の稼働などを行ってきた。



国連の目標を突破するための新たな取り組みはなにか

【江上議員】第5次実行計画の策定について、管理組合としての目標はどうするかということです。最低でも、国連の目標を突破しなければなりません。第4次の2013年度比26%でなく、2010年比で、45%を超えるものだと思いますが、そのような方向で検討しているのでしょうか。

この目標実現には、今までの取組みだけではとても無理です。新たな取り組みはどのようなことを検討しているのでしょうか。組合が所有するすべての施設・設備における再生可能エネルギー100%で調達し、その電力は、組合施設で調達するなど検討されているのでしょうか。

国の地球温暖化対策計画での「温室効果ガスを2030年度に2013年度から46%削減」にあわせ、新たな目標を設定したい

【企画調整室長】2021年10月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」における温室効果ガス削減目標では、2030年度において、温室効果ガスを基準年度の2013年度から46%削減することを目指すとしてされている。

改訂に向けて検討を進めている第5次実行計画においては、政府の削減目標を踏まえて、新たな目標を設定したい。目標達成に向けた具体的な取組としては、再生可能エネルギー電気の利用拡大や、所有する施設における照明設備のLED化の推

進など、引き続き検討を深めていく。

再生エネルギーとしての水素の位置付け

【江上議員】再生エネルギーの調達方法について、港湾ではカーボンニュートラルポート形成計画を策定していくこととなると思います。その内容についてはここでは触れませんが、気になっているのは、再生エネルギーとして、水素・アンモニアが声高に言われていることです。「脱炭素」で2050年CO₂実質排出ゼロは至上命令です。そうしなければ、地球そのものの存続が危うい。相当な省エネルギーと再生エネルギーの導入が必要です。その方法はモノの製造から廃棄まで全体でCO₂の排出を減らすライフサイクルCO₂の観点が必要です。現在の水素の調達は、オーストラリアの石炭の一種である褐炭からつくられるという化石燃料由来です。これで、今求められている再生エネルギーと言えるのでしょうか。また、水素の利活用方法は、まだまだ実用化の目処が立っていないのではないのでしょうか。水素・アンモニアの利



活用を否定するものではありませんが、今、2050年という期限、2030年という期限が必須です。

そこで、質問します。実行計画の策定にあたり、水素を掲げるとすれば、なぜ、水素利用なのか。理由を明らかにしてください。

水素は、利用時には温室効果ガスを発生させないエネルギーであり、民間事業者による取組が活発化しているので、大変期待されている次世代エネルギーの一つ。実行計画の中で検討する

【企画調整室長】水素は、利用する際に温室効果ガスを発生させないクリーンなエネルギーであり、政府において、脱炭素化に向け、その活用がうたわれている。

民間事業者が水素に関する取組を活発化しており、脱炭素社会の実現に向けて大変期待されている次世代エネルギーのひとつと認識している。

本組合としても水素の利活用が進むよう取り組み、実行計画の対象である本組合の事務・事業から発生する温室効果ガスの削減につなげていく必要があると考えている。

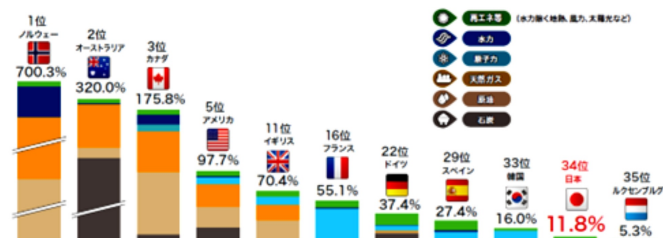
次期実行計画は、現在検討をすすめており、水素の取り扱いは、その中で引き続き検討していく。

太陽光エネルギーは、国内自給でき、再生エネルギーとして一番であり、水素も一つのエネルギーだが、その利活用の技術が間に合うか、化石燃料由来の水素でいいのかが問われている。地球を守る、港湾を守る、私たちの暮らしを守ることになる計画に（要望）

【江上議員】これからの検討ということですが、気候危機打開・脱炭素は、地球の異変を少しでも止めるためのもので、期限が迫っています。2030年、2050年に間に合うことが絶対条件です。太陽光エネルギーは、国内自給でき、再生エネルギーとして一番のものです。水素も一つのエネルギーです。ただ、その利活用の技術が間に合うか。化石燃料由来でいいのかが問われています。組合の第4次計画まで、「水素」という語彙は出てきていません。第4次作成が2017年7月です。その後、12月に国が水素基本戦略を作成しました。第5次はその点を踏まえるのでしょうか、新しい話だけに、丁寧な説明が必要です。コロナやロシアのウ

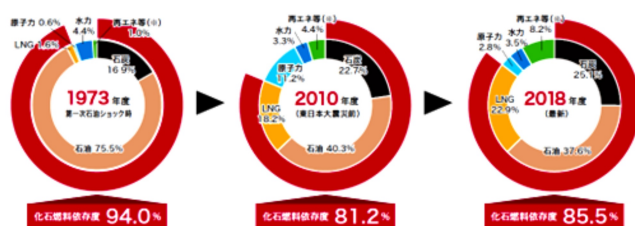
クライナ侵略に伴う影響で、国内自給エネルギーの大切さが求められています。その時に輸入でいいのかもしれません。

地球を守る、港湾を守る、私たちの暮らしを守るようになるような計画を求めて終わります。

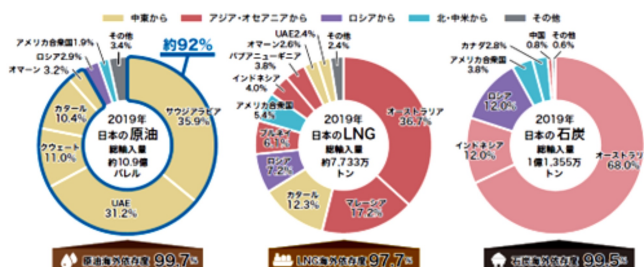


主要国の一次エネルギー自給率比較(2018年)

(出典)IEA「World Energy Balances 2019」の2018年推計値、日本のみ資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2018年度確報値。※表内の順位はOECD35カ国中の順位



日本の一次エネルギー供給構成の推移
(出典)資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」



日本の化石燃料輸入先(2019年)
(出典)財務省「日本貿易統計」(海外依存度は総合エネルギー統計より)

2022年 11月15日
11月議会一般質問

公有地利用の企業が廃業した際のトラブルへの対応を未然に防止する対策を

債権額等の事実の確認について

【江上議員】第19号議案＝公有地を使用していた企業が、破産手続きに入り、管理組合が保管する保証金の債権への充当、管理組合の同社に対する原状回復請求権の放棄、同社の建物等の所有権放棄等について破産管財人と和解契約を締結したいという件、第20号議案＝公有地を使用していた企業との連絡が取れないまま貸付料が未納になっており、公有地の原状回復及び返還義務並びに未納貸付料等の支払いを求めて提訴する件について質問します。

和解企業への損失項目と金額は

【江上議員】第1に、債権額等についての事実の確認です。

和解企業の公有地に係る貸付料等の請求額は、単価や面積やヒアリングから1150万円余と思われる。土壤汚染の検査及び土壌回復にかかる費用がかかります。さらに、公有地上に残置した建物等の撤去及び更地する費用が掛かります。一方、管理組合への保証金があるようです。

そこで質問します。管理組合の損失を計算する項目として以上の事実で間違いありませんか。

未納貸付料、不法占拠による損害などで1157万円。土壤汚染の原状回復費などは未定、建物撤去費用は4380万円を計上

【港営部長】第19号議案に係る和解契約を締結するT社は、2022年11月15日現在で未納の貸付料、不法占拠により被った損害金及び未納貸付料の遅延利息の合計が1157万1285円となっている。土壤



権利の放棄及び和解（T社）の経緯

2020年11月	T社から、廃業のため借受地の返還の相談。本組合は、石油及び油脂類を扱っていたため、土壤汚染調査について、名古屋市環境局へ相談するように伝えた。
2021年3月	T社から、土壤汚染調査の結果、汚染が確認されたとの報告。本組合は、土壤汚染除去など原状回復をしたのちに返還するように伝えた。
2021年8月	T社から、廃業のために用意していた資金では土壤汚染対策費用及び建物撤去費用を捻出できないため、現状のまま土地を返還したい旨の通知。
2021年9月	本組合は、T社へ返還を希望する日までに原状回復を求める旨を通知。
2021年11月	名古屋地方裁判所から2021年11月4日に破産手続を開始した旨の通知。
2022年9月	破産者T社の破産管財人から早期解決するため原状回復の請求権を放棄してほしい、そのため和解が必要との要請。

汚染の調査及び土壌回復に係る費用は、今後、調査し、精査していく。建物等の撤去費用には4,380万円を補正予算に計上している。補償金を1,866万4千円預かっており、原状回復費用に充てていく。

訴訟相手からの名港管理組合の損失はいかほどか

【江上議員】訴えの提起に係る企業について質問します。

公有地に係る貸付料等の請求額は、単価と面積やヒアリングから780万円余と思われます。土壌汚染検査の対象ではないようですから、この費用はないと思われます。公有地上に残置した建物等の撤去及び更地にする費用が掛かります。この企業の管理組合への保証金はないようです。

管理組合の損失を計算する項目として以上の事実間違いありませんか。



訴えの提起（S社）の経緯

2021年1月	貸付料の口座振替ができなくなったことが判明。電話が不通だったので貸付地を訪問したが不在。
2021年1月～ 2022年6月	貸付地住所及び自宅住所へ連絡を取りたいと14回通知。自宅へ9回訪問。子供の住所へ社長と連絡を取りたいと4回通知。
2022年7月	貸付地住所及び自宅住所へ催告書（2022年7月22日までに未納貸付料等が支払われない場合は契約を解除）を送付。子供宅へ訪問したが社長の居場所は分からなかった。仮処分命令の申立（建物の処分禁止並びに建物および土地の占有移転禁止について名古屋地方裁判所に申立）※8月に名古屋地方裁判所により執行
2022年8月	賃貸借契約の解除

未納貸付料、不法占拠による損害などで784万円。撤去費用は請求する

【港営部長】第20号議案に係る訴えの提起を行うS社は、2022年11月15日現在で未納の貸付料、不法占拠により被った損害金及び未納貸付料遅延利息の合計が784万8,639円となっている。土壌汚染は確認されていない。建物等の撤去を相手方に求めていく。保証金は預かっていない。

もっと早期に事態を収拾できなかったのか

【江上議員】第2に、事態の収拾をもっと早くできなかったか、という点です。

和解の案件について2020年11月相談があったと聞いており、破産手続きは2021年11月に開始してい

ます。そのうえで、和解手続きは、今年の11月以降となります。これだけの時間は取らざるをえなかったのか。また、早く進めても、今回のようになって結局かかる費用は同じことであったのか。訴えの提起の案件について、2021年1月に貸付料が振り込まれていないことが分かりました。それまでに何ら兆候がなかったのでしょうか。裁判所への訴えは今年の11月以降になります。これだけの時間は必要であったのでしょうか。

和解相手の破産管財人からの提案が9月になったこと、訴訟相手の行方を調査したが所在不明のため8月に契約解除したため

【港営部長】T社について、和解契約を締結する破産管財人は裁判所により選定された者であり、法に基づき資産の確保、債権者や債権額の整理が必要となり、破産管財人からの和解契約締結の提案が2022年9月であったため、直近の11月議会への議案の上程が最短と考えている。

S社について、貸付料は口座振替となっており、2021年1月までは滞納がなかった。2021年10月に代表者の所在が不明となり、その後も所在の調査を行ってきたが、2022年3月に同社が解散したことが判明。引き続き代表者の所在が不明なままであったため、本組合の弁護士に相談の上、2022年8月に賃貸借契約を解除し、直近の11月議会への議案の上程をした。

これまでの対応及び今後取りうる改善策はどうか

【江上議員】第3に、これまでの対応と今後取りうる改善策についてです。

公有地の貸付料の遅延や未納がわかってからの手続きに時間をかけることは、利用者の立場を尊重し、必要なことです。ただ、土地については、土壌汚染の検査や回復、建物等の存在に係る費用もあります。

借地者に対し、退去にあたって、以上の費用がかかることを事前に様々の時期に周知する必要があります。契約時はもちろんですが、期間が長いわけですから時々周知も必要ですが、周知は行ってきたのでしょうか。また、今回の事態を踏まえ、周知の在り方について改善したことがありますか。

契約時には原状回復を丁寧に説明している。説明を徹底し、土壌汚染防止の点検と対策を求める

【港営部長】 公有地の借受者には、賃貸借契約の締結時に行う契約書の説明の際に、原状回復については丁寧に説明しており、引き続き、説明を徹底していく。中川運河沿岸用地に立地する本件と類似の事業者には、土壌汚染防止の観点から施設の点検及び必要な対策を行うよう依頼していく。

今後、土壌汚染や建物撤去で、どの程度の費用がかかるのか（再質問）

【江上議員】 それぞれの案件について、どれくらいの費用が掛かるか説明をいただきました。和解の案件では、差し引きすると4100万円以上の損失が明らかです。訴えの案件では780万円を超えます。

管理組合の損失金額はさらに増えると思われる。今後の土壌汚染対策費や建物撤去費などがどのくらいになるか金額は出るでしょうか。

土壌汚染対策に係る費用などは未定。訴訟相手には判決後に確定する

【港営部長】 T社については、議決を得た後、早急に和解契約の締結を行い、不法占拠で被った損害金等が確定するが、土壌汚染対策の費用は、今後、土壌汚染の範囲を詳細に調査し、複数の対応策を検討していくため現時点では債権額を確定することができない。

S社については、今後、提訴し係争していくので、判決が確定した後に、当該公有地上の建物等が撤去され更地となるまでは債権額を確定することができない。

企業への情報提供も適切に行って事業の振興を（要望）

【江上議員】 貸付料は、管理組合の一般会計収入で大きな部分です。企業の事業振興とともに、企業への情報提供も適切に行って、事業を進めていただくことを求め質問を終わります。



ご意見・ご相談はお気軽にどうぞ

日本共産党名古屋市会議員

江上博之事務所

中川区荒中町157

荒中マンション 1 階

【TEL】 363-1450

【FAX】 352-7801

発行 日本共産党名古屋市会議員団

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市役所内

TEL 052 (972) 2071

fax 052 (972) 4190